JAしまね

第11回
通常総代会資料

日時：令和7年6月22日（日）午後1時開会
場所：島根県民会館大ホール
（松江市殿町158番地）

島根県農業協同組合　島根県松江市殿町19番地1

ＪＡ綱領

わたしたちＪＡのめざすもの

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAしまね 基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

代表理事組合長
石川 寿樹

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、第11回通常総代会を開催する運びとなり、各事業における令和6年度の成果や新年度の事業計画、さらには次期3カ年計画などについてご審議いただくこととしております。

本題に入る前に、出雲地区本部の葬祭センターで、職員による不祥事が発覚し、組合員・利用者の皆様に多大なるご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。現在関係団体や各部署と協議し、再発防止策を講じるための取り組みを進めています。

さて、昨年度を振り返ってみますと、大きな話題となったのが「令和の米騒動」です。昨年の7月頃からスーパー等で米の品薄状態や価格高騰が発生しました。このような状況のなか、ＪＡしまねでは、米農家の再生産価格である60kgあたり15,800円を上回る16,800円の概算金をいち早く決定しました。加えて、米の販売が好調に推移したことから、12月には60kgあたり1,200円の追加金をお支払いしました。今回の米騒動で、適正価格での安定供給が消費者・生産者の双方にとっていかに重要か、改めて明らかになりました。そのため、今後の政策を見直す際には、コストに見合った適正な価格形成がなされるよう、国がしっかりと関与する仕組みを構築する必要があります。

二つ目の大きな話題となったのは、農林中央金庫が海外の金利上昇の影響を受け、配当ができなくなったことです。第4次中期経営計画においても令和7年度以降当分の間は無配当が継続すると想定し、安定した事業運営のためにはさらなる事業改革が不可避だと考えております。

令和6年度の決算につきましては、農林中央金庫の無配当に加え、金利の引き上げにより貯金費用が増大したことや共済事業における付加収入の減少の影響もあり、大変厳しい状況となりました。

しかし、これまでの営農経済事業改革や店舗再編等の信用共済事業改革に取り組んできた成果もあり、事業利益7億64百万円（前年度比＋51百万円）、当期剰余金8億57百万円（同▲5億14百万円）を計上することができ、全地区本部とも計画以上の黒字を確保することができました。これもひとえに、組合員の皆様のご利用とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

なお、依然として厳しい経営状況が続いており、財務基盤を強化しなければなりません。そのためには内部留保に努める必要があり、出資配当率を下げざるを得ない状況となります。皆様にはご理解いただき、ご協力を賜りながら進めて参りますので、よろしくお願いいたします。

向かいます令和7年度につきましては、昨年度に続き農林中央金庫の還元減少等の影響で大幅な収益減少が予想されます。そうした厳しい経営環境のなか、本店・地区本部が連携して計画を策定し、最終的に事業利益2億10百万円、当期剰余金2億91百万円、全地区本部が黒字の計画としております。加えて、農業振興支援事業は昨年度と同様に1億50百万円を計画しており、各事業の目標達成に向けて役職員一丸となって取り組んで参ります。

今年度は第4次中期経営計画、第4次農業戦略実践3カ年営農計画の始まる年でもあります。ＪＡしまねの10年先を見据え、「持続可能な農業の実現」、「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」、「協同組合としての役割発揮」をめざす姿に掲げ、これらの実現に向けて役職員一体となって取り組んで参ります。特に営農部門では、生産者の営農の継続性と出荷契約数量の増加につなげるため、令和7年産島根米について早期に概算金の最低保証額を提示し、新たな取り組みとして「長期的な契約栽培取引」を導入する等、米の集荷拡大を進めて参ります。

そして、我々ＪＡの最大の使命である農業振興を実践するためには、盤石な経営基盤を確立することが重要であり、さらなる事業改革に取り組んでいかなければなりません。具体的には、組合員の意思反映と地域農業の振興、地域行政対応を担う地区本部を存置しながら、管理部門の一本化を主軸とした「事業本部制」を導入し、新たな運営体制を検討して参ります。また、自動車燃料事業の県域一体化についても第4次中期経営計画に反映し、「事業本部制」の一環として取り組んで参ります。

結びとなりますが、組合員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますとともに、引き続き変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶といたします。

令和7年6月22日
第11回通常総代会

目　次

第 11 回通常総代会議案（総会参考書類）…… 4
総代会に対する理事の提出書…… 6

第１号議案
令和６年度事業報告及び剰余金処分案について（報告事項）
令和６年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について（下線部が報告対象）
事業報告 …… 7
組合の事業活動の概況に関する事項 …… 8
主要な事業活動の内容と成果 …… 8
事業の経過 …… 31
重要事項 …… 35
財務・事業成績の推移 …… 35
単体自己資本比率 …… 35
対処すべき重要な課題 …… 36
その他重要な事項 …… 36
組合の運営組織の状況に関する事項　40
総代会の開催状況 …… 40
組合員の状況 …… 40
役員の状況 …… 42
会計監査人の状況 …… 43
職員の状況 …… 43
組織の構成 …… 44
施設の設置状況 …… 49
子会社等の状況 …… 59
その他重要な事項 …… 61
その他組合の状況に関する重要な事項… 61
事業報告の附属明細書 …… 62
貸借対照表 …… 66
損益計算書 …… 68
注記表 …… 70
貸借対照表等の附属明細書 …… 83
剰余金処分案 …… 98
独立監査人の監査報告書 …… 100
監査報告書 …… 103
部門別損益計算書 …… 104
事業別の明細 …… 105
参考　令和６年度地区本部別事業報告 … 111
参考　子会社の決算状況 …… 156

第２号議案
第４次農業戦略実践３カ年営農計画の設定について…… 別冊

第３号議案
第４次中期経営計画（令和７年度～令和９年度）の設定について …… 別冊

第４号議案
令和７年度事業計画の設定について…… 167
（ＪＡしまね自己改革工程表含む）

第５号議案
役員の選任について…… 204

第６号議案
定款附属書総代選挙規程の一部変更について …… 212

第７号議案
「隠岐の島町地域人材づくり協同組合」への加入について …… 217

第８号議案
令和７年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について …… 218

第９号議案
退任理事に対する退職慰労金の支給について …… 219

第 10 号議案
退任監事に対する退職慰労金の支給について …… 220

第 11 号議案
令和７年度における理事の報酬額の決定について

第 12 号議案
令和７年度における監事の報酬額の決定について

報告事項
「ＪＡバンク基本方針」の変更について … 222

島根県農業協同組合
第 11 回通常総代会次第

日 時：令和７年６月 22 日（日）午後１時
場 所：島根県民会館大ホール（松江市殿町 158 番地）

1. 開　　会
2. ＪＡ綱領唱和
3. 組合長あいさつ
4. 来賓祝辞
5. 総代会成立報告
6. 議長選任
7. 書記指名
8. 議　　事
9. 議長退任
10. 閉　　会

総代総数		名
出席総代数	本人	名
	代理人	名
	書面	名
	合計	名

議長	
書記	

第11回通常総代会　議案（総会参考書類）

議案及び参考事項

第１号議案　令和６年度事業報告及び剰余金処分案について

令和６年度の「事業報告」及び「剰余金処分案」を確定させるため、ご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第11回通常総代会資料）の７頁から99頁に記載のとおりであります。

報告事項

令和６年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

本報告事項については、本資料（第11回通常総代会資料）の66頁から103頁に記載のとおりであります。

第２号議案　第４次農業戦略実践３カ年営農計画の設定について

令和７年度から令和９年度の「第４次農業戦略実践３カ年営農計画」のご承認をお願いするものであります。令和７年度から令和９年度の「第４次農業戦略実践３カ年営農計画」については、別冊「第４次農業戦略実践３カ年営農計画」に記載のとおりであります。

第３号議案　第４次中期経営計画（令和７年度～令和９年度）の設定について

令和７年度から令和９年度の「第４次中期経営計画（令和７年度～令和９年度）」のご承認をお願いするものであります。「第４次中期経営計画（令和７年度～令和９年度）」については、別冊「第４次中期経営計画書」に記載のとおりであります。

第４号議案　令和７年度事業計画の設定について

令和７年度の「事業計画」のご承認をお願いするものであります。本議案については、本資料（第11回通常総代会資料）の167頁から203頁に記載のとおりであります。

第５号議案　役員の選任について

本総代会の終結をもって理事及び監事全員が任期満了となります。

ついては、理事40名、監事６名の選任をお願いしたいと存じます。なお、理事及び監事候補者は次のとおりであり、監事の選任にかかる議案を提出するにあたっては、現任の監事の過半数の同意を得ております。役員の選任については、本資料（第11回通常総代会資料）の204頁から211頁に記載のとおりであります。

※当組合は、保険会社との間で、理事及び監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約（農協法第35条の８に規定する保険契約）を締結する予定です。当契約は被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

第６号議案　定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）

１．変更理由

正組合員の増減により各選挙区において実態との乖離が拡大していたことから、令和５年度末の正組合員数に応じて総代数の見直しを行うこととします。併せて、総代選挙の円滑な運営に資するため、総代選挙区の一部を変更し、これにかかる定款附属書総代選挙規程の変更を行うこととします。

２．変更の内容は、本資料（第11回通常総代会資料）の212頁から216頁に記載のとおりであります。

第７号議案　「隠岐の島町地域人材づくり協同組合」への加入について

「隠岐の島町地域人材づくり協同組合」への加入のご承認をお願いするものであります。本議案については、本資料（第 11 回通常総代会資料）の 217 頁に記載のとおりであります。

第８号議案　令和７年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について

令和７年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法のご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第 11 回通常総代会資料）の 218 頁に記載のとおりであります。

第９号議案　退任理事に対する退職慰労金の支給について

次の理事 18 名は、本総代会の終了時をもって退任されます。それぞれ在任中の労に報いるため、当組合の役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給いたします。退職慰労金の総額は 5,547 万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については理事会に一任いたします。なお、退任理事の略歴は、本資料（第 11 回通常総代会資料）の 219 頁に記載のとおりであります。

第 10 号議案　退任監事に対する退職慰労金の支給について

次の監事３名は、本総代会の終了時をもって退任されます。それぞれ在任中の労に報いるため、当組合の役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給いたします。退職慰労金の総額は 102 万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については監事の協議に一任いたします。なお、退任監事の略歴は本資料（第 11 回通常総代会資料）の 220 頁に記載のとおりであります。

第 11 号議案　令和７年度における理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和７年度における理事の報酬額は総額 19,200 万円以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において理事会にご一任願いたいと存じます。

なお、理事は 40 名であります。

第 12 号議案　令和７年度における監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和７年度における監事の報酬額は総額 2,700 万円以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において監事の協議にご一任願いたいと存じます。

なお、監事は６名（うち員外監事１名）であります。

附帯決議案

１．本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。

２．定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

報告事項　ＪＡバンク基本方針の変更について

総代会に対する理事の提出書

令和６年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第 11 回通常総代会へ提出します。

令和７年６月 22 日

代表理事組合長	石川　寿樹	理事	古川　敬
代表理事専務	日髙　光弘	〃	高橋美佐子
常務理事	竹下　克美	〃	三島　明美
〃	田中　徹	〃	寺本美貴子
〃	坂本　満	〃	菅井　一
〃	越野　浩昭	〃	福井　繁久
〃	中尾　武	〃	諏訪　智子
〃	源　之美	〃	上廻　達矢
〃	佐々木賢治	〃	岩田　孝史
〃	蛭子　郁夫	〃	藤原　政文
〃	珍部　誠	〃	戸田　雅之
〃	藤江美由紀	〃	小村　伸治
〃	山根　善治	〃	鎌田　英男
〃	川上　隆	〃	山本　直樹
〃	服部　幸信	〃	高野　智子
〃	佐々木　豊	〃	青木　広幸
〃	田村　清己	〃	厚朴　邦広
		〃	三上　博通
		〃	藤若　将浩
		〃	佐々木重盛
		〃	中村　力
		〃	西川　友史

第１号議案

令和6年度事業報告及び剰余金処分案について

令和６年度
事業報告

報告事項

令和６年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

第 11 事業年度〔令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで〕

事業報告 第11事業年度〔令和6年4月1日から令和7年3月31日まで〕

Ⅰ 事業活動の概況

1　組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

〈ＪＡを巡る情勢〉

令和６年度は、依然続く国際的な資源価格高騰や円安の影響により物価高騰が相次ぎました。また令和７年１月就任した米国トランプ政権による関税政策は、世界的な貿易戦争の様相を呈しており、世界的な経済への影響等に今後も引き続き注視が必要な状況となっています。

国内では夏場の酷暑の常態化に加え、「激甚災害」に指定される局地的な集中豪雨などの災害が全国的各地で発生しており、農業生産に大きな影響を与えています。

５月に「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正され、食料安全保障を軸とした今後の中長期的な方向性が示されるとともに、ＪＡグループ等農業関係団体が重要な役割を果たしていることが明記されました。

ＪＡグループでは、10月に開催した第30回ＪＡ全国大会において「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環～」を決議し、引き続き「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合の役割発揮」の実現に向けて取り組むこととしています。

〈主な事業活動と成果〉

令和６年度は、「第３次農業戦略実践３カ年営農計画」の最終年度として、鍵となる園芸振興、担い手確保・育成、また有機農業をはじめとした付加価値の高い、地域資源を活用した循環型農業の拡大及び有機多目的倉庫、広域育苗施設の新設など農業生産基盤整備の拡充に取り組みました。

販売事業について、米穀は令和６年産の島根県における水稲の作況指数が100（前年101）となり、主食用の収穫量は79,300tで、前年産比2,600tの減となりました 。また、集荷数量は令和７年３月末現在で28,771tとなり、出荷契約に対する集荷進度は82.7％、前年対比では89.5％となりました。

園芸は、島根ぶどうのうちデラウェアは春先の天候不順などの影響で出荷量は731tと減少しましたが、kg単価において過去最高を更新する1,509円（税別）となりました。西条柿については、梅雨明け後からの猛暑による高温障害やカメムシ等の病害虫被害などで出荷量は低迷しましたが、売り場コンテストや量販店での販売促進に取り組み、販売金額132,092千円（前年比104％）単価501円（同135％）となりました。

畜産は、ロシア・ウクライナをはじめとする不安定な世界情勢や円安の影響を受けた飼料価格高騰が続き、配合飼料安定基金の発動もないなかで、生産者組織・関係機関と共に畜産物の消費拡大と、購買者誘致・肉質データ提供による有利販売や販路拡大に取り組みました。

肉牛は、島根県による観光とのセット企画「しまね和牛消費拡大」の取り組みにも参加しました。脂肪酸数値を活用した枝肉販売も継続し、昨年度から新規出荷先である京都食肉市場の販売会へ定期的に出荷し、評価を高めています。また、島根県食肉公社を経由したタイ王国への輸出にかかる事業者の支援を始めました。

酪農は、指定生乳生産者団体である中国生乳販売農業協同組合連合会を通じて、生乳5円/kgの乳価要求を行いましたが、全国で統一的な動きとならなかったため、継続要求となりました。また、畜安法の見直し等国へ要請を行い、重点支援地方交付税の補正予算が組まれ、地域の実情に合わせた支援が可能となりました。

ＪＡしまねでは、今年度も継続して「生乳生産規模拡大奨励」や「酪農経営緊急支援」といった独自の支援を行いました。

肥料・農薬については、昨年に引き続き肥料統一銘柄７品目、農薬統一銘柄９品目を継続して選定し、品目集約による価格低減を図り、組合員へ還元しました。また、価格低減となる担い手直送超大型規格農薬をＴＡＣ及び営農指導員を中心として普及拡大に努め、コスト低減の推進に取り組みました。

令和６年３月に株式会社ジュンテンドーと業務提携の調印を行い、４月に第１号店としてジュンテンドー江津店でＪＡマーク品の販売をスタートしました。令和６年度末には５店舗まで連携店舗を拡大しました。

農機事業は、生産コスト低減取り組みの第３弾として共同購入コンバインの普及拡大の取り組みました。

「信用のバロメーター」となる個人貯金については、総合事業の特性を生かし、「しまね和牛肉」と「島根県産米」を特典としたキャンペーンを実施し、個人貯金の増強と農畜産物の消費拡大及び農家所得の向上に取り組みました。貸出金については、エネルギー価格及び飼料・肥料等の物価高騰対策として、「令和６年度エネルギー価格・物価高騰等対策資金（県制度資金）」の取り扱いにより、農業経営の維持安定に向けた支援に取り組みました。さらに、地域農業を支える農業メインバンクとして積極的に農家・組合員のもとへ出向き、農林中金と連携した「担い手コンサルティング」及び「事業承継セミナー」など、農業者の経営課題解決に取り組みました。

共済は、担い手経営体や個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組むとともに、「ＪＡしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに努めました。

くらしの活動では、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化に取り組みました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用した研修や学習活動を実施しました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が398億26百万円、購買品供給高が301億7百万円、貯金残高が9,886億94百万円、貸出金残高が2,900億98百万円、長期共済保有高2兆6,529億79百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は14.04％となりました。

収支面については、農林中央金庫の無配当に加え、金利の引き上げにより貯金費用が増大したことや共済事業における付加収入の減少の影響もあり、大変厳しい状況となりました。

しかし、これまでの営農経済事業改革や店舗再編等の信用共済事業改革に取り組んできた成果もあり、事業利益７億64百万円（前年度比＋51百万円）、当期剰余金８億57百万円（同▲５億14百万円）を計上することができ、全地区本部とも計画以上の黒字を確保することができました。

なお、取崩基準に基づく目的積立金の取崩については、固定資産減損損失等にかかる経営基盤強化積立金の取崩4億41百万円等を行い、当期末未処分剰余金は19億90百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①農業振興

＜農業振興＞

「第３次農業戦略実践３カ年営農計画」の最終年度として、重点施策である園芸重点推進６品目の拡大、農業技術の向上やスマート農業の導入を進め、効率的な生産体制を構築しました。

令和６年５月には「食料・農業・農村基本法」が改正され、「環境と調和のとれた食料システムの確立」、「農業の持続的な発展」などが示されるなか、有機農業拡大に向けて、有機米や有機かぼちゃ及びブロッコリーの生産・販売の拡大に取り組みました。また、更なる有機農業の拡大に向け、ストックポイントである有機多目的倉庫の設置、良質苗供給体制強化のための広域育苗施設の設置による生産・集荷・販売の一元化に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）次世代総点検運動の取り組みと地域の担い手育成

指標	目標値	実績
認定新規就農者確保数	60 名	26 名
集落営農の設立・法人化に向けた支援	20 件	4 件
交流会の開催	1 回	1 回
次世代総点検運動	計画策定	16 部会

＜営農指導＞

農家組合員への指導の質を低下させないために、異常気象に対応した現地栽培指導と合わせて、昨年度と同様にＩＣＴを活用した各種指導会等の開催による品質向上と生産維持拡大に取り組みました。

また、営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の産地振興事例を共有し、相互研鑽と連携強化を図るとともに、指導員個々のレベルアップと地域への指導技術の実証を兼ね、県内各所へ実証圃を設置（水稲では農薬試験 124 箇所、肥料試験 47 箇所）しました。

さらに、営農指導担当者の技術レベルに応じた研修会を開催し、延べ 30 回 310 人が参加しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）営農指導・生産振興での生産者貢献

No.	指標	目標値	実績
ア	水稲：１等米比率	85%	71.8%
	園芸：重点６品目の作付増加	計 29.1ha	計 31.0ha
イ	上級営農指導員の育成	３名	１名
ウ	高収益作物導入	作付拡大	113a
エ	有機農業の技術開発	有機品目の増	２品目

＜担い手支援＞

本店の「県域担い手サポートセンター」や島根県農業再生協議会の「島根県農業経営・就農支援センター」での機能発揮や、ＪＡグループ・農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の課題解決や農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア．関係部署情報連絡会議

担い手支援に取り組むため、他部門・関係機関との連携を強化し、地区本部並びに本店ＴＡＣ月例会を開催し、担い手からの意見・要望・相談等を共有し、情報発信や対策協議を行いました。

また、「島根県農業経営・就農支援センター」において、農業者の経営課題の解決に向けた支援を、県・市町村関係部署と連携し、９地区本部で40回の専門家派遣等の支援を行いました。

イ．集落営農組織の設立・法人化への支援

集落営農（法人）等が、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催、また、専門家派遣により集落営農組織の設立、法人化に向けて12件の支援に取り組みました。

ウ．出向く営農支援の強化

約1,000名の担い手に対するＴＡＣの定期的な訪問活動を通じて、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等の情報提供を、毎月発刊する「ＴＡＣかわら版」「健康マモルー（ＪＡ島根厚生連発刊）」を通して行いました。

また、地区本部・本店県域ＴＡＣが連携、同行訪問することで「出向く営農支援」の強化に取り組みました。

エ．スマート農業の取り組み

（ア）島根農業に即したスマート農業技術導入に向け、農業ＩＣＴ研修会やしまねスマート農業プロジェクト会議を開催し、県内事例の情報共有を行いました。

（イ）島根県で導入した園芸向け管理支援システム「みどりクラウド」を県内農業者に設置し、スマート農業技術の活用を島根県とＪＡで連携して取り組みました。

オ．ＪＡ青年組織の基盤強化

（ア）ＪＡ青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、ＪＡ役員や島根県との意見交換会を開催し「１日農業バイトの周知」や「地域農業の維持・発展に向けた仕組みづくり」など主要テーマを絞り意見発信や活動支援を行いました。また、島根県ＪＡ青年大会を６月に開催し、90名の盟友が参加しました。

（イ）青年組織の組織基盤の改善・強化を図るため、「ＪＡユース仲間づくり運動」を展開し、単組での盟友数拡大に向けた支援に取り組みました。

カ．健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業に従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施し136名が免許取得しました。

担い手の健康対策として、ＪＡ島根厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,277名（前年度1,216名）の担い手が受診しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

指標	目標値	実績
法人記帳代行	30件	21件
ＪＡ農業コンサルティングの実施	15経営体	10経営体

（2）農作業等の安全・安心対策

指標	目標値	実績
ＴＡＣかわら版（啓発）	年２回以上	３回
ＴＡＣかわら版（加入促進）	年１回	２回
農業リスク診断活動	10地区本部	９地区本部

（3）インボイス制度導入に係る部門（品目）横断的な情報発信

指標	目標値	実績
広報誌による農業者への周知	年１回	１回

（4）農業労働力確保対策

指標	目標値	実績
農業労働力確保対策検討会の実施	現状把握・取り組み事例の調査	バイトアプリ成立837名

（5）将来にわたって持続・発展する島根農業を可能にするスマート農業の推進

指標	目標値	実績
しまねスマート農業プロジェクトの開催	年１回	１回

（6）ＪＧＡＰ指導員の育成によるＧＡＰ取得支援

指標	目標値	実績
県との合同研修会の開催	年２回	２回
生産履歴の確認・検証の徹底	生産者組織との協定書締結	９地区本部
ＪＧＡＰ指導員新規資格取得	５名以上	14名

＜事業承継支援＞

ア．取り組み支援

担い手の事業承継をＪＡ担い手支援の重点機能と位置付け、融資部・農林中央金庫と共催で「事業承継セミナー」を開催しました。また、手順やワンポイントアドバイスを解説した、「事業承継ブック」や「ＴＡＣかわら版」等を活用した支援など、19 件の事業承継支援を行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) ＪＡの総合力を発揮した事業承継支援の実施

指標	目標値	実績
地区本部担当者の育成・支援実施	20 件	19 件
各生産者組織への情報発信・島根県農林大学校での授業継続	年１回	１回

＜農業経営管理支援＞

ア．記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を、30 件支援しました。また、経営悪化を未然に防止するとともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスのため、本店関係部署と連携した地域支援チーム（県・市町・地区本部）の派遣による経営コンサルを 10 経営体で実施しました。

＜農業労災保険加入支援＞

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

「特定農作業従事者労災保険」（第２種特別加入者）の加入実績は 217 名で概算保険料、手数料徴収額は 4,577 千円、「指定農業機械作業従事者労災保険」（第２種特別加入者）の加入実績は 488 名で概算保険料、手数料徴収額は 3,429 千円でした。中小事業主等の加入実績は、法人 20 事業主（第１種特別加入者 58 名）、個人（任意）26 事業主（第１種特別加入者 19 名）で事業主からの概算保険料、手数料徴収額は、7,195 千円でした。一般拠出金（石綿健康被害救済対策）額は６千円でした。

島根労働局への納付額（一般拠出金含む）は 13,690 千円で、労働保険事務組合の事務手数料は 1,919 千円となりました。

○農業労災保険加入者数　（単位：名）

項目	令和５年度	令和６年度	増減
特定農作業	206	217	11
指定農業機械	479	488	9
中小事業主等	80	69	▲ 11
合計	765	774	9

＜ＪＡしまね農業振興支援事業＞

「第３次農業戦略実践３カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進６品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約１億38百万円を支援しました。

なお、本事業の原資には貯金保険制度における掛金の引下げ分を有効活用しています。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）農業振興支援事業の実施

No.	指標	目標値	実績
ア	園芸品目の産地化	150,000 千円	ア　7,411 千円 イ　7,672 千円 ウ　66,731 千円 エ　3,600 千円 オ　7,000 千円 ※その他支援：46,522 千円 合計：138,936 千円
イ	畜産振興対策		
ウ	島根農業の活性化		
エ	新規就農者の確保・担い手育成の支援		
オ	担い手の健康対策		
カ	被害発生時	早期復興支援	2,459 千円

＜農業災害復興対策＞

令和６年度は、高病原性鳥インフルエンザが県内の農場でも発生したことから、「農業災害復興対策支援事業要領」の一部を改正し、災害に匹敵する家畜病害が発生した場合に支援を行うこととし、飼料代をはじめ復興に必要な費用等の支援（2,459 千円）を実施しました。

令和６年度農業災害復興支援の対象災害　（単位：千円）

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	対象事業費	復興支援
家畜病害	令和６年 10 月 31 日	大田市	高病原性 鳥インフルエンザ 発生	2,459	2,459

②くらしの活動

「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に取り組みました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用した研修や学習活動を実施しました。

ふれあい活動の一環として女性部と連携した「おもてなしプロジェクト」の実施は６年目を迎えました。活動の様子はホームページへ掲載し、活動の活性化・情報の共有を図りました。

また食育活動や、農業体験、健康管理活動など、多様な活動に取り組みました。

③広報活動

広報活動では、「ＪＡしまねの良好なイメージ定着化」を広報方針とし、「食」と「農」、「協同組合」の価値や国消国産への取り組みなど、ＪＡの諸活動を積極的に発信し、地域農業や協同組合活動に関する情報共有と理解促進に取り組みました。

ＪＡしまねブランディング広告の一環として、国消国産のテレビＣＭを放映しました。

④地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化に取り組むグループ・団体等の取り組みを表彰・支援することで、地域力の向上を応援しました。令和６年度は、表彰の部11団体、支援の部５団体となりました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）くらしの活動

No.	指標	目標値	実績
ア	教育文化セミナーの開催	年１回以上	１回
イ	対面と非対面を複合させたイベントや研修会の開催	年５回以上	５回
ウ	料理教室の取り組み支援	11会場	11会場
エ	健康管理活動（女性部健診）の取り組み支援	11会場	11会場
オ	支店だより発行支援（研修会開催）	年１回以上	１回
カ	検討会議又は運営会議の実施（次世代対策）	年２回以上	未実施

（2）広報活動

No.	指標	目標値	実績
ア	広報誌内の連載企画の継続（組合員紹介）	10回	12回
イ	ＨＰ・ＳＮＳによる情報発信	年２回以上	93回
ウ	次代を担う若年層（40代以下）を対象にＳＮＳによる情報発信	年４回以上	YouTube：23回 LINE：18回 Instagram：25回 合計：66回
エ	定例記者懇談会の開催	年８回以上	９回

（3）地域貢献・地域活性化

指標	目標値	実績
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11団体以上の表彰	11団体
	10団体以上の支援	５団体

⑤販売事業

＜米＞

令和６年度は、夏頃から令和５年産米を中心に米の買い込み需要が発生、さらに８月の南海トラフ地震臨時情報等を受け、各流通段階からの供給が追いつかない状況となり、６年産についても米の不足感から販売価格、販売進度とも前年産を上回る状況となっています。概算金については、農家の経営継続を鑑み、主要品目で前年から 4,400 ～ 4,600 円 /60kgアップとしました。12 月末には追加金として 1,200 円 /60kg の支払を行いました。

また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、主要品種の「特Ａ」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、令和６年産米において島根県産「きぬむすめ」が４年連続「特Ａ」を取得しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）米穀販売

No.	指標	目標値	実績
ア	作付転換面積	きぬむすめ 5,200ha つや姫 1,500ha	5,269ha 1,553ha
イ	事前契約数量	集荷目標数量に対し 80%	71%
ウ	「つきあかり」への更新	作付面積 300ha	160ha
エ	「匠のつや姫」生産者数	15 名	9 名
オ	ＪＡアグリ島根精米数量	6,000 トン	4,821 トン
カ	飼料用米の標準単収以上の生産者割合	45%	25.5%
キ	東部地区保管倉庫の建設	倉庫建設に向けた協議、事業採択	事業採択

＜園芸＞

島根ぶどうでは、デラウェアの出荷量は目標 880t を下回る 731t となりました。販売面では、試食宣伝や、取引市場と連携して、高単価が期待できる６月末までしっかりとした売り場を確保したことにより、過去最高単価を更新することが出来ました。シャインマスカットについてはハウス栽培の特徴を活かし、食味と品質で高評価を得ることができ、「島根のシャインマスカットは安心」と買い手に強く印象づけることができ、今後も選んでもらえる産地としての位置づけを明確化することができました。

西条柿は、梅雨明け後からの猛暑による高温障害やカメムシなどの病害虫被害等により出荷量は昨年を下回りましたが、販売面ではkg単価 501 円（前年比 135%）と前年を大幅に上回りました。

島根あんぽは、原料を前年並みに確保したことにより、出荷量 31t（前年比 96%）販売金額 82,662 千円（同 102%）、単価 2,645 円（同 106%）となりました。食味に対する評価が非常に高く、シーズンを通じて引き合いが強く安定した単価で取引されたことにより、販売金額、単価について昨年を上回りました。

重点推進品目は、県域利用施設である「広域玉葱調製保管施設」の稼働３年目となり、出荷量については前年を下回りましたが、単価面では市場からの引き合いが非常に強く前年を大きく上回りました。また、県中西部の広域育苗施設の稼働を開始し、たまねぎ・白ねぎ・ブロッコリーの良質な苗を供給出来る体制が整ったことから、作付け拡大に向けて関係機関と連携し推進を行いました。

花きについては、生産者と市場と関係機関を交えた意見交換会を行いました。また、花の品評会等を開催し島根の花のＰＲを積極的に行いました。

青果物の輸出については、全農インターナショナル及び青果市場を通して香港、シンガポール、台湾を中心にぶどう、メロン、西条柿などの輸出に取り組みました。また「スパーク広島」において島根フェアの開催、関西のイオン店舗での美味しまね認証のＰＲを行い島根県産品の認知度向上及び販売拡大に努めました。

園芸施設の広域利用体制整備に向け、県東部のアスパラガス出荷調製について協議を行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）園芸振興

No.	指標		目標値	実績値
ア	作付増加面積	【キャベツ】 排水対策の実施	2.2ha の増反	0.7ha の減少
		【たまねぎ】 機械化体系の確立	16ha の増反	0.1ha の減少
		【ミニトマト】 作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立	0.6ha の増反	0.2ha の増反
		【白ねぎ】 育苗、調整施設等広域連携による増反	5.5ha の増反	1.7ha の減少
		【アスパラガス】 調製施設の広域連携による新規産地の開拓	3.8 ha の増反	1.1ha の増反
		【ブロッコリー】 契約的販売拡充による生産者収益の安定化	1ha の増反	1.0ha の減少
イ	デラウェアの改植・新植面積		5ha	0.9ha
	ハウス導入・団地化推進		5ha	1.03ha
ウ	ＳＮＳ等での新たなＰＲ		２件	０件
	輸出拡大額（令和３年度比）		600万円	1,178 万円
エ	物流体系の構築		全国への配送体系確立に向けた検討	花の中継便の開始
オ	西条柿の東部広域施設整備		広域選果施設建設に向けた協議	協議中

＜畜産＞

子牛の販売実績は、近年の輸入穀物及び度重なる高騰に加え、枝肉価格の伸び悩みにより、子牛価格が下落したことで、県内全市場の上場頭数は5,452頭（前年比96.0％）と減頭に転じました。一方、県内全市場平均価格は508千円（同104.1％）と３年ぶりに前年を20千円上げの価格となりました。

また、毎年のように気温が上昇し春から秋にかけ40度超える猛暑に対応するため島根中央家畜市場へ冷暖房施設を整備し、円滑な市場運営に努めました。

雌牛保留や増頭対策として、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めるとともに、購買者の求める子牛の生産に向けて、『しまね和牛子牛飼い方の手引き』により飼養管理指導を行いました。

第13回全国和牛能力共進会は令和９年８月26日～30日に北海道音更町ホクレン十勝地区家畜市場（種牛の部）・同帯広市株式会社北海道畜産公社十勝工場（肉牛の部）での開催が決定しています。令和６年度は肉牛の部の候補牛づくりのため受精卵を確保し移植を完了しました。候補牛は令和７年８月下旬以降誕生する予定です。

＜肉牛＞

肉牛は、近年の物価上昇から比較的安価な国産牛や豚肉、鶏肉にシフトする傾向が続きました。円安の影響から、国産和牛への消費回帰はあったものの、一部のブランド銘柄に集中したことやイベントやハレの日需要があるものの相対的に和牛肉消費は低調な動きとなりました。コロナ禍以前を上回るインバウンド需要も都市部や有名観光地に集中し、地方ほど恩恵が少ない状況となりました。

しまね和牛は、秋口まで低調な動きでしたが、購買者の安定した買付けや年末年始需要もあり、年度後半は堅調な単価での販売となりました。京都食肉市場では、購買者には評価を頂いており、しまね和牛の消費宣伝や勉強会の開催を計画しております。また、新たに海外輸出の取り組みとしてタイ王国への輸出が始まり、出荷農場や輸出事業者への支援を開始し、初年度の出荷は７頭となりました。

県内販売では、ＪＡしまね主催の枝肉共進会を年２回開催、その他にも島根県肉牛肥育協議会や隠岐産素牛研究会といった独自の共励会等も開催し、安定した肉質出荷のための肥育技術の研鑽に努め、脂肪酸測定による有利販売に取り組みました。

県外販売も、東京でのしまね和牛枝肉共励会や隠岐産素牛東京枝肉研究会、神戸、京都での販売会等を６回開催し、良質なしまね和牛の認知向上有利販売を実施しました。

こうしたなか、島根県食肉公社での和牛去勢Ａ４等級の年間平均価格は2,218円/kg（前年比98.1％）、販売実績は3,026百万円（前年度2,902百万円、前年比104％）となりました。

＜酪農＞

生乳の消費が減少し需給緩和となったことや生産資材等の高騰、円安の進行と子牛価格の下落に伴い、酪農経営収支が合わない現状が未だ継続しています。

大手乳業メーカーは乳価値上げに消極的であり、全国の指定生乳生産者団体も統一的に値上げの要求とならず交渉には至りませんでした。一方で北海道の加工向けの値上げ決定を受け、全ての指定生乳生産者団体も有額要求となり、次年度に向けた値上げ交渉を続けています。

このようななか、受託販売数量は74,462t（前年度73,167t、前年比102％）、受託販売額は10,931百万円（前年度10,345百万円、前年比105％）となりました。

「酪農危機」からの早期脱却を目指し、島根県酪農協議会が主体となり、農林水産省との意見交換会や島根県・国会議員・指定団体に向けた要請活動を重ねました。

高止まりする飼料価格への補填、乳製品在庫削減対策など国・県・市町による支援を受けながら、生産コストの削減と国産粗飼料の利用拡大に向けて取り組み、「生乳生産規模拡大奨励」や「酪農経営緊急支援」といったＪＡ独自支援も継続実施しました。また、酪農家からの要望であった業務の本店集約も実施し、指導面や情報提供等本店主導で実施する体制を構築しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）和牛繁殖

No.	指標	目標値	実績
ア	市場上場頭数の増大	前年比2％増	5,452頭 前年対比96.0％
イ	空胎期間の短縮	全国平均分娩間隔 405日以下	島根県分娩間隔 400.07日
ウ	子牛飼い方の手引き推進（巡回指導）	各地区本部生産検査1回・出荷指導1回以上	各地区本部にて 毎月実施
エ	購買者誘致	2社以上	新規来場者7社
オ	キャトル牛舎内の衛生対策の徹底	年2回	年2回

（2）養鶏

No.	指標	目標値	実績
ア	生協・全農たまごによる工場点検の実施	年2回	年2回

（3）養豚

No.	指標	目標値	実績
ア	事業利用件数	年1回	年0回

（4）肉牛

No.	指標	目標値	実績
ア	脂肪酸数値を活用した販売	400頭	407頭
イ	和牛肉輸出	40頭	7頭

（5）酪農

No.	指標	目標値	実績
ア	酪農協議会による要望提出	年１回	３回
	広域体制整備の実施	法人登記	令和6年4月1日登記
イ	優良後継牛の確保（保留）	689 頭	461 頭
	栽培面積（WCS 稲）	630ha	836ha
	各種検査・指導会の実施	年２回	４回
ウ	指導体制の再検討・指導職員育成	検討・研修会２回	本店業務集約 研修会１回

＜産直＞

積極的な推進により、新規生産は増加した一方、競合他社や天候の影響、夏場の高温による生育不良等により、農産物直売所全体の取扱実績は、24 億６百万円（前年比91.2%）となりました。

ア．インボイス制度導入（令和5年10月より）による消化仕入れ方式への変更等について、制度導入から一年以上が経過しましたが、導入前より各地区本部の直売所の対応について説明会を開催し制度の周知を行っていたことから、大きな混乱もなく店舗運営を行うことが出来ました。

イ．各地区本部において生産者を対象に栽培講習及び衛生管理について各種研修会を実施し、生産技術の向上と衛生管理の意識向上に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）産直

No.	指標	目標値	実績
ア	新規出荷者の確保（令和３年度比）	120%	92%
イ	インショップ展開店数	新規２軒	新規２軒
ウ	収支改善直売所数	２店舗	１店舗
エ	指導会・個別相談会の開催	40 会場	44 会場

⑥購買事業

＜生産資材＞

生産資材事業は、ＪＡしまね統一銘柄の水稲肥料・農薬を継続し、銘柄集約による価格低減により組合員へ還元を行いました。

担い手支援としては、担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した担い手直送超大型規格農薬を積極的に推進し、生産コスト低減に努めました。

「ＳＤＧｓ」や「みどりの食料システム戦略」などに対応するため、被覆肥料のマイクロプラスチック問題に対し環境保全型肥料の実証試験を行いました。併せて、水田から被覆肥料のプラスチック殻を流出させないように座談会、チラシ等で啓発活動を行いました。

農機事業は、生産コスト低減取り組みの第３弾として共同購入コンバインの導入促進を図るとともに、引き続き共同購入トラクターの推進を図り、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）組合員サービスの充実に向けた農機事業県域一本化への取り組み

指標	目標値	実績
県域会社との連携	経営委員会での情報共有	稼働

（2）水稲集約銘柄のシェア率向上

指標	目標値	実績
集約銘柄シェア率	55%	49.7%

（3）大型規格によるコスト低減

指標	目標値	実績
大型規格でのカバー面積	3,900ha	4,720ha

（4）統一出荷資材によるコスト低減

指標	目標値	実績
出荷資材統一品目	花卉類	前年度実施

（5）生産資材コスト低減に向けた共同コンバインの取り扱い拡大

指標	目標値	実績
提案活動の強化	事前見込客への声かけ	3台

＜生活物資＞

自動車事業は、地区本部毎に実車展示商談会や２回の紙上展示会等を通じて販売台数増に努めました。

ＬＰガス事業は、地区本部毎に消費者に便利で有益なエコ給湯器、暖房器具等の普及、電気や灯油からの燃料転換促進に取り組みました。衣類乾燥機「乾太くん」は県域で普及促進企画を行い69台の実績でした。また、消費者宅の定期保安点検等を通じて保安体制の強化に努めました。

石油事業は、9月にＪＡ－ＳＳ県下統一「ＧＯＧＯグルメキャンペーン」を実施したほか、ＱＲコード決済を利用した全農主催キャンペーンへの参加、地区本部独自のミニイベント等の開催で、顧客満足度向上に努めるとともに利用者拡大に取り組みました。

店舗事業は、島根県産品の消費拡大を図るとともに「安全･安心･新鮮」にこだわったＪＡらしい店舗運営を行いました。

組織購買事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策として「ＪＡくらしの宅配便」や、「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みを進めました。

生活購買事業は、床下環境改善事業（白蟻防除）、通信販売事業（かかし通販）等を継続して行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）自動車燃料事業

No.	指標	目標値	実績
ア	県域一体化	会社設計	継続検討
イ	紙上展示会	年２回	２回開催
ウ	保安研修会への参加	年２回	３回参加
	単位消費量アップへの取り組み（紙上展示会他）	年１回	衣類乾燥機 キャンペーン実施
エ	各種研修会への参加（接遇能力向上）	年２回	２回開催

（2）店舗・組織購買

No.	指標	目標値	実績
ア	既存仕入先の見直し	１店舗	無し
イ	新規提携先開拓	１件以上	１件

⑦加工事業

消費者の需要自体は、コロナ禍以前まで回復したものの、原材料費や物流費などが依然として高騰しているなか、農畜産物加工品の販路・販売拡大に向けて、県内外での商談会や店頭販売促進活動も増強し展開しました。また、販路開拓に向けてトップセールスも６月に開催しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）特産品の付加価値向上

指標	目標値	実績
連携企業	新規２社	新規０社

（2）販路拡大

指標	目標値	実績
販売高（令和２年度比）	120％	100％

（3）加工食品の安全性確保

指標	目標値	実績
衛生管理講習会の開催（該当地区本部）	年２回	各地区本部単位で開催

⑧利用事業（農業）

重点品目を地区本部横断的に進めるため、白ねぎは広域育苗施設（島根おおち）で生産し、雲南地区本部・石見銀山地区本部管内へ、ミニトマトは斐川地区本部・西いわみ地区本部の育苗施設で生産し、石見銀山地区本部・島根おおち地区本部管内へ、玉ねぎは斐川地区本部の育苗施設と広域育苗施設（島根おおち）で生産し、雲南地区本部・いわみ中央地区本部・西いわみ地区本部管内へ供給することで、県内での生産体制を確保しました。

また、「島根あんぽ」の増産対策として取り組んでいる原料の地区本部間供給を引き続き実施しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）農業用共同利用施設の利便性向上対策

指標	目標値	実績
米集約保管での地区本部間利用	6地区本部	3地区本部
園芸品目での広域利用	7地区本部	8地区本部

⑨葬祭事業

葬儀の形態はコロナ禍前の状況には戻らず、家族葬や小規模葬の増加に加え、ご遺体を会館でお預かりし、通夜から葬儀まで執り行うケースが増えるなど、多様化するニーズにお応えできるよう努めました。

また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するため、職員の資質向上対策として各種研修会を開催し、サービスの高位平準化に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

No.	指標	目標値	実績
ア	葬祭担当者研修会の開催	年7回	7回開催
イ	会議等の開催	年4回	2回開催
ウ	葬祭管理システムの機能拡充	タブレット受付 開始後の運用支援	実態調査

⑩農業経営事業

地区本部別に運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関が一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。

ＪＡ自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草作、水稲、肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）地域との連携強化による事業の継続

No.	指標	目標値	実績
ア	農地利用面積	376a	376a
イ	出荷頭数	肥育68頭 子牛110頭	肥育：296頭 子牛：111頭
ウ	研修者数	2名	2名

（2）農業経営事業のすすめ方

No.	指標	目標値	実績
ア	集落営農の設立・法人化に向けた支援	20件	4件
イ	検討協議会数	5運営協議会	4運営協議会

⑪信用事業

個人貯金については、総合事業の強みを生かし、「しまね和牛肉」と「島根県産米」を特典としたキャンペーンを、夏と冬の２回実施しました。さらに、年金・相続に関する相談対応や、投資信託による資産形成･運用相談にも積極的に取り組みました。また、「新しい生活様式」に見合った非対面決済が可能なインターネットバンキングサービスや、キャッシュレス化に対応すべくＪＡカードの普及拡大にも積極的に取り組みました。

貸出金については、エネルギー価格や飼料・肥料等の価格高騰により、農業経営に深刻な影響を受けられた農業者に対し日本政策金融公庫と連携した資金相談の対応を行ったほか、農業者を対象とした県独自の「エネルギー価格・物価高騰等対策資金」において、ＪＡが唯一の取扱融資機関として貸付当初５年間を実質無利子にするなど、金利面での最大限の支援に取り組みました。

農業融資体制としては、地区本部ごとに農業融資担当者を配置し、迅速かつ積極的に農業者の資金ニーズに対応しました。

また、本店融資部においては、総合事業体としての総合力を十分に発揮し、地域の活性化に貢献するべく、企業向け融資の開拓・伸長に向けた取り組みを島根県全域で広め、多くの取引を開始しました。

【残高】

総貯金残高	988,694 百万円	対前年比　98.8％
個人貯金残高	814,761 百万円	対前年比　99.4％
総貸出金残高	290,099 百万円	対前年比　99.7％
個人貸出金残高	211,581 百万円	対前年比　99.4％

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）金融仲介機能の発揮

No.	指標	目標値	実績
ア	農業融資新規実行額 （うち農業法人向け新規実行額）	3,000 百万円 （1,285 百万円）	3,886 百万円 （2,731 百万円）
イ	個人貯金残高	819,615 百万円	814,761 百万円
ウ			
エ			
オ	個人貸出金残高	209,657 百万円	211,581 百万円
カ			
キ	企業向け融資新規実行額（本店融資部）	2,000 百万円	4,836 百万円
ク	本店・地区本部間の連携した融資新規実行額	500 百万円	759 百万円

（２）業務効率化

No.	指標	目標値	実績
ア	営業店システム、貸出システム導入	営業店システム導入 （全店舗）	全店舗導入済
イ	法人インターネットバンキング契約数	500 件	746 件

（３）人材育成・情報発信

No.	指標	目標値	実績
ア	農林中金出向等	１名以上	２名
イ	トレーニー受入実施	年金：３名程度 相続：４名	２名 受入無
ウ	金融関連セミナー等の実施（各地区本部）	年１回以上	相続：20 回 資産形成：28 回 年金：１回

（４）不断の取り組み

No.	指標	目標	実績
ア	支店巡回（事務堅確性向上取り組み）	全支店対象	38 店舗実施
イ			
ウ			

（５）経営基盤・持続性の確保

No.	指標	目標値	実績
ア	信用事業総利益の確保	7,478 百万円	7,925 百万円
イ	指定（指定代理・収納代理）金融機関となっている県・全市町村へ毎年要望書を提出	年１回	実施
ウ	利便性を考慮した支店等の機能再編	店舗構想検討	実施

⑫共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（ＬＡ）の育成強化を図りました。また、ＬＡ・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動（３Ｑ活動）を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。

また、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組みました。

さらに、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「ＪＡしまねこども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と併せ若年層との繋がりづくりに努めました。

加えて、事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化による事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	17,810,680 千円
・保障共済金額合計	117,305,000 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	461,766,200 千円	対前年比　96.1%
・保障共済金額合計	2,652,979,740 千円	対前年比　95.6%
・入院共済金額合計（医療系共済）	563,367 千円	対前年比　90.6%
・治療共済金額合計（医療系共済）	7,556,330 千円	対前年比 119.1%
・介護共済金額合計（介護系共済）	30,685,430 千円	対前年比 110.2%
・認知症共済金額（認知症共済）	4,207,500 千円	対前年比 116.0%
・生活障害共済金額（生活障害共済）	37,210,300 千円	対前年比 109.2%
・生活障害年金年額（生活障害共済）	2,688,600 千円	対前年比 107.5%
・特定重度疾病共済金額（特定重度疾病共済）	17,157,100 千円	対前年比 112.2%
・年金年額合計（年金共済）	21,702,240 千円	対前年比　97.2%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,641,147 千円	対前年比 100.8%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	218,823 名	対前年比　98.1%
・被共済者数（生命共済）	166,953 名	対前年比　97.3%

【共済金支払実績】

生命共済	【49,709 件】	23,574,613 千円
建物共済	【18,431 件】	10,171,295 千円
自動車共済	【15,394 件】	3,754,718 千円
その他共済	【6,564 件】	961,567 千円
支払総額	**【90,098 件】**	**38,462,193 千円**

※満期共済金等含む

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障提供

指標	目標値	実績
３Q 活動	140,000 名以上	152,416 名
農業リスク診断活動	1,825 件以上	2,238 件

（2）選ばれ続けるＪＡ・ＪＡ共済を目指した取り組み

指標	目標値	実績
ニューパートナーズ契約件数	5,000 名以上	3,540 名

（3）引受審査・支払査定業の適正化・迅速化への取り組み

指標	目標値	実績
引受処理日数	生命：2.5 日以内	3.30 日
	建物：2.5 日以内	2.18 日
	自動車：3.0 日以内	3.57 日
	自賠責：5.0 日以内	4.91 日

（４）自動車損害調査サービスにおける契約者サービス・フォローの強化

指標	目標値	実績
満足度向上	事故連絡時 98％以上	96.1％
	現場急行時 98％以上	96.3％

（５）地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化

指標	目標値	実績
こども倶楽部新規会員数	1,000 名以上	364 名

⑬助けあい活動

支援を必要とする方へフードバンク等を通じた寄付活動を行うためのフードドライブ活動に取り組みました。また、ＪＡしまね女性部が中心となり、ＪＡしまねと島根県農協青年組織協議会の協力のもと、「米一握り運動」を展開し、フードバンク・こども食堂に支援米を贈呈しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

No.	指標	目標値	実績
ア	ＪＡ全中と連携した企画の開催	年１回以上	未実施
イ	ＪＡ島根厚生連との連携	900 名以上の健診	担い手人間ドック 1,277 名 組合員人間ドック 359 名 組合員健康診断 547 名 農業者・女性部健診 749 名
ウ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	年２回実施	２回
エ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	５地区本部以上	１地区本部

⑭企画・管理

経営の効率化や事業の機能強化等を目的に、組織・機構改革並びに事務集約に取り組みました。

営農・経済事業改革の一環として、専門性と持続的な事業展開が求められる自動車・燃料事業においては県域一体化（会社化）に向け、会社化検討プロジェクトを中心に検討を行いました。

また、組合員の意思反映と地域特性を発揮したＪＡらしい事業の展開と管理部門集約をはじめとした事業効率化による持続可能な経営基盤の強化に向け、「新たな運営体制」の検討を開始しました。

人事においては、正職員における賃金表の統一及び人材確保のための初任給引上げに向け、コース制度（県域職と地域職）を柱とする新人事制度の導入に取り組み、令和７年４月１日から実施することとしました。

また、令和７年度からの第３土曜日の休日化による労働条件の改善や家族手当等の労働条件の統一に取り組みました。

教育研修については、人材育成基本方針に基づき中長期的視点にたって、計画的に研修を実施し人材育成に取り組みました。

コンプライアンス・プログラムに基づき、研修会の開催や連続職場離脱の実施、ハラスメント等への対応、関係規程等の整備を行い、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。令和６年度に発生した不祥事件については、二度と同じ不祥事を発生させないよう、組織を挙げて再発防止策に取り組んでいます。

不祥事再発防止策に基づき、例外処理の目線や不祥事対策の目線をもった監査手続により、本店、地区本部、統括支店、支店、事業所等の部署及び子会社等における業務の管理・運営状況について、内部監査を実施しました。併せて、各部門における内部統制の整備・運用状況の確認及び評価を行いました。また、不祥事につながる可能性のある不備に対し、フォローアップ監査を実施し、指摘事項の整備・改善状況の確認を行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）事業改革

①経営基盤強化のための組織再編・機構改革

指標	目標値	実績
専門性が高い分野の県域一本化	県域会社化に向けた協議と設計（自動車燃料事業）	継続検討 （会社化検討プロジェクト）
有機農業をはじめとした付加価値の高い農業への転換、米粉用米の生産拡大など新たな領域への挑戦	有機農産物集荷施設稼働 米粉製粉施設及び原料供給の対応を全農と検討	R6.6 有機多目的倉庫竣工 R6.7 全農施設提携合意 継続取り組み
生産資材店店舗改革	ホームセンター提携店舗の拡大	R6.4 ジュンテンドー江津店 R6.8 ジュンテンドー浜田店 ジュンテンドー川本店 R7.2 ジュンテンドー大田店 R7.3 ジュンテンドー神西店 計　５店舗

②事務集約化による管理経費の削減

指標	目標値	実績
管理部門のブロック化	モデル地区のブロック化実施	継続検討

（２）企画管理

①経営基盤強化のための損益管理

指標	目標値	実績
地区本部制（地区本部別損益管理）のあり方	協議	継続協議

②情報システムの利活用による事務効率化の推進

指標	目標値	実績
組合員との手続きのデジタル化	Ｗｅｂでの実績情報等の取得	継続実施

（3）総務

①多様化する組合員への対応強化

指標	目標値	実績
支店運営委員会への「准組合員枠」設置	100％実施	67.03％

②女性の活躍推進

指標	目標値	実績
女性の活躍推進	令和７年度役員改選における女性役員15％以上就任に向けた合意形成	運営体制の見直しに併せ、役員体制に包括し継続検討

③総代定数の見直しについて

指標	目標値	実績
総代定数の見直し	選挙区の編成検討	編成案を決定し、本総代会付議

④運営体制の見直しについて

指標	目標値	実績
運営体制の見直し	検討委員会設置。見直し案作成。必要に応じ会議体に上程	検討委員会の答申を踏まえ、理事会にて協議・決定し、総代等へ説明

（4）人事

①人材育成の取り組み

No.	指標	目標値	実績
ア	階層別研修（中堅、監督、管理、上級管理）	年１回（フォロー含む）	実施
	有期雇用職員研修	年１回	実施
	中途採用職員研修	年１回	実施
イ	戦略型中核人材育成研修	12名（本店･各地区本部）	実施（20名）
	経営マスターコースへの派遣	１名以上（選抜）	１名

②地区本部間人事異動の取り組み強化

指標	目標値	実績
各エリア（東部・中部・西部）で実施	年２回	１名実施

③安全で働きやすい職場環境づくり

指標	目標値	実績
検診精検勧奨	年２回	実施
労務コンプライアンス研修	年１回	２回実施

④給与業務の集約完遂とアウトソーシング化

指標	目標値	実績
アウトソーシング化	実施に向けた各種協議	実施

（5）リスク管理

①内部統制システムの整備・運用

指標	目標値	実績
運用状況の点検、理事会報告	年２回（半期ごと）	２回

②信用・財務等のリスク管理

No.	指標	目標値	実績
ア	審査能力向上	取り組みの定着	継続対応中
	債権会議への出席（全地区本部）	年１回以上	10/11 地区本部対応
イ	ＡＬＭ委員会の開催	年４回以上	７回実施
	資産査定担当者研修会の開催	年２回以上	個別対応

③コンプライアンス

No.	指標	目標値	実績
ア	コンプライアンス研修会の実施（階層別）	年１回	開催
	内部通報制度の周知	リスクマネジメントニュース発行（毎月）	毎月発行
イ	苦情等の分析、対応策の協議、理事会報告	年２回（半期ごと）	２回

④感染症・災害等への対応

No.	指標	目標値	実績
ア	対応マニュアル	実践、改善	新型コロナウイルスに対するマニュアル周知
イ	対応マニュアル	実践、改善	鳥インフルエンザ発生時の動員に対するマニュアル改定・周知

（6）監査

①リスク評価に基づく監査実施

指標	目標値	実績
無通告監査の実施	全支店・経済店舗等	実施 206/ 対象 210 実施率 98％ ※機構改革による廃止部署を含む
改善・是正に関する措置状況の確認	フォローアップ監査の実施による整理・改善を要する事項の改善状況の確認	令和５年度分　165 回 令和６年度分　37 回

②コンプライアンス実践状況の検証

指標	目標値	実績
本店指導部門との定例会実施	信用：年 12 回（毎月）	12 回
	共済：年 12 回（毎月）	12 回
	営農経済：年４回以上	５回
	管理：年２回以上	４回

③内部統制の運用評価

指標	目標値	実績
運用評価の実施	３月末完了	生産資材：91％ 自 動 車：75％ 総務管理：100％ 信用共済：98％ ※機構改革による 廃止部署を含む

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

指標	目標値	実績
監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会実施	監事：年 12 回（毎月）	12 回
	会計監査人：年２回以上	２回
	本店リスク:年12回以上(毎月)	12 回
	地区本部リスク：年２回以上	37 回 ４回:６地区本部 ３回:３地区本部 ２回:２地区本部

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備

指標	目標値	実績
体制整備基準に準拠した体制整備	３月末	・組合長直属 ・監査担当者 17 名のうち 有資格者 13 名

（２）当該事業年度における事業の経過

（令和６年）

【４月】

４ 月 １日	ＪＡしまね年度始め式 ＪＡしまね入組式
９日	令和６年産島根ぶどう取引協議会
23 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
24 日	令和６年産島根ぶどう初出荷式
25 日	第 70 回島根県農協青年組織協議会通常総会
26 日	ＪＡしまね女性部第７回通常総会

【５月】

５月 １日	経営会議 令和６年産春・夏作島根メロン取扱対策委員会
２日	５月定例理事会（第１回） 監事会
８日	令和５年度決算監事監査（～ 10 日） 代表理事等と監事との定期的会合
20 日	監事会
23 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会

24 日	令和５年度決算監事監査報告会 監事会
30 日	５月定例理事会（第２回）

【６月】

６ 月　６日	総代代表者等とＪＡしまね役員との意見交換会 令和６年産島根緑茶品評会
13 日	隠岐地区本部総代説明会
14 日	隠岐どうぜん地区本部総代説明会 令和６年産乾椎茸品評会表彰式
15 日	雲南地区本部総代説明会 くにびき地区本部総代説明会
16 日	出雲地区本部総代説明会 いわみ中央地区本部総代説明会
17 日	島根おおち地区本部総代説明会
18 日	石見銀山地区本部総代説明会
20 日	西いわみ地区本部総代説明会
21 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
22 日	やすぎ地区本部総代説明会
23 日	斐川地区本部総代説明会
25 日	島根県産和牛肉定期輸出開始式
30 日	ＪＡしまね 10 年記念式典 第 10 回通常総代会 監事会 ６月定例理事会

【７月】

７ 月　２日	７月定例理事会（第１回）
９日	第 16 回島根県飼料用米推進協議会総会
10 日	令和６年度山陰ブロックＴＡＣパワーアップ大会
16 日	第 24 回島根県集落営農・法人ネットワーク通常総会
17 日	令和６年度島根県ＪＡ青年大会
23 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
26 日	経営会議 令和６年産島根西条柿（こづち）取扱対策委員会
27 日	しまね夏の花展示会（～ 28 日）
29 日	７月定例理事会（第２回） 監事会

【８月】

８ 月　５日	第 23 回島根県集落営農ネットワーク通常総会
20 日	総務信共専門委員会
21 日	営農経済専門委員会
22 日	令和６年度中国地区ＪＡ営農指導員交流集会 令和６年度日本農業新聞島根県大会
26 日	８月定例理事会 監事会

【９月】

９ 月 10 日	令和５年産島根米県域共同計算監査委員会
11 日	令和７年度島根県農業政策及び予算に関する要請 （県知事・県議会議長・県農林水産部長）
13 日	令和６年産島根西条柿（こづち）・ 出荷協議会取扱対策委員会
18 日	令和６年産秋作島根メロン取扱対策委員会
19 日	令和６年度全国ＴＡＣパワーアップ大会 （中四国・九州地区ブロック審査）
24 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25 日	令和６年産島根ぶどう取扱対策委員会
26 日	第 50 回みどりを守る児童画コンクール審査会
30 日	９月定例理事会 監事会

【10月】

10 月 ５日	島根県種畜共進会
10 日	令和６年産島根西条柿「こづち」出発式
11 日	島根県農協青年組織協議会と島根県との意見交換会
12 日	令和６年度「島根の花」品評会（～ 13 日）
16 日	有機多目的倉庫竣工式及び有機米入庫式 第 50 回みどりを守る児童画コンクール入賞作品展示会 （～ 21 日）
18 日	令和６年産島根秋冬キャベツ出荷協議会 西部子牛共進会
22 日	ＪＡしまね女性部とＪＡしまね役員との意見交換会 第 46 回みどりをまもる小学生作文コンクール１次審査会 令和６年産島根ぶどう出荷反省会
23 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25 日	島根中央子牛共進会
28 日	経営会議 第 42 回島根西条柿「こづち」品評会
30 日	10 月定例理事会 監事会

【11月】

11 月 ６日	令和６年度仮決算監事監査（～８日） 代表理事等と監事との定期的会合
12 日	令和６年度５県集落法人等連絡協議会サミット
14 日	令和６年産あすっこ出荷協議会
15 日	監事会
20 日	第 46 回みどりをまもる小学生作文コンクール２次審査会
21 日	令和６年度全国ＴＡＣパワーアップ大会 令和６年度仮決算監事監査報告会
22 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会

【12月】

12月　3日	12月定例理事会（第1回）
5日	第25回島根県家の光大会
6日	総代代表者等とＪＡしまね役員との意見交換会
9日	「新たな運営体制」の検討にかかる島根おおち地区本部総代説明会
10日	「新たな運営体制」の検討にかかる石見銀山地区本部総代説明会
11日	「新たな運営体制」の検討にかかる隠岐どうぜん地区本部総代説明会 島根県立農林大学校ＪＡしまね学資金貸与式
12日	新たな運営体制」の検討にかかる隠岐地区本部総代説明会 令和6年度中国・四国地区ＪＡ青年大会
14日	「新たな運営体制」の検討にかかる雲南地区本部総代説明会 「新たな運営体制」の検討にかかるやすぎ地区本部総代説明会
15日	「新たな運営体制」の検討にかかるいわみ中央地区本部総代説明会 「新たな運営体制」の検討にかかる斐川地区本部総代説明会
18日	島根県農協青年組織協議会とＪＡしまね役員との意見交換会
20日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
21日	「新たな運営体制」の検討にかかる西いわみ地区本部総代説明会
22日	「新たな運営体制」の検討にかかるくにびき地区本部総代説明会
24日	12月定例理事会（第2回） 監事会 令和6年産島根米品評会最終審査会

（令和7年）

【1月】

1月　6日	ＪＡしまね仕事始め式 ＪＡしまね永年勤続表彰式
11日	「新たな運営体制」の検討にかかる 出雲地区本部総代説明会
14日	食肉初セリ 西部子牛市場初セリ
15日	島根中央子牛市場初セリ
17日	くにびき地区本部東出雲支店新築工事竣工式
23日	ＪＡしまね営農指導員アンビション大会
24日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
26日	令和6年産島根西条柿（こづち）出荷反省会
27日	経営会議
31日	1月定例理事会 監事会

【2月】

2月13日	全国家の光大会
15日	令和6年産島根ぶどう取扱対策委員会（生産流通資材部会）
20日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会 令和6年度第9回ＪＡ営農指導実践全国大会
27日	令和6年産島根米求評懇談会 第71回ＪＡ全国青年大会
28日	2月定例理事会 監事会

【３月】

３月　３日	経営会議
５日	令和６年産島根ぶどう取扱対策委員会（全体会）
７日	島根県椎茸生産者組合協議会総会
９日	隠岐地区本部竣工式
24 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
28 日	３月定例理事会 監事会

（３）当該事業年度における重要事項

なし

（４）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目		第８事業年度（令和３年度）	第９事業年度（令和４年度）	第 10 事業年度（令和５年度）	第 11 事業年度（令和６年度）
財　務	事業利益		575	235	713	764
	経常利益		1,901	1,605	2,054	1,532
	当期剰余金		675	822	1,372	857
	総資産		1,138,905	1,114,893	1,114,046	1,105,829
	純資産		78,694	76,196	78,814	75,482
信用事業	貯金		1,011,169	1,009,874	1,000,674	988,694
	預金		576,348	553,660	555,575	555,471
	貸出金		279,400	281,939	290,992	290,098
	有価証券		147,067	143,308	135,302	117,912
		国　債	52,865	52,945	48,354	46,843
		その他	94,201	90,363	86,947	71,069
共済事業	長期共済保有高		3,045,745	2,905,921	2,772,491	2,652,979
	短期共済新契約掛金		9,054	8,951	8,709	8,717
購買事業	購買品供給高		28,557	33,018	31,738	30,107
販売事業	販売品販売・取扱高		38,252	38,042	39,020	39,826

（注１）貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

（５）単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率　14.04％（令和７年３月 31 日現在）

（6）対処すべき重要な課題

①2030年に向かって挑戦する目指す姿として「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」に取り組むこととし、以下のとおり重点的に５つの柱を定め、「組合員との対話運動」を基本にＪＡへの信頼を高め、継続して関係を強化し、組合員とともに「不断の自己改革」の実践に取り組みます。

ア「食と農を未来につなぐ持続可能な農業の実現」
イ「豊かなくらし・地域社会の活性化」
ウ「協同組合としての役割発揮を支える組織基盤の強化」
エ「健全・強固な経営基盤の強化」
オ「農業・ＪＡの理解・共感の醸成」

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

②「運営体制」の見直しへの取り組み

管理部門のコスト削減と統合メリットをより発揮し、ＪＡの使命である農業振興と組合員からの負託に応えていくため、「新たな運営体制」への移行に取り組みます。

ア．管理部門の変革・・・管理部門の一本化・人事制度の統一
イ．地区本部の存置・・・組合員の意志反映・地域農業振興を担う
ウ．本店を事業本部とする新たな運営体制へ・・・本店に本部機能を集約し専門性を強化する

③総代定数のあり方について

ＪＡしまね統合時から総代定数は変更することなく事業運営を行ってきましたが、時間の経過とともに正組合員の減少等により実態との乖離が拡大しています。

次回（令和８年９月頃）の総代選挙に向けて、見直しをすすめます。

④不祥事の発生を踏まえた再発防止策の徹底

令和６年度に発生しました共済事業における情報提供義務違反等並びに令和７年４月に発覚しました葬祭事業の金銭着服事案につきまして、組合員並びに利用者の皆さまにはご心配、ご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

共済事業の事案については、外部有識者による第三者委員会を設置し、公正・中立的な立場から提言をいただき、再発防止策を策定しました。葬祭事業の事案については、関係機関と原因分析等を行い事務手続きの見直しを含めた再発防止策を策定し、全役職員一体となり実践に取り組みます。

（7）その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

①業務の適正を確保するための体制

当ＪＡでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、「内部統制システム基本方針」を定め、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

併せて、不祥事の再発防止・早期発見を引き続き「経営の最重要課題の一つ」として位置付け、厳正な事務処理の徹底と相互けん制機能の充実・強化をすすめ、組織を挙げて対策に取り組みます。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がＪＡグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

１．理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（１）組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。

（２）重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。

（３）内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。

（４）「マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。

（５）組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。

（６）監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

（７）業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

〈運用状況について〉

組合の基本理念実践として、役職員の行動規範、倫理基準を定め、定期的な研修会の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしたうえで、諸規程の整備･運用を実施している。自主検査、内部監査の実施、ヘルプラインの設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。さらに、監事による監査が実施されている。

２．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（１）文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

（２）個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

〈運用状況について〉

情報セキュリティに係る基本方針及び個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っている。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

（2）理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

リスク管理基本方針を策定し、組合をとりまくリスクの把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4．理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

（2）中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

中期経営計画及び事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。人材育成基本針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

5．監事監査の実効性を確保するための体制

（1）監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

（2）監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。

（3）理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

（4）当組合の適切な内部統制の構築・運用を図るため、県中央会の経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6．子会社等における業務の適正を確保するための体制

（1）子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。

（2）「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。

（3）「子会社管理規程」に基づき、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

子会社等において自主検査等により各部署の内部統制の構築・運用を図るとともに、子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7．財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

（1）会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。

（2）適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。

（3）法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。

（4）財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

経理規程・要領を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。

2　組合の運営組織の状況に関する事項

（1）総代会の開催状況

①通常総代会

令和６年６月30日午後１時より開催

総代会日現在総代数		997名
出席総代数	実際に出席した総代	427名
	代理人	4名
	書面	534名
	計	965名

重要な議事及び議決事項

第１号議案　令和５年度事業報告及び剰余金処分案について
第２号議案　令和６年度事業計画の設定について
第３号議案　定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）
第４号議案　規約の一部変更について
第５号議案　「一般社団法人ファームサポート美郷」からの退社について
第６号議案　令和６年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について
第７号議案　退任理事に対する退職慰労金の支給について
第８号議案　令和６年度における理事の報酬額の決定について
第９号議案　令和６年度における監事の報酬額の決定について
附帯決議案　１．本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
２．定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

特別決議案　食料安全保障の強化に向けた基本農政の確立に関する特別決議

②臨時総代会

該当なし

（2）組合員の状況

①組合員数

（単位：組合員数）

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		55,772	429	2,317	53,884
	法人	農事組合法人	256	8	9	255
		その他の法人	266	21	3	284
	計		56,294	458	2,329	54,423
准組合員	個人		152,085	1,875	4,437	149,523
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		17	－	2	15
	その他の団体		1,661	15	42	1,634
	計		153,763	1,890	4,481	151,172
合計			210,057	2,348	6,810	205,595
備考						

②出資口数

（単位：口）

資格区分			当期首	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		14,636,145	184,831	677,748	14,143,228
	法人	農事組合法人	28,476	164	17	28,623
		その他の法人	17,661	150	88	17,723
	計		14,682,282	185,145	677,853	14,189,574
准組合員	個人		5,776,523	217,164	334,538	5,659,149
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		1,478	11	－	1,489
	その他の団体		70,098	367	781	69,684
	計		5,848,099	217,542	335,319	5,730,322
処分未済持分			155,092	202,797	155,092	202,797
合計			20,685,473	605,484	1,168,264	20,122,693

摘要：（１）出資一口金額　1,000 円
（２）当期末払込済出資総額　20,122,693,000 円

（3）役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	石川　寿樹	常勤	有	全体統括・内部監査
代表理事専務	本店	日髙　光弘	常勤	有	リスク管理・総務・人事
常務理事	本店	竹下　克美	常勤	無	信用・共済
常務理事	本店	田中　徹	常勤	無	改革推進・企画管理
常務理事	本店	坂本　満	常勤	無	営農・経済
常務理事本部長	くにびき	越野　浩昭	常勤	無	地区本部統括（総務・企画管理・信用・共済）
常務理事本部長	やすぎ	中尾　武	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	雲南	源　之美	常勤	無	地区本部統括（総務・企画管理・信用・共済）
常務理事本部長	隠岐	佐々木　賢治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	隠岐どうぜん	蛭子　郁夫	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	出雲	珍部　誠	常勤	無	地区本部統括（企画総務・生活・自動車燃料）
常務理事副本部長	出雲	藤江　美由紀	常勤	無	地区本部統括補佐（営農・信用・共済）
常務理事本部長	斐川	山根　善治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	石見銀山	川上　隆	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	島根おおち	服部　幸信	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	いわみ中央	佐々木　豊	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	西いわみ	田村　清己	常勤	無	地区本部統括
理事	本店	古川　敬	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	高橋　美佐子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	三島　明美	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	寺本　美貴子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	菅井　一	非常勤	無	営農・経済
理事	くにびき	福井　繁久	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	諏訪　智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	やすぎ	上廻　達矢	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	岩田　孝史	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	藤原　政文	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	雲南	戸田　雅之	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	小村　伸治	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	鎌田　英男	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	山本　直樹	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	高野　智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	斐川	青木　広幸	非常勤	無	営農・経済
理事	石見銀山	厚朴　邦広	非常勤	無	営農・経済
理事	島根おおち	三上　博通	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	藤若　将浩	非常勤	無	営農・経済
理事	いわみ中央	佐々木　重盛	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西いわみ	中村　力	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西いわみ	西川　友史	非常勤	無	営農・経済
代表監事		黒谷　幹雄	非常勤		

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
常勤監事		嘉本　智美	常勤		
常勤監事		福田　克則	常勤		
監事		三島　滋夫	非常勤		
監事		倉橋　英二	非常勤		
監事		利弘　健	非常勤		員外監事

（執行役員の状況）

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
執行役員副本部長	くにびき	中村　隆	常勤	無	地区本部統括補佐（営農・経済）
執行役員副本部長	雲南	佐藤　善雄	常勤	無	地区本部統括補佐（営農・経済）

（注）当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を塡補するものです 。

（4）会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士坊垣慶二郎氏及び公認会計士安田智則氏であります。

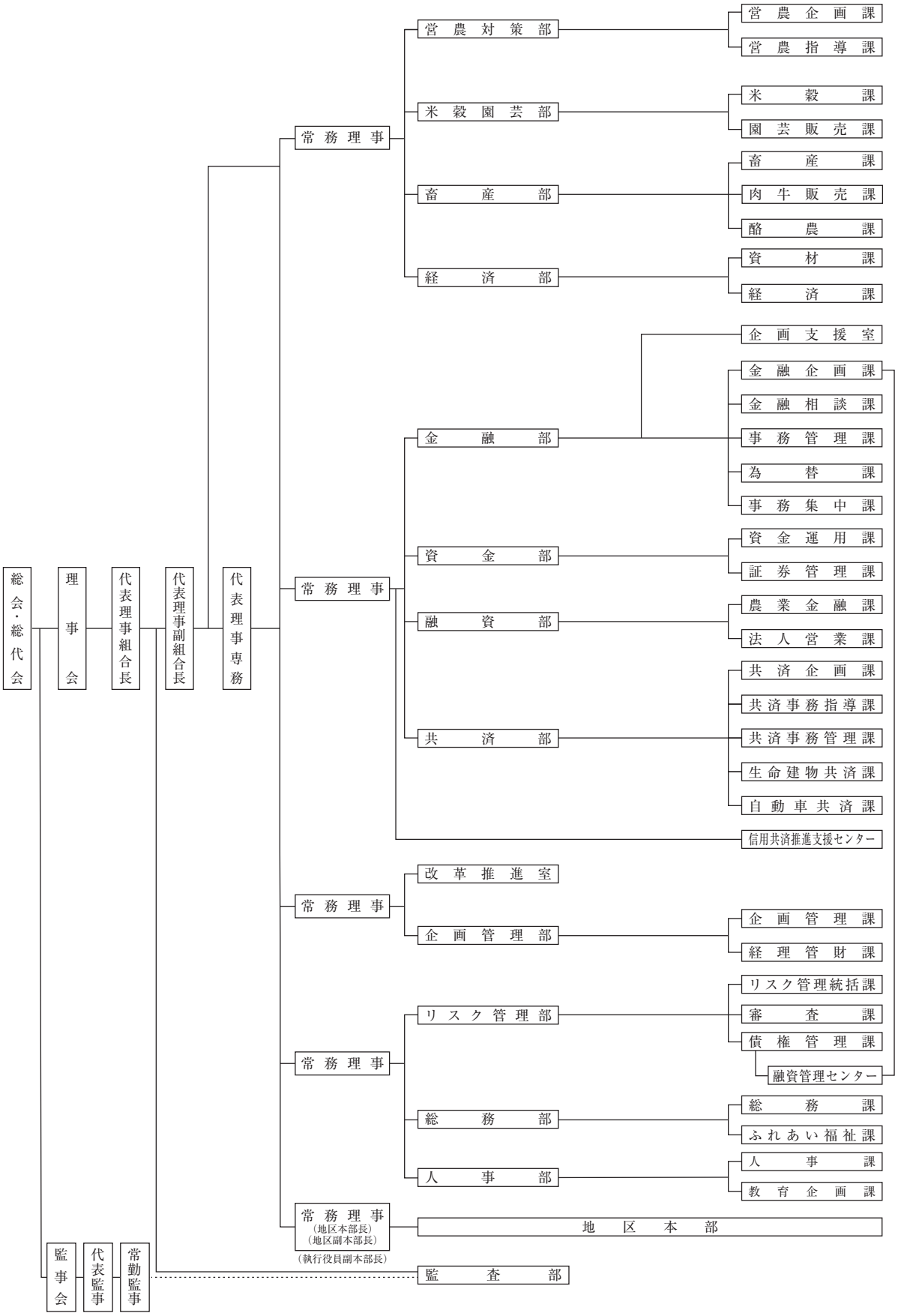
（5）職員の状況

（単位：人）

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	－	－	－	－
正職員	1,566	40	121	1,485
嘱託・臨時職員	1,246	87	169	1,164
計	2,812	127	290	2,649

（6）組織の構成

①組合の機構



②組合員組織

ア くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	69	大根島雲州人参協議会	9
女性部	749	松江大根島牡丹協議会	52
資産管理協議会	152	松江・八束くにびきキャベツ部会	45
農業青色申告会	85	揖屋干拓営農協議会	181
稲作協議会	79	メロン協議会	9
松江産そば部会	24	いちじく協議会	21
農業法人会	20（組織）	鹿島町菊花生産組合	5
くにびき水稲採種組合	8	花卉生産組合	11
松江市和牛改良組合	26	アイパルテ出荷者協議会	79
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,110	椎茸協議会	32
くにびき茶生産協議会	18	湖北ＷＣＳ生産組合	16
八束町はまぼうふう生産組合	10	まつえ西条柿生産振興協議会	115

イ やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	71	直売部会	283
女性部	270	梨生産部会	20
農業青色申告会	52	ぶどう生産協議会	25
花卉部会	41	アスパラガス部会	8
苺部会	67	安来中海干拓営農連絡協議会	52
メロン部会	14	安来市集落営農組織連絡協議会	40（組織）
白ネギ部会	15	和牛部会	60
球根部会	10	酪農部会	8
農作業受託者部会	20		

ウ 雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	26	果樹生産組合協議会	106
女性部	586	花卉生産組合協議会	23
集落営農組織連絡協議会	138（認定農業者等含）	奥出雲産直振興推進協議会	2,556
稲作推進協議会	2,673		

エ 隠岐地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	11	隠岐農産物生産者協議会	41
女性部	5	隠岐島後認定和牛改良組合	20

オ 隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	13	海士町和牛改良組合	13
別府・宇賀共励会	3	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	10	海士町稲作経営者研究会	17
赤ノ江畜産振興会	1	海士町黒大豆・白小豆生産組合	2
三度畜産振興会	5	ＪＡしまね隠岐どうぜん女性部	66
珍崎畜産振興会	3	ＪＡしまね西ノ島支店直売部会	48
西ノ島町和牛改良組合	29	ＪＡしまね知夫支店直売部会	45
知夫村和牛改良組合	23	ＪＡしまね海士支店直売部会	26

カ 出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	120	花卉部会（平田）	9
女性部	3,546	柚子部会	33
稲作研究会	98	出雲しいたけ部会	59
田もち会	18	農産物直売会	579
出雲地区農業経営受託組合	19	茶部会	14
平田農業機械銀行	15	神門梨部会	4
出雲そば生産組合	40	プルーン部会	3
佐田町水稲採種組合	9	プラム部会	4
ぶどう部会	300	メロン部会	14
平田柿部会	70	いちご部会	6
朝山西条柿生産部会	2	ブロッコリー部会	64
いちじく部会	90	青ネギ部会	20
アスパラガス部会	27	草花採種部会	3
きゅうり部会	15	和牛改良組合	62
湖陵町かんしょ生産組合	21	肥育牛部会	7
露地野菜部会	26	酪農部会	17
神在ねぎ部会	23	養鶏部会	3
パプリカ部会	3	集落営農組織連絡協議会	58（組織）
大根部会	9	ＪＡいずも農業青色申告会	251
花卉部会（出雲）	19		

キ 斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	80	稲作研究会	14
女性部	196	農産物生産受託部会	6
野菜部会	40	和牛改良組合	12
野菜苗部会	7	酪農部会	3
花き部会	13	資産管理研究会	25
施設野菜組合	14	斐川町農業青色申告友の会	210
ぶどう生産組合	17	水稲直播部会	19
ねぎ部会	26	ハトムギ部会	11
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	239	斐川町そば生産部会	16
斐川町集落営農組合連絡協議会	37（組織）	斐川町ＷＣＳ生産協議会	15
斐川町土地利用型農家協議会	22		

ク 石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	42	温泉津町施設園芸組合	9
女性部	271	養鶏部会	7
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	4	酪農部会	3
集落営農組織連絡協議会	20（組織）	大田市肉用牛改良組合	39
青色申告友の会	28	大田市肥育部会	1
酒米生産組合	4	温泉津町和牛改良組合	8
エコロジー米生産組合	4	仁摩町肉用牛改良組合	3
石見銀山なす生産組合	8	石見銀山キャベツ部会	17
石見銀山アスパラガス生産組合	13	石見銀山産直出荷者協議会	278
石見銀山柚子生産組合	20	大田市えごま生産組合	25
大田市ぶどう生産組合	11	石見銀山白ねぎの会	10
石見銀山西条柿生産組合	22	大田市カモミール生産組合	14

ケ 島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	133	島根おおち和牛改良組合	38
女性部	343	「石見和牛肉」女性ネットワーク「華久里」	23
集落営農組織連絡協議会	43（組織）	ハーブ米生産部会	105
園芸振興協議会	14	瑞穂野菜花卉生産者組合	47
菌床しいたけ生産組合	11	羽須美特産野菜花卉生産組合	18
椎茸生産者組合	12	石見野菜生産者会	38
江の川地域茶業振興協議会	12	川本町園芸組合	14
農業青色申告会	67	邑智野菜花卉生産組合	16
白ネギ生産部会	82	大和農産物生産組合	21
花き部会しきの会	6	桜江町特産野菜組合	24
島根おおち無人航空機安全推進協議会	9	島根おおちぶどう部会	14
島根おおちタマネギ生産協議会	5		

コ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	23	栗生産組合	2
女性部	302	野菜生産振興協議会	66
水稲生産部会	681	菌床椎茸生産部会	8
産直振興協議会	687	菌床平茸生産組合	8
集落営農組織連絡協議会	21（組織）	いちじく生産組合	13
西条柿生産組合	68	いわみ中央　農業青色申告会	36
原木椎茸生産組合	40	いわみ中央　和牛改良組合	16
いわみ中央ぶどう部会	35		

サ 西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	59	農業青色申告会	38
女性部	666	タラの芽生産組合	27
山葵協議会	9	茶業生産部会	5
和牛改良組合	48	鎌手水仙部会	5
益田メロン部会	57	つわの野菜生産部会	119
いちご部会	10	津和野支店菊生産部会	15
益田トマト部会	24	津和野町水稲部会	121
西いわみ乾椎茸生産者部会	10	津和野メロン生産者部会	8
益田市水稲生産部会	40	日原山葵生産組合	25
益田ミニトマト部会	21	柿木村わさび生産振興会	6
ぶどう部会	48	吉賀町水稲部会	79
西条柿部会	36	吉賀町野菜生産者組合	9
益田たまねぎ部会	6	六日市山葵生産者組合	17
美都水稲生産者組合	51	日原支店老人部	98
美都町柚子生産者組合	95	施設野菜振興会	6
匹見水稲生産者組合	95	吉賀米推進協議会	13
匹見町わさび生産者組合	52	柿木村有機米研究会	17
津和野支店栗生産部会	26	集落営農・法人ネットワーク	51（組織）
ヘルシー米生産者協議会	27	西いわみ施設野菜振興会	6
西いわみトルコギキョウ生産者協議会	7	商人榊生産組合	24

（7）施設の設置状況

①組合の施設の状況

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき統括支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町錦新町 8-1-5	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	くにびき	中海干拓営農センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ統括支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済センター・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	伯太支店・伯太営農経済センター	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店　赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店　比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店　栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬営農経済センター	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部本館・雲南統括支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	雲南地区本部別館	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 681-3	
事務所	隠岐	都万ふれあい店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐	五箇ふれあい店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	経済課経済センター	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店・知夫支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫拠店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店・中部営農センター	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	出雲東支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	出雲北支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	長浜支店	出雲市長浜町 337-22	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	荒木支店・遙堪支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町１丁目 2454-1	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 17-1	
事務所	出雲	湖陵支店･河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	出雲南支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	佐田支店･南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田ＪＡビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川統括支店	出雲市斐川町荘原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町荘原 2172-3	
事務所	斐川	荘原支店・斐川支店	出雲市斐川町荘原 3828	
事務所	斐川	伊波野支店・出西支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	出東支店・斐川中部支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町荘原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・石見銀山統括支店（大田北支店）	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田ロ 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・統括支店・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・瑞穂事業所	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	畜産課	邑智郡邑南町中野 3457-5	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・羽須美事業所	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕渕 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・大和事業所	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	石見事業所	邑智郡邑南町矢上 64-1	
事務所	島根おおち	川本事業所	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	邑智事業所	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	桜江事業所	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・統括支店・浜田支店・浜田東支店・弥栄支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部（分館）	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	経済課	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	江津支店・江津西支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店・雲城出張所・旭支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄事業所	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭事業所	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	あぐり中央店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	あぐり南店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・西いわみ統括支店･益田中央支店･益田支店･高津支店・中吉田出張所	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 967-1	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 278-1	
事務所	西いわみ	中西事業所	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都事業所	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	匹見事業所	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田ロ 64-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木事業所	鹿足郡吉賀町柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	本店	種子選穀センター	松江市宍道町佐々布 19-1	国庫補助事業
育苗関連施設	本店	広域育苗施設	邑智郡邑南町中野 3452-2	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田ロ 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 305-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	指定管理
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内ロ 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	益田育苗センター	益田市津田町 1008-7	賃借
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 66-2	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-9	指定管理
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-2	指定管理
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	指定管理
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内ロ 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	本店	有機多目的倉庫	出雲市斐川町美南 1666	
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町荘原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	荘原倉庫	出雲市斐川町荘原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大沢低温米倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	刺鹿低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大田低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	福波準低温米倉庫	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	池田常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 65	
物流・農業倉庫	島根おおち	川本中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	粕渕米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 874-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷲原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷲原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	出雲	大社野菜集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町荘原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 78	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 78-1	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	国庫補助事業
集出荷施設	いわみ中央	農産物総合集出荷施設	浜田市金城町七条イ 720-3	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	本店	広域玉葱調製保管施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稲種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町荘原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	石見銀山アスパラガス共同選果場	大田市久手町刺鹿 2092-4	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田ロ 238-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 299-1	県費補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第１旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第２旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	国庫補助事業
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	国庫補助事業
加工施設	出雲	平田あんぽ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
加工施設	西いわみ	匹見農産加工場	益田市匹見町匹見イ 1212	賃借
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3457-5	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3457-1	指定管理
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	ＪＡグリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	ＪＡグリーンかわつ	松江市下東川津町 505-61	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 118-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萠美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	隠岐どうぜん	グリーンストア AMA	隠岐郡海士町海士 1492-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ＪＡグリーンおおだ	大田市長久町長久ロ 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ＪＡグリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久ロ 265-14	

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗･グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
店舗	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗･グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課 （グリーンセンター）	益田市中吉田町 1001-1	
店舗･グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター （しろやま）	鹿足郡津和野町森村ロ 124-2	
店舗･グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター 日原経済出張所（ひまわり）	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗･グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗･グリーンセンター	西いわみ	ＪＡショップめいぷる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	
自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
ＬＰＧ施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
ＬＰＧ施設	雲南	ＬＰガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
ＬＰＧ施設	出雲	ＬＰガス充填施設・ 自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
ＬＰＧ施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
ＬＰＧ施設	島根おおち	ＬＰＧセンター	邑智郡邑南町井原 1413-1	賃借
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町荘原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂燃料センター	邑智郡邑南町山田 97-2	賃借
給油所	島根おおち	石見燃料センター	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑智郡邑南町日貫 3068-6	
給油所	いわみ中央	ＳＳ浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見ＳＳ	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき （斎場「愁霊園」含む）	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール　ひかわ	出雲市斐川町荘原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール　かんなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ 事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール　はまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール　みすみ	浜田市三隅町三隅 871	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール　ますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531-1	ＦＩＴ施設
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	ＦＩＴ施設
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	ＦＩＴ施設

②信用事業及び共済事業の委託施設の状況

ア 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

イ 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	500	7	26	481

ウ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	株式会社　トライテッド	島根県松江市西津田町 3 丁目 7-21	自動車販売、整備、修理
	株式会社　フレスト	島根県出雲市大社町入南 562-1	自動車販売、整備、修理
	株式会社　サンエイダイハツ奥出雲	島根県仁多郡奥出雲町三成 714	自動車・建設機械等の修理
	株式会社　エヌ・アール・シー南店	島根県松江市竹矢町 772-6	自動車販売、整備、修理
	カートラスト	島根県出雲市大塚町 1022-1	自動車販売・整備・リース業
	和田機工（和田なつみ）	島根県松江市下東川津町 101-5	自動車販売、整備、修理
	オートリペア合同会社	島根県大田市仁摩町仁万 682-1	自動車部品販売・整備

（8）子会社等の状況

（単位：円）

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
本店	子会社	株式会社 島根ワイナリー	新藤　正人	平成10年 5月1日	島根県出雲市大社町菱根264番地2	果実酒の醸造及び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	上野　祐司	平成29年 4月1日	島根県出雲市平野町302番地	牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社 ＪＡワークサポート	石川　寿樹	平成13年 1月15日	島根県出雲市江田町55番地1	ＪＡ資産（建物・構築物）の保守管理業務、ＪＡ所有駐車場の維持管理業務及び賃貸料収納代行、事務用品等の販売業務	6,100,000	100.00%
		株式会社 ＪＡアグリ島根	神門　直樹	平成8年 4月1日	島根県出雲市斐川町直江4999番地	米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売	100,000,000	51.00%
		株式会社SacoS	青砥　正幸	令和6年 2月7日	島根県松江市袖師町10番3号	システム企画・開発・運用等	10,000,000	90.00%
	子法人等	ＪＡ全農島根農機サポート株式会社	奥井　雅彦	令和5年 7月3日	島根県松江市宍道町佐々布19番地1	農業機械の販売・修理・整備・買取各種代行、農業資材全般の販売代行	50,000,000	49.00%
	関連法人等	株式会社島根県食肉公社	法正　良一	昭和55年 5月8日	島根県大田市朝山町仙山1677番地2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社ＪＡしまね くにびき協同サービス	中村　隆	平成16年 8月24日	島根県松江市西川津町1635番地1	ＪＡ農業関連施設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルピーガスセンター松江	秋鹿　誠	平成12年 8月16日	島根県松江市東長江町902番地43	エルピーガスの製造･配送	30,000,000	25.00%
やすぎ	子会社	株式会社 サン･フードやすぎ	八幡　貢	平成8年 5月2日	島根県安来市伯太町東母里1183番地1	米飯加工センター事業に係る製造・販売・製品の研究開発にかかる委託業務全般	60,000,000	100.00%
		有限会社 ジェイエイやすぎサービス	上廻　達矢	平成6年 8月1日	島根県安来市利弘町902番地1	農作業受委託及び共同利用施設の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社 しまねトーヨー	雑賀　慶二	平成8年 10月14日	島根県安来市飯島町1205番地1	米の加工及び販売	100,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社 サンコープ雲南	加藤　弘志	昭和45年 7月8日	島根県雲南市三刀屋町三刀屋1129番地5	給油所、生活事業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき 有機センター	花田　制治	平成7年 1月12日	島根県雲南市木次町湯村483番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルピーガス 協同組合	井谷　憲治	平成15年 9月8日	島根県雲南市木次町新市377番地	組合員の取り扱う液化石油ガスの共同受注等	500,000	20.00%

（単位：円）

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
出雲	子会社	有限会社ジェイエイいずも農機サービス	多久和泰正	平成14年8月13日	島根県出雲市江田町55番地1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社ＪＡアグリフードサービス	俵　加代子	平成8年8月1日	島根県出雲市塩冶町1291番地17	惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸及び小売等	3,000,000	100.00%
		ＪＡいずもアグリ開発株式会社	藤江美由紀	平成20年12月1日	島根県出雲市大社町中荒木1757番地1	農産物の生産・販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社ＪＡいずもアグリマート	影山　卓也	平成17年4月1日	島根県出雲市江田町55番地1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株式会社	兒玉　誠二	昭和55年9月2日	島根県出雲市高松町570番地	青果、花卉、一般食品、水産の卸売業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野　博行	昭和31年7月14日	島根県出雲市高松町570番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータルネット株式会社	若槻　等	平成12年8月16日	島根県出雲市今市町115番地1	ソフトフェア開発・販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社協同サービス	高橋　英俊	平成11年7月1日	島根県出雲市江田町306番地	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80%
斐川	子会社	有限会社斐川農協配送センター	福間　忠夫	昭和57年3月11日	島根県出雲市斐川町上庄原1753番地	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協自動車整備工場	佐藤　安弘	昭和51年1月22日	島根県出雲市斐川町荘原80番地4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	須田　康秀	平成18年4月3日	島根県出雲市斐川町美南1329番地	ＪＡ農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーンサポート斐川	北村　隆	平成15年7月4日	島根県出雲市斐川町三分市2259番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社ほなみ	山下　隆行	平成8年3月28日	島根県大田市川合町川合1178番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふるさとセンター	神谷　光夫	平成3年10月17日	島根県大田市久手町刺鹿1945番地1	道の駅ロード銀山の大田市指定管理者	50,000,000	30.00%
いわみ中央	子会社	株式会社オートパルみどり	西田　悌ニ	平成9年7月1日	島根県浜田市金城町下来原1561番地3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社いわみ中央ＪＡ葬祭センター	中束多久夫	平成30年8月8日	島根県江津市和木町1136番地35	葬祭式典の企画・請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社サンファームみのり	服部　裕之	平成24年6月27日	島根県浜田市旭町丸原1554番地3	ＪＡ育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと支援センターめぐみ	小林　勉	平成11年1月26日	島根県江津市後地町962番地	ＪＡ育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町農業支援センターみらい	川本　聖光	平成16年2月6日	島根県浜田市三隅町井野へ1816番地2	ＪＡ育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,350,000	32.08%
		株式会社みどりファームかなぎ	渡邉　庄信	平成27年1月5日	島根県浜田市金城町久佐ハ45番地	ＪＡ育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%

（単位：円）

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
西いわみ	子会社	有限会社共栄	西川　友史	昭和60年12月3日	島根県益田市駅前町15番地1	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤　宜文	平成9年3月25日	島根県鹿足郡津和野町河村504番地1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	椋木　真司	平成2年11月8日	島根県益田市美都町都茂846番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野　祐一	平成11年11月1日	島根県益田市美都町仙道595番地1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	豊田　文雄	平成7年12月12日	島根県鹿足郡津和野町池村1997番地4	道の駅企画運営等	50,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	上野　祐司	平成19年2月9日	島根県出雲市平野町302番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	半田　知弘	昭和45年7月24日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷田103番地18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3　その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 第11事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告の附属明細書

1　事業報告の附属明細書

（1）役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	180,371（－）	192,000
監事	24,560（－）	27,000
合計	204,931（－）	219,000

（注1）（　）内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

（2）役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	石川　寿樹	島根県農業協同組合中央会	代表理事会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				ＪＡ全農くみあい飼料(株) ※R6.4.1合併	取締役
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				島根県系統農協･警察防犯対策協議会	会長理事
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(公社) 島根県畜産振興協会	会長
				島根県農業振興協会	会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(公社) 島根県緑化推進委員会	代表理事副会長
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				(株)ＪＡアグリ島根	取締役会長
				(有)ＪＡワークサポート	代表取締役
				(株)ＳａｃｏＳ	取締役会長
代表理事専務	常勤	有	日髙　光弘	島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協･警察防犯対策協議会	副会長理事
				(一社)島根県農業会議	副会長、常設審議委員
				(一社)島根県農林会館	理事
				島根県農業振興協会	副会長
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(株)ＳａｃｏＳ	取締役
				農事組合法人　森実ＡＡ	理事

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事	常勤	無	竹下　克美	島根県農業協同組合中央会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事 ※ R6.6.27 退任
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
				(一社)島根県農林会館	理事
				(有)サンコープ雲南	取締役
				農事組合法人　南加茂	理事
常務理事	常勤	無	田中　徹	島根県農業協同組合中央会	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事 ※ R6.6.27 退任
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根中酪(株)	取締役
常務理事	常勤	無	坂本　満	島根県農業協同組合中央会	理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				(株)ＪＡアグリ島根	取締役
				農事組合法人おきんしま	副組合長
常務理事本部長	常勤	無	越野　浩昭	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事 ※ R6.6.27 退任
				島根県農業信用基金協会	代表監事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
常務理事本部長	常勤	無	中尾　武	(有)ＪＡワークサポート	取締役
				(株)サン・フードやすぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	源　之美	(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)サンコープ雲南	取締役
常務理事本部長	常勤	無	珍部　誠	島根県農業信用基金協会	理事
				島根中酪(株)	取締役
				(福)ＪＡいずも福祉会	理事長
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				(有)ＪＡアグリフードサービス	代表取締役会長
				ＪＡいずもアグリ開発(株)	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	藤江 美由紀	(福)ＪＡいずも福祉会	理事
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				(有)ＪＡアグリフードサービス	取締役
				ＪＡいずもアグリ開発(株)	代表取締役社長

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	山根　善治	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				（一社）島根県農協電算センター	理事 ※ R6.6.27 退任
				（公財）斐川町農業公社	副理事長
				（株）島根ワイナリー	監査役
				島根中酪（株）	取締役
				（有）ＪＡワークサポート	取締役
				（有）斐川農協配送センター	取締役社長
				（有）斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				（有）ＪＡ斐川アグリサービス	取締役社長
常務理事本部長	常勤	無	川上　　隆	（一社）島根県農業会議	常設審議委員
				農事組合法人かみしずま	理事
常務理事本部長	常勤	無	服部　幸信	（有）ＪＡワークサポート	取締役
常務理事本部長	常勤	無	佐々木　豊	（公社）島根県畜産振興協会	監事
				（株）オートパルみどり	取締役
				（株）いわみ中央ＪＡ葬祭センター	取締役
				（株）サンファームみのり	取締役
				（有）ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				（有）三隅町農業支援センターみらい	取締役
				（株）みどりファームかなぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	田村　清己	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				（一社）島根県農協電算センター	理事 ※ R6.6.27 退任
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				（一社）全国農協保証センター	理事
				島根県農業振興協会	理事
				（株）島根ワイナリー	取締役
				（有）共栄	取締役
				（株）フロンティア日原	取締役
常勤監事	常勤	無	嘉本　智美	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				（一社）島根県農協電算センター	監事 ※ R6.6.27 退任
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				（公財）しまね農業振興公社	監事
				（株）島根ワイナリー	監査役
				島根中酪（株）	監査役
				（株）ＪＡアグリ島根	監査役
				（有）ＪＡワークサポート	監査役
				（株）ＳａｃｏＳ	監査役
				出雲ミルクの里（株）	監査役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常　勤　監　事	常勤	無	福田　克則	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				（一社）島根県農協電算センター	監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				（一社）島根県農林会館	監事
				（株）ＳａｃｏＳ	監査役 ※ R6.6.27 退任
				島根県土地改良事業団体連合会	員外監事

（3）役員との取引

（単位：千円）

役職等	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事（９名）	金銭の貸付	当期実行額	28,510	
		当期首残高	192,933	
		当期末残高	193,750	
		当期増減（△）額	816	

理事及び監事に対する金銭債権の総額（第三者のための取引除く）
当期末残高　9,615 千円

（4）その他の重要な事項

該当なし

Ⅲ 貸借対照表　第11事業年度（令和７年３月31日現在）

島根県農業協同組合

（単位：千円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
1　信用事業資産			975,846,559
（1）　現金		9,250,052	
（2）　預金		555,471,772	
系統預金	554,278,329		
系統外預金	1,193,443		
（3）　金銭の信託		1,790,165	
（4）　有価証券		117,912,576	
国債	46,843,297		
地方債	1,412,536		
社債	52,478,170		
外国証券	1,136,115		
株式	3,550,368		
受益証券	11,342,656		
投資証券	1,149,431		
（5）　貸出金		290,098,738	
（6）　その他の信用事業資産		1,182,237	
未収収益	983,174		
その他の資産	199,062		
（7）　債務保証見返		593,018	
（8）　貸倒引当金		△ 452,001	
2　共済事業資産			5,361
（1）　その他の共済事業資産		5,361	
3　経済事業資産			14,643,288
（1）　受取手形		3,245	
（2）　経済事業未収金		6,094,511	
（3）　経済受託債権		4,735,404	
（4）　棚卸資産		3,391,741	
購買品	2,093,301		
宅地等	20,730		
販売品	69,341		
肥育牛	403,504		
その他の棚卸資産	804,863		
（5）　その他の経済事業資産		494,901	
（6）　貸倒引当金		△ 76,515	
4　雑資産			5,391,464
（1）　雑資産		5,392,286	
（2）　貸倒引当金		△ 822	
5　固定資産			33,246,888
（1）　有形固定資産		33,005,478	
建物	51,142,929		
機械装置	11,868,525		
土地	14,517,828		
リース資産	280,977		
建設仮勘定	265,562		
その他の有形固定資産	14,474,964		
減価償却累計額	△ 59,545,310		
（2）　無形固定資産		241,410	
6　外部出資			75,427,392
（1）　外部出資		75,427,392	
系統出資	70,034,468		
系統外出資	3,805,732		
子会社等出資	1,587,191		
7　繰延税金資産			1,268,763
資産の部　合計			**1,105,829,718**

（単位：千円）

科　目	金　額	
（負債の部）		
1　信用事業負債		1,010,475,247
（1）　貯金	979,070,090	
（2）　譲渡性貯金	9,624,056	
（3）　借入金	634,651	
（4）　その他の信用事業負債	20,553,430	
未払費用	461,306	
金融商品等受入担保金	15,213,120	
その他の負債	4,879,003	
（5）　債務保証	593,018	
2　共済事業負債		4,473,305
（1）　共済資金	2,466,589	
（2）　未経過共済付加収入	1,998,169	
（3）　共済未払費用	7,187	
（4）　その他の共済事業負債	1,359	
3　経済事業負債		5,730,420
（1）　経済事業未払金	3,886,570	
（2）　経済受託債務	1,566,419	
（3）　その他の経済事業負債	277,431	
4　雑負債		3,474,166
（1）　未払法人税等	51,123	
（2）　リース債務	257,304	
（3）　資産除去債務	22,849	
（4）　その他の負債	3,142,889	
5　諸引当金		6,193,918
（1）　賞与引当金	1,277,925	
（2）　退職給付引当金	4,730,854	
（3）　役員退職慰労引当金	135,387	
（4）　ポイント引当金	49,751	
負債の部　合計		**1,030,347,058**
（純資産の部）		
1　組合員資本		73,867,946
（1）　出資金	20,122,693	
（2）　資本準備金	4,580,653	
（3）　利益剰余金	49,367,396	
利益準備金	20,125,023	
その他利益剰余金	29,242,372	
経営基盤強化積立金	3,263,545	
経営安定化積立金	1,845,672	
農業振興積立金	4,340,000	
教育研修充実積立金	1,800,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	1,921,497	
施設等更新積立金	1,700,000	
信用事業システム開発積立金	2,170,000	
ＢＩＳ規制強化対応積立金	8,421,000	
農業災害積立金	1,090,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期未処分剰余金	1,990,658	
（うち当期剰余金）	（857,632）	
（4）　処分未済持分	△ 202,797	
2　評価・換算差額等		1,614,713
（1）　その他有価証券評価差額金	1,614,713	
純資産の部　合計		**75,482,659**
負債及び純資産の部　合計		**1,105,829,718**

Ⅳ 損益計算書　第11事業年度（令和６年４月1日から令和７年３月31日まで）

島根県農業協同組合

（単位：千円）

科　目	金　額	
1　事業総利益		23,118,094
事業収益	62,151,174	
事業費用	39,033,080	
（1）信用事業収益	10,029,980	
資金運用収益	8,812,994	
（うち預金利息）	（3,760,213）	
（うち有価証券利息）	（1,916,410）	
（うち貸出金利息）	（3,128,057）	
（うちその他受入利息）	（8,313）	
役務取引等収益	512,747	
その他事業直接収益	28,478	
その他経常収益	675,760	
（2）信用事業費用	2,104,424	
資金調達費用	877,653	
（うち貯金利息）	（769,896）	
（うち給付補填備金繰入）	（11,371）	
（うち譲渡性貯金利息）	（2,470）	
（うち借入金利息）	（5,905）	
（うちその他支払利息）	（88,009）	
役務取引等費用	266,676	
その他事業直接費用	330,396	
その他経常費用	629,697	
（うち貸倒引当金戻入益）	（△156,377）	
信用事業総利益		7,925,556
（3）共済事業収益	6,412,798	
共済付加収入	5,878,631	
その他の収益	534,167	
（4）共済事業費用	609,675	
共済推進費	504,890	
共済保全費	68,309	
その他の費用	36,475	
共済事業総利益		5,803,122
（5）購買事業収益	29,112,579	
購買品供給高	28,069,623	
購買手数料	141,244	
修理サービス料	290,846	
その他の収益	610,864	
（6）購買事業費用	24,184,053	
購買品供給原価	22,907,347	
購買品供給費	813,236	
修理サービス費	108,318	
その他の費用	355,151	
（うち貸倒引当金戻入益）	（△6,493）	
購買事業総利益		4,928,525
（7）販売事業収益	5,958,222	
販売品販売高	4,099,656	
販売手数料	708,259	
その他の収益	1,150,306	
（8）販売事業費用	4,686,739	
販売品販売原価	3,687,335	
販売費	226,779	
その他の費用	772,624	
（うち貸倒引当金戻入益）	（△5,381）	
販売事業総利益		1,271,482
（9）保管事業収益	190,822	
（10）保管事業費用	65,479	
（うち貸倒引当金繰入額）	（4）	
保管事業総利益		125,343
（11）加工事業収益	4,847,084	
（12）加工事業費用	4,339,205	
（うち貸倒引当金繰入額）	（1）	
加工事業総利益		507,878

（単位：千円）

科　目	金　額
(13) 利用事業収益	2,308,756
(14) 利用事業費用	1,334,183
（うち貸倒引当金繰入額　）	（　1,233）
利用事業総利益	**974,573**
(15) 葬祭事業収益	3,021,133
(16) 葬祭事業費用	1,653,264
（うち貸倒引当金繰入額　）	（　1,669）
葬祭事業総利益	**1,367,868**
(17) 宅地等供給事業収益	54,777
(18) 宅地等供給事業費用	25,148
宅地等供給事業総利益	**29,628**
(19) 農業経営事業収益	557,923
(20) 農業経営事業費用	545,869
農業経営事業総利益	**12,054**
(21) その他事業収益	498,536
(22) その他事業費用	274,028
（うち貸倒引当金繰入額　）	（　273）
その他事業総利益	**224,507**
(23) 指導事業収入	647,297
(24) 指導事業支出	699,744
指導事業収支差額	**△ 52,447**
2　事業管理費	**22,353,852**
(1) 人件費	14,293,975
(2) 業務費	2,850,235
(3) 諸税負担金	794,032
(4) 施設費	4,318,847
(5) その他事業管理費	96,760
事業利益	**764,242**
3　事業外収益	**1,271,504**
(1) 受取雑利息	22,706
(2) 受取出資配当金	334,632
(3) 賃貸料	357,558
(4) 貸倒引当金戻入益	405
(5) 償却債権取立益	4,433
(6) 雑収入	551,768
4　事業外費用	**503,207**
(1) 支払雑利息	538
(2) 寄附金	13,875
(3) 雑損失	488,794
経常利益	**1,532,538**
5　特別利益	**270,683**
(1) 固定資産処分益	14,464
(2) 一般補助金	204,645
(3) 特別勘定戻入	51,573
6　特別損失	**785,688**
(1) 固定資産処分損	242,653
(2) 固定資産圧縮損	260,604
(3) 減損損失	240,681
(4) 特別勘定繰入	14,740
(5) その他の特別損失	27,009
税引前当期利益	**1,017,534**
法人税、住民税及び事業税	69,347
法人税等調整額	90,553
法人税等合計	**159,901**
当期剰余金	**857,632**
当期首繰越剰余金	**603,113**
経営基盤強化積立金取崩額	**441,522**
税効果積立金取崩額	**88,390**
当期末未処分剰余金	**1,990,658**

V 注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

・満期保有目的の債券・・・・・・・償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・・・・移動平均法による原価法

（2）金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・購買品（自動車）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア　５年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（5）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却･引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間または３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

（6）収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は出荷者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

ライスセンター・カントリーエレベーター・育苗施設・集出荷施設等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥葬祭事業

葬祭会館等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑦宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑧農業経営事業

当組合が農畜産物等の生産を行い事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、農畜産物等を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑨指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する業務であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（８）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

（９）その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

２．会計上の見積りに関する注記

（１）繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　1,921,497 千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア．算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ．主要な仮定

課税所得の見積額については、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ．翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（２）固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失　240,681 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア．算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「４．損益計算書に関する注記」「（２）減損損失に関する注記」に記載しております。

イ．主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ．翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（３）貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金　529,338 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア．算出方法

貸倒引当金に係る算出方法は、「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記」「（５）引当金の計上基準①貸倒引当金」に記載しております。

イ．主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

ウ．翌事業年度の計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

３．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、18,246,167 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,699,016 千円
機械装置	5,784,826 千円
土地	588,002 千円
リース資産	1,600 千円
その他の有形固定資産	5,172,721 千円

（２）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ＡＴＭ機器、車両等をリース契約により使用しています。

（３）担保に供している資産

①預金　50,163,524 千円

債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	金額
イオン松江ＡＴＭ保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ＡＴＭ保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
（株）サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
島根県指定代理金融機関の事務取扱に関する契約	10,000
島根県指定代理金融機関の事務取扱に関する契約	10,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

②その他の信用事業資産　　850 千円
債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	金額
邑南町下水道事業出納取扱契約担保差入金	300
川本町簡易水道事業収納取扱契約担保差入金	100
川本町農業集落排水処理事業収納取扱契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	200
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50

③雑資産　　1,320 千円
債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	金額
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100
雲南広域連合下水道事業収納取扱契約	20

（４）貸付有価証券
期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。
科目　国債
貸借対照表計上額　14,966,700 千円

（５）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
・子会社等に対する金銭債権の総額
2,285,281 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額
4,117,532 千円

（６）役員との間の取り引きによる役員に対する金銭債権・金銭債務の総額
・理事及び監事に対する金銭債権の総額
9,615 千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

（７）債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第１項第１号ホ（２）（ｉ）から（ⅳ）までに掲げるものの額及びその合計額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 464,039 千円、危険債権額は 1,564,611 千円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
債権のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は 2,028,650 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額　4,995,251 千円
　うち事業取引高　4,801,971 千円
　うち事業取引以外の取引高　193,279 千円
・子会社等との取引による費用総額　5,604,154 千円
　うち事業取引高　3,507,357 千円
　うち事業取引以外の取引高　2,096,796 千円

（2）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア．本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ．本店の資産は、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ．業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

資産	用途	種類	その他
自動車センター（くにびき地区本部）	一般	土地及び器具備品等	
掛合支店（雲南地区本部）	一般	土地及び建物等	
多伎支店（出雲地区本部）	一般	土地及び建物等	
出雲南支店（出雲地区本部）	一般	建物及び建物附属設備等	
温泉津支店（石見銀山地区本部）	一般	建物及び建物付属設備等	
三隅支店（いわみ中央地区本部）	一般	土地及び建物等	
西益田支店（西いわみ地区本部）	一般	土地及び建物等	
温泉津産直施設（石見銀山地区本部）	共用	土地及び建物等	
湯里購買店舗（石見銀山地区本部）	共用	機械装置	
福波農業倉庫（石見銀山地区本部）	共用	建物及び建物付属設備	
井田ライスセンター（石見銀山地区本部）	共用	建物及び機械装置	
井田育苗センター（石見銀山地区本部）	共用	建物及び器具備品	
匹見加工所（西いわみ地区本部）	共用	雑資産	
宍道荻田団地宅地（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧本庄店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧大芦店（くにびき地区本部）	遊休	土地及び器具備品	業務外固定資産
旧出雲郷店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧東出雲支店（くにびき地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧広瀬給油所（やすぎ地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧布勢店舗（雲南地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧亀高店舗（雲南地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧北浜店（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧窪田店（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧伊野店（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧鰐淵店（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
国富会館（旧支店）（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
稗原会館（旧支店）（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧宇竜店（出雲地区本部）	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧みどりショップ（出雲地区本部）	遊休	構築物及び器具備品等	業務外固定資産
旧野口精米所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧駅前駐車場（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

自動車センター、掛合支店、多伎支店、出雲南支店、三隅支店については当該店舗の事業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

温泉津支店、西益田支店については、それぞれの地域グループ単位で事業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧東出雲支店、旧布勢店舗、旧亀高店舗、旧宇竜店、旧みどりショップ、旧駅前駐車場については遊休資産となることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

（単位：千円）

資産	減損損失額	固定資産の種類毎の減損損失額
自動車センター	8,266	土地：8,062　器具備品：87　無形固定資産：116
掛合支店	437	土地：193　建物：2　建物附属設備：176　器具備品：60　無形固定資産：5
多伎支店	39,053	土地：9,183　建物：10,823　建物附属設備：6,474　構築物：165 器具備品：11,838　無形固定資産：79　雑資産：489
出雲南支店	3,054	建物：1,608　建物附属設備：432　器具備品：978　雑資産：35
温泉津支店	24,379	建物：19,302　建物付属設備：4,498　構築物：51　器具備品：453 雑資産：73
三隅支店	23,079	土地：9,938　建物：8,758　建物附属設備：2,709　構築物：6 機械装置：18　器具備品：1,647
西益田支店	24,316	土地：4,987　建物：16,036　建物附属設備：891　構築物：781 機械装置：28　器具備品：1,419　無形固定資産：124　雑資産：48
温泉津産直施設	12,238	土地：6,350　建物：5,149　建物附属設備：589　無形固定資産：149
湯里購買店舗	94	機械装置：94
福波農業倉庫	2,154	建物：1,557　建物附属設備：596
井田ライスセンター	2,148	建物：462　機械装置：1,686
井田育苗センター	692	建物：464　器具備品：227
匹見加工所	51	雑資産：51
遊休資産	100,712	土地：63,038　建物：34,656　建物附属設備：1,442　構築物：1,251 器具備品：165　雑資産：157

⑤回収可能価額の算出方法

一般資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のどちらか高い方の金額としています。使用価値の算出に用いた割引率は 1.7％であり、正味売却価額は土地の固定資産税評価額を 0.7 で除した価額から建物の処分費用見込額を控除して算定しています。

ア．使用価値を用いた資産

温泉津支店、西益田支店、温泉津産直施設、湯里購買店舗、福波農業倉庫、井田ライスセンター、井田育苗センター、匹見加工所

イ．正味売却価額を用いた資産

自動車センター、掛合支店、多伎支店、出雲南支店、三隅支店、宍道荻田団地宅地、旧朝酌店、旧本庄店、旧大芦店、旧出雲郷店、旧東出雲支店、旧広瀬給油所、旧布勢店舗、旧亀高店舗、旧北浜店、旧窪田店、旧伊野店、旧鰐淵店、国富会館（旧支店）、稗原会館（旧支店）、旧宇竜店、旧みどりショップ、旧野口精米所、旧駅前駐車場

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が 7,501,191 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	555,471,772	554,438,206	△ 1,033,565
金銭の信託			
その他	1,790,165	1,790,165	－
有価証券			
満期保有目的の債券	7,600,000	7,482,965	△ 117,035
その他有価証券	110,312,576	110,312,576	－
貸出金	290,098,738		
貸倒引当金（＊1）	△ 452,001		
貸倒引当金控除後	289,646,737	289,603,755	△ 42,981
経済事業未収金	6,094,511		
貸倒引当金（＊2）	△ 76,515		
貸倒引当金控除後	6,017,995	6,017,995	－
資産計	970,839,247	969,645,664	△ 1,193,582
貯金（＊3）	988,694,146	984,772,461	△ 3,921,684
金融商品等受入担保金	15,213,120	15,213,120	－
借入金	634,651	613,308	△ 21,342
経済事業未払金	3,886,570	3,886,570	－
負債計	1,008,428,488	1,004,485,461	△ 3,943,027

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊3）譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「ＯＩＳ」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．金銭の信託

取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっています。

ウ．有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

エ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるＯＩＳ のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

オ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるＯＩＳ のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	75,427,392 千円

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	555,471,772	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	7,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,400,770	2,737,600	6,044,703	6,188,817	4,800,131	80,191,064
貸出金（＊1 ＊2 ＊3）	40,595,310	20,485,352	18,435,273	18,156,618	16,047,020	176,118,441
経済事業未収金（＊4）	6,021,689	－	－	－	－	－
合計	604,489,542	23,222,952	24,479,976	24,345,435	20,847,151	263,909,506

（＊1）貸出金のうち、当座貸越 10,236,428 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
（＊2）貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 254,720 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,000 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 72,822 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（＊）	795,873,348	63,763,713	93,186,819	10,022,458	13,316,792	2,906,956
譲渡性貯金	9,624,056	－	－	－	－	－
金融商品等受入担保金	15,213,120	－	－	－	－	－
借入金	117,393	98,466	67,357	64,481	53,026	233,924
合計	820,827,919	63,862,180	93,254,176	10,086,940	13,369,819	3,140,881

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	7,600,000	7,482,965	△ 117,035
	その他	－	－	－
	小計	7,600,000	7,482,965	△ 117,035
合計		7,600,000	7,482,965	△ 117,035

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	3,550,368	893,865	2,656,503
	債券	33,989,775	33,217,050	772,725
	うち国債	31,121,800	30,673,886	447,913
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	1,731,860	1,670,514	61,345
	うち外国証券	1,136,115	872,649	263,465
	受益証券	8,802,242	5,319,149	3,483,092
	投資証券	987,559	713,601	273,957
	小計	47,329,945	40,143,666	7,186,279
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	60,280,344	64,950,334	△ 4,669,990
	うち国債	15,721,497	17,187,614	△ 1,466,116
	うち地方債	1,412,536	1,556,000	△ 143,463
	うち社債	43,146,310	46,206,720	△ 3,060,410
	うち外国証券	－	－	－
	受益証券	2,540,414	2,744,432	△ 204,017
	投資証券	161,872	183,053	△ 21,181
	小計	62,982,630	67,877,821	△ 4,895,190
合計		110,312,576	108,021,487	2,291,089

（２）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

	売却額	売却益	売却損
株　式	81,815	48,380	－
債　券	6,043,583	3,978	330,396
受益証券	627,735	318,768	－
投資証券	－	－	－
合　計	6,753,133	371,127	330,396

（３）金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①その他の金銭の信託

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊１）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊２）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊２）
その他の金銭の信託	1,790,165	1,816,329	△ 26,164	－	26,164

（＊１）上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（＊２）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

７．退職給付に関する注記

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,324,294	千円
勤務費用	520,433	千円
利息費用	69,840	千円
数理計算上差異の発生額	△ 597,902	千円
退職給付の支払額	△ 956,043	千円
期末における退職給付債務	11,360,622	千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,949,947	千円
期待運用収益	76,018	千円
数理計算上の差異の発生額	△ 55,100	千円
特定退職金共済制度への拠出金	403,507	千円
確定給付型年金制度への拠出金	46,995	千円
退職給付の支払額	△ 617,964	千円
期末における年金資産	7,803,403	千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	11,360,622	千円
特定退職金共済制度	△ 6,133,164	千円
確定給付型年金制度	△ 1,670,238	千円
未積立退職給付債務	3,557,219	千円
未認識数理計算上の差異	1,173,634	千円
貸借対照表計上額純額	4,730,854	千円
退職給付引当金	4,730,854	千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	520,433	千円
利息費用	69,840	千円
期待運用収益	△ 76,018	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 78,869	千円
小計	435,386	千円
臨時に支払った退職金	－	千円
出向負担金支出	－	千円
出向負担金受入	△ 18,237	千円
合計	417,149	千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	－
債券	－	72.0%
年金保険投資	－	25.0%
現金及び預金	－	3.0%
その他	－	0%
合計	100.0%	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	1.65%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.44%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

8．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金180,059千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,278,053千円となっています。

9．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産		
貸倒引当金	6,822	千円
貸倒損失	6,778	千円
退職給付引当金	1,340,913	千円
賞与引当金	353,474	千円
未払費用	58,247	千円
外部出資償却	50,118	千円
減損損失等	719,182	千円
有価証券減損	36,752	千円
肥育牛評価損	15,204	千円
その他	158,589	千円
繰延税金資産小計	2,746,083	千円
評価性引当額	△ 824,586	千円
繰延税金資産合計（A）	1,921,497	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△ 2,522	千円
その他有価証券評価差額金	△ 650,211	千円
繰延税金負債合計（B）	△ 652,733	千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	1,268,763	千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.92%
住民税均等割等	3.90%
評価性引当額の増減	△ 5.71%
税額控除	△ 0.44%
税率変更による影響	△ 3.42%
その他	△ 2.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.71%

（3）税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66％から28.38％に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,265千円増加し、その他有価証券評価差額金は16,495千円減少し、法人税等調整額は34,760千円減少しております。

10. 収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（6）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅵ 第11事業年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）貸借対照表等の附属明細書

１　貸借対照表等の附属明細書

（１）組合員資本の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	20,685,473	605,484	1,168,264	20,122,693
資本準備金	4,580,653	－	－	4,580,653
利益剰余金	48,714,482	2,862,544	2,209,631	49,367,396
利益準備金	19,850,023	275,000	－	20,125,023
その他利益剰余金	28,864,459	2,587,544	2,209,631	29,242,372
目的積立金	26,581,626	1,200,000	529,912	27,251,714
経営基盤強化積立金	3,005,067	700,000	441,522	3,263,545
（うち特定財産）	274,760	－	－	274,760
経営安定化積立金	1,845,672	－	－	1,845,672
農業振興積立金	4,340,000	－	－	4,340,000
教育研修充実積立金	1,700,000	100,000	－	1,800,000
宅地等供給事業積立金	200,000	－	－	200,000
税効果積立金	2,009,887	－	88,390	1,921,497
施設等更新積立金	1,500,000	200,000	－	1,700,000
信用事業システム開発積立金	2,170,000	－	－	2,170,000
ＢＩＳ規制強化対応積立金	8,221,000	200,000	－	8,421,000
農業災害積立金	1,090,000	－	－	1,090,000
米価格変動積立金	500,000	－	－	500,000
当期未処分剰余金	2,282,832	1,387,544	1,679,718	1,990,658
処分未済持分	△ 155,092	△ 202,797	△ 155,092	△ 202,797
合計	73,825,517	3,265,231	3,222,803	73,867,946

（注）目的積立金の積立目的等については、令和６年度（第 11 事業年度）剰余金処分案の＜別表＞のとおりです。

（２）有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円 ,%）

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	50,647,441	1,119,531	624,043 (116,632)	51,142,929	857,325	37,025,634	72.39%
	機械装置	11,713,891	241,067	86,433 (1,828)	11,868,525	358,280	10,189,343	85.85%
	土地	14,625,324	21,736	129,232 (101,753)	14,517,828			
	リース資産	105,969	175,008	－	280,977	17,866	46,752	16.63%
	建設仮勘定	128,489	1,120,363	983,289	265,562			
	その他の有形固定資産	14,829,297	917,587	1,271,920 (19,135)	14,474,964	455,621	12,283,580	84.86%
	計	92,050,413	3,595,294	3,094,919 (239,350)	92,550,788	1,689,093	59,545,310	
無形固定資産		261,058	31,666	51,315 (475)	241,410	48,289		
合計		92,311,472	3,626,961	3,146,234 (239,825)	92,792,198	1,737,382	59,545,310	

（注）「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額です。

（3）外部出資の明細

（単位：千円）

科目		出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		全国農業協同組合連合会	2,418,900	－	－	2,418,900
		全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	－	－	10,309,500
		島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	－	－	71,420
		農林中央金庫	49,747,203	7,369,000	－	57,116,203
		農協教育基金	114,565	－	－	114,565
		その他の系統出資先	3,880	－	－	3,880
		計	62,665,468	7,369,000	－	70,034,468
系統外出資	株式	ＪＡ全農くみあい飼料(株)	12,663	－	－	12,663
		山陰中央テレビジョン放送(株)	44,000	－	－	44,000
		イワタニ島根(株)	5,542	－	5,542	－
		(株)出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770
		出雲ターミナル(株)	6,500	－	－	6,500
		(有)エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800
		コプロ(株)	11,790	－	－	11,790
		石見銀山テレビ放送(株)	10,000	－	－	10,000
		その他の系統外出資先(株式)	34,807	－	656	34,150
	その他	島根県農業信用基金協会	3,578,930	600	－	3,579,530
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	－	－	5,310
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	－	－	9,080
		その他の系統外出資先(その他)	48,137	1,000	4,000	45,137
	計		3,814,331	1,600	10,198	3,805,732
子会社等出資	株式	(株)島根県食肉公社	330,973	－	－	330,973
		(株)島根ワイナリー	275,175	－	－	275,175
		島根中酪(株)	287,884	－	－	287,884
		(有)ＪＡワークサポート	7,210	－	－	7,210
		(株)ＪＡアグリ島根	164,673	－	－	164,673
		出雲大同青果(株)	15,150	－	－	15,150
		(株)マルノウ	10,570	－	－	10,570
		ＪＡ全農島根農機サポート(株)	24,500	－	－	24,500
		(株)ＳａｃｏＳ	9,000	－	－	9,000
		(有)ＪＡしまね　くにびき協同サービス	15,000	－	－	15,000
		(株)エルピーガスセンター松江	7,500	－	－	7,500
		(株)サン・フードやすぎ	60,000	－	－	60,000
		(株)しまねトーヨー	98,000	－	－	98,000
		(有)サンコープ雲南	71,240	－	－	71,240
		ＪＡいずもアグリ開発(株)	59,600	－	－	59,600
		(有)協同サービス	8,000	－	－	8,000
		(株)大田ふるさとセンター	15,000	－	－	15,000
		(株)オートパルみどり	30,000	－	－	30,000
		(株)いわみ中央ＪＡ葬祭センター	29,900	－	－	29,900
		(株)みと	6,400	－	－	6,400
		(株)フロンティア日原	7,890	－	－	7,890
		(株)津和野開発	11,397	－	9,229	2,167
		その他の子会社等出資先(株式)	51,256	－	－	51,256
	その他の子会社等出資先(その他)		100	－	－	100
	計		1,596,420	－	9,229	1,587,191
合計			68,076,220	7,370,600	19,428	75,427,392

（注）当期減少額は、イワタニ島根（株）の株式譲渡による減少が含まれています。

（4）引当金等の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	706,176	529,338	11,360	694,815	529,338
一般貸倒引当金	48,527	44,172	－	48,527	44,172
うち信用事業	44,420	40,544	－	44,420	40,544
うち共済事業	－	－	－	－	－
うち購買事業	1,734	1,144	－	1,734	1,144
うち販売事業	2,311	2,430	－	2,311	2,430
うち保管事業	0	0	－	0	0
うち加工事業	7	9	－	7	9
うち利用事業	3	1	－	3	1
うち葬祭事業	20	11	－	20	11
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	24	25	－	24	25
うち事業外	6	6	－	6	6
個別貸倒引当金	657,648	485,165	11,360	646,287	485,165
うち信用事業	564,335	411,456	377	563,958	411,456
うち共済事業	－	－	－	－	－
うち購買事業	63,727	56,270	1,554	62,173	56,270
うち販売事業	10,412	4,911	－	10,412	4,911
うち保管事業	－	4	－	－	4
うち加工事業	0	－	－	0	－
うち利用事業	13,027	4,977	9,285	3,742	4,977
うち葬祭事業	4,867	6,406	139	4,727	6,406
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	55	323	4	50	323
うち事業外	1,221	816	－	1,221	816
賞与引当金	1,273,143	1,277,925	1,273,143	－	1,277,925
退職給付引当金	5,084,049	417,149	770,344	－	4,730,854
役員退職慰労引当金	108,723	26,664	－	－	135,387
ポイント引当金	48,420	49,751	－	48,420	49,751
合計	7,220,512	2,300,829	2,054,848	743,235	6,723,256

（注１）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収及び洗替による減少額です。
（注２）ポイント引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額です。

（5）子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	2,122	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	33,711	－	
	その他	－	－	
	計	35,834	－	
島根中酪株式会社	うち信用事業	744	21	
	うち共済事業	2,015	－	
	うち購買事業	31,751	84,716	
	うち販売事業	－	133,870	
	その他	－	65,941	
	計	34,512	284,549	
有限会社 ＪＡワークサポート	うち信用事業	115	20	
	うち共済事業	115	－	
	うち購買事業	183	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	21,299	28,259	
	計	21,714	28,279	
株式会社ＪＡアグリ島根	うち信用事業	391	10,988	
	うち共済事業	325	1,308	
	うち購買事業	5,316	356,140	
	うち販売事業	3,845,160	873,323	
	その他	－	－	
	計	3,851,193	1,241,761	
株式会社ＳａｃｏＳ	うち信用事業	3,036	240	
	うち共済事業	377	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	888,762	
	計	3,414	889,003	
ＪＡ全農島根農機 サポート株式会社	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	－	
株式会社 島根県食肉公社	うち信用事業	4,000	－	
	うち共済事業	116	－	
	うち購買事業	47,411	7,846	
	うち販売事業	554,170	231,583	
	その他	95	1,135	
	計	605,794	240,566	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社ＪＡしまね くにびき協同サービス	うち信用事業	5	－	
	うち共済事業	73	－	
	うち購買事業	71	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	475	85,043	
	計	626	85,043	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	601	－	
	うち共済事業	762	－	
	うち購買事業	－	13,548	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	5,564	
	計	1,364	19,113	
株式会社サン・フード やすぎ	うち信用事業	87	89	
	うち共済事業	1,254	3	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	20	586,205	
	計	1,361	586,298	
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	うち信用事業	15	20	
	うち共済事業	150	－	
	うち購買事業	111	－	
	うち販売事業	－	15,279	
	その他	－	68,467	
	計	278	83,767	
株式会社 しまねトーヨー	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	－	
有限会社 サンコープ雲南	うち信用事業	744	151	
	うち共済事業	1,246	－	
	うち購買事業	－	362,684	
	うち販売事業	－	－	
	その他	20,521	49,184	
	計	22,512	412,021	
有限会社きすき 有機センター	うち信用事業	55	3	
	うち共済事業	12	－	
	うち購買事業	14	670	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	82	674	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	0	
有限会社ジェイエイいずも農機サービス	うち信用事業	173	51	
	うち共済事業	2,566	－	
	うち購買事業	609	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	119	
	計	3,349	170	
有限会社ＪＡアグリフードサービス	うち信用事業	845	0	
	うち共済事業	557	－	
	うち購買事業	50,005	231,172	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	58,323	
	計	51,409	289,495	
ＪＡいずもアグリ開発株式会社	うち信用事業	1,531	21	
	うち共済事業	4,030	－	
	うち購買事業	55,897	－	
	うち販売事業	2,767	－	
	その他	1,748	744	
	計	65,974	765	
有限会社ＪＡいずもアグリマート	うち信用事業	1,037	18	
	うち共済事業	2,595	－	
	うち購買事業	603	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	44,794	－	
	計	49,030	18	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	－	111	
	うち共済事業	5,832	－	
	うち購買事業	18,529	1,064,248	
	うち販売事業	3,397	－	
	その他	1,385	－	
	計	29,143	1,064,360	
株式会社マルノウ	うち信用事業	－	22	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	1,134	－	
	計	1,134	22	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
いずもトータルネット株式会社	うち信用事業	－	26	
	うち共済事業	84	－	
	うち購買事業	46	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	250	3,055	
	計	381	3,082	
有限会社協同サービス	うち信用事業	1,905	120	
	うち共済事業	4,821	－	
	うち購買事業	11,711	34,176	
	うち販売事業	－	53	
	その他	5,408	48,951	
	計	23,846	83,302	
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	－	17	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	707	27,303	
	うち販売事業	－	－	
	その他	716	24,492	
	計	1,423	51,813	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	－	80	
	うち共済事業	－	4,574	
	うち購買事業	3,385	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	5,277	768	
	計	8,663	5,424	
有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	うち信用事業	－	9	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	979	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	200	73,677	
	計	1,179	73,687	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	－	22	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	12,022	2,747	
	うち販売事業	－	22,297	
	その他	3,022	4	
	計	15,044	25,072	
有限会社ほなみ	うち信用事業	44	4	
	うち共済事業	253	－	
	うち購買事業	6,327	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	6,625	4	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 大田ふるさとセンター	うち信用事業	39	40	
	うち共済事業	44	−	
	うち購買事業	73	17	
	うち販売事業	503	−	
	その他	987	−	
	計	1,649	58	
株式会社 オートパルみどり	うち信用事業	407	11	
	うち共済事業	−	5,072	
	うち購買事業	4,269	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	4,530	1,863	
	計	9,207	6,947	
株式会社いわみ中央 ＪＡ葬祭センター	うち信用事業	−	84	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	118	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	79,272	432	
	計	79,390	517	
株式会社サンファーム みのり	うち信用事業	2	7	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	10,182	289	
	うち販売事業	250	1,376	
	その他	−	20,388	
	計	10,435	22,061	
有限会社ふるさと支援 センターめぐみ	うち信用事業	−	9	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	13,815	304	
	うち販売事業	28	14,194	
	その他	1,861	31,434	
	計	15,706	45,943	
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	うち信用事業	−	26	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	18,112	408	
	うち販売事業	16	234	
	その他	278	21,402	
	計	18,407	22,072	
株式会社 みどりファームかなぎ	うち信用事業	−	9	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	15,147	388	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	32,572	
	計	15,147	32,971	
有限会社共栄	うち信用事業	−	8	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	8	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社フロンティア日原	うち信用事業	44	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	9,331	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	9,376	1	
株式会社みと	うち信用事業	0	−	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	3	
	うち販売事業	33	−	
	その他	−	−	
	計	33	3	
有限会社アグリみと	うち信用事業	0	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	1	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	1	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	0	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	0	
出雲ミルクの里株式会社	うち信用事業	−	−	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	−	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	−	−	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	5,270	
	その他	−	−	
	計	−	5,270	
合計		4,995,251	5,604,154	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	－	－	－	180,627	181,388	760
	貸付金	610,575	550,428	△ 60,146	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	761	137	△ 624	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	611,336	550,565	△ 60,770	180,627	181,388	760
島根中酪株式会社	貯金	－	－	－	64,670	109,222	44,552
	貸付金	150,941	132,687	△ 18,254	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	21,818	20,716	△ 1,102
	購買事業未収金	805	528	△ 276	－	－	－
	その他取引	－	－	－	6,784	6,717	△ 66
	計	151,746	133,215	△ 18,530	93,273	136,656	43,383
有限会社 ＪＡワークサポート	貯金	－	－	－	73,428	61,957	△ 11,471
	貸付金	4,769	3,671	△ 1,098	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	14	22	7	－	－	－
	その他取引	21,153	20,487	△ 666	3,333	3,808	474
	計	25,937	24,181	△ 1,756	76,762	65,765	△ 10,997
株式会社 ＪＡアグリ島根	貯金	－	－	－	89,712	147,193	57,480
	貸付金	32,225	27,569	△ 4,656	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	32,678	33,440	762
	購買事業未収金	2,097	1,839	△ 258	－	－	－
	その他取引	163,803	127,971	△ 35,831	－	－	－
	計	198,126	157,380	△ 40,746	122,391	180,634	58,243
株式会社ＳａｃｏＳ	貯金	－	－	－	5,650	153,019	147,368
	貸付金	－	500,000	500,000	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	79,678	79,678
	計	－	500,000	500,000	5,650	232,697	227,046
ＪＡ全農島根農機 サポート株式会社	貯金	－	－	－	182,747	134,274	△ 48,473
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	35,116	39,433	4,316	－	－	－
	計	35,116	39,433	4,316	182,747	134,274	△ 48,473
株式会社 島根県食肉公社	貯金	－	－	－	518,976	575,276	56,299
	貸付金	22,400	18,400	△ 4,000	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	319	336	17
	購買事業未収金	7,747	7,976	229	－	－	－
	その他取引	18,303	15,927	△ 2,375	5,220	6,894	1,674
	計	48,450	42,304	△ 6,146	524,516	582,507	57,991
有限会社ＪＡしまね くにびき協同サービス	貯金	－	－	－	42,658	43,122	464
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	31	31	－
	計	－	－	－	42,689	43,154	464
株式会社 エルピーガス センター松江	貯金	－	－	－	78,752	53,193	△ 25,558
	貸付金	60,000	50,000	△ 10,000	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	60,000	50,000	△ 10,000	78,752	53,193	△ 25,558

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社サン・フードやすぎ	貯金	－	－	－	153,468	158,638	5,170
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	54,861	52,933	△ 1,927
	計	－	－	－	208,329	211,572	3,242
有限会社ジェイエイやすぎサービス	貯金	－	－	－	46,668	48,617	1,948
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	10	－	△ 10	2,470	2,047	△ 423
	計	10	－	△ 10	49,139	50,664	1,525
株式会社しまねトーヨー	貯金	－	－	－	288,915	－	△ 288,915
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	1,642	－	△ 1,642	3,563	－	△ 3,563
	計	1,642	－	△ 1,642	292,479	－	△ 292,479
有限会社サンコープ雲南	貯金	－	－	－	190,143	223,057	32,914
	貸付金	43,803	－	△ 43,803	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	347	361	13
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	21,177	23,085	1,908	23,601	47,050	23,449
	計	64,981	23,085	△ 41,895	214,092	270,469	56,377
有限会社きすき有機センター	貯金	－	－	－	5,499	3,750	△ 1,748
	貸付金	5,850	5,249	△ 601	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	61	108	47
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	0	0	0	0	1	1
	計	5,851	5,250	△ 601	5,560	3,859	△ 1,700
木次エルピーガス協同組合	貯金	－	－	－	505	505	0
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	0	0	0
	計	－	－	－	505	506	0
有限会社ジェイエイいずも農機サービス	貯金	－	－	－	101,707	69,586	△ 32,120
	貸付金	12,290	10,885	△ 1,404	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	1	－	△ 1	－	－	－
	その他取引	－	－	－	9,664	11,705	2,041
	計	12,291	10,885	△ 1,405	111,371	81,291	△ 30,079
有限会社ＪＡアグリフードサービス	貯金	－	－	－	36,680	34,589	△ 2,091
	貸付金	57,350	53,353	△ 3,996	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	19,274	21,059	1,784
	購買事業未収金	1,332	1,912	580	－	－	－
	その他取引	－	－	－	2,468	6,552	4,084
	計	58,682	55,265	△ 3,416	58,423	62,200	3,777
ＪＡいずもアグリ開発株式会社	貯金	－	－	－	37,071	26,090	△ 10,981
	貸付金	316,325	301,467	△ 14,858	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	9,705	12,725	3,020	－	－	－
	その他取引	－	－	－	3,098	6,969	3,871
	計	326,031	314,192	△ 11,838	40,169	33,059	△ 7,110

(単位 :千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社ＪＡいずもアグリマート	貯金	−	−	−	33,479	27,960	△ 5,519
	貸付金	94,395	74,782	△ 19,613	37	−	△ 37
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	31	14	△ 17	−	−	−
	その他取引	−	−	−	22,066	23,766	1,700
	計	94,426	74,796	△ 19,630	55,583	51,726	△ 3,857
出雲大同青果株式会社	貯金	−	−	−	298,551	387,854	89,302
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	32,370	35,389	3,018
	購買事業未収金	1,760	1,817	57	−	−	−
	その他取引	526	678	151	25,820	31,784	5,964
	計	2,287	2,496	209	356,741	455,027	98,285
株式会社マルノウ	貯金	−	−	−	81,158	84,254	3,095
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	−	−	−	81,158	84,254	3,095
いずもトータルネット株式会社	貯金	−	−	−	31,561	32,562	1,000
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	251	302	51
	計	−	−	−	31,812	32,864	1,051
有限会社協同サービス	貯金	−	−	−	262,828	262,879	50
	貸付金	132,612	121,618	△ 10,994	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	6,029	2,134	△ 3,895
	購買事業未収金	656	2,322	1,666	−	−	−
	その他取引	−	−	−	58,759	61,397	2,638
	計	133,268	123,940	△ 9,328	327,616	326,410	△ 1,206
有限会社斐川農協配送センター	貯金	−	−	−	41,602	37,061	△ 4,541
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	4,103	4,518	415
	購買事業未収金	10	77	66	−	−	−
	その他取引	−	−	−	3,605	3,635	29
	計	10	77	66	49,311	45,215	△ 4,095
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	−	−	−	212,884	198,038	△ 14,845
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	223	337	113	−	−	−
	その他取引	21	29	8	757	672	△ 84
	計	244	366	121	213,641	198,711	△ 14,930
有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	貯金	−	−	−	28,008	24,859	△ 3,148
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	98	99	0	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	98	99	0	28,008	24,859	△ 3,148
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	−	−	−	37,603	50,156	12,552
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	1,438	1,375	△ 62
	購買事業未収金	4,385	5,218	833	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	4,385	5,218	833	39,042	51,532	12,490

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社ほなみ	貯金	－	－	－	23,985	25,553	1,568
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	451	691	240	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	451	691	240	23,985	25,553	1,568
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	－	－	－	88,077	94,084	6,006
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	321	1,557	1,235
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	31	88	56	－	－	－
	計	31	88	56	88,399	95,641	7,241
株式会社オートパルみどり	貯金	－	－	－	6,543	40,716	34,172
	貸付金	13,896	29,375	15,479	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	697	－	△ 697
	購買事業未収金	772	549	△ 223	－	－	－
	その他取引	－	30	30	－	4,186	4,186
	計	14,669	29,955	15,286	7,241	44,902	37,661
株式会社いわみ中央ＪＡ葬祭センター	貯金	－	－	－	115,103	140,407	25,304
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	2	3	1	－	－	－
	その他取引	46,273	47,721	1,447	38,369	41,941	3,571
	計	46,276	47,724	1,448	153,473	182,349	28,875
株式会社サンファームみのり	貯金	－	－	－	6,929	9,595	2,665
	貸付金	1,160	928	△ 231	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	289	289
	購買事業未収金	9,303	9,632	328	－	－	－
	その他取引	235	265	30	－	－	－
	計	10,699	10,827	127	6,929	9,885	2,955
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	－	－	－	10,158	23,318	13,159
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	174	304	130
	購買事業未収金	8,596	7,522	△ 1,073	－	－	－
	その他取引	5,826	7,101	1,275	－	－	－
	計	14,422	14,623	201	10,332	23,623	13,290
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	－	－	－	36,077	37,821	1,743
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	177	408	231
	購買事業未収金	10,316	10,518	201	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	10,316	10,518	201	36,254	38,229	1,975
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	－	－	－	12,881	13,041	160
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	388	388
	購買事業未収金	13,828	13,242	△ 586	－	－	－
	その他取引	－	0	0	－	－	－
	計	13,828	13,242	△ 586	12,881	13,430	549
有限会社共栄	貯金	－	－	－	45,004	47,874	2,870
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	45,004	47,874	2,870

(単位 :千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社フロンティア日原	貯金	−	−	−	14,139	11,472	△ 2,666
	貸付金	16,591	18,089	1,498	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	14	−	△ 14
	購買事業未収金	6,220	6,700	479	−	−	−
	その他取引	98	−	△ 98	−	−	−
	計	22,910	24,789	1,879	14,153	11,472	△ 2,681
株式会社みと	貯金	−	−	−	3,570	6,397	2,826
	貸付金	864	396	△ 468	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	18	10	△ 8
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	2,002	3,439	1,437	−	−	−
	計	2,866	3,835	969	3,589	6,407	2,817
有限会社アグリみと	貯金	−	−	−	5,666	6,247	581
	貸付金	11,927	15,980	4,052	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	622	247	△ 374	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	12,549	16,227	3,677	5,666	6,247	581
株式会社津和野開発	貯金	−	−	−	3,141	3,637	496
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	4	9	4
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	1,474	−	△ 1,474	−	−	−
	計	1,474	−	△ 1,474	3,146	3,647	501
出雲ミルクの里株式会社	貯金	−	−	−	5,755	5,379	△ 375
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	−	−	−	5,755	5,379	△ 375
有限会社隠岐中酪	貯金	−	−	−	11,417	7,857	△ 3,560
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	310	530	219
	計	−	−	−	11,728	8,387	△ 3,340
合計		1,950,609	2,285,281	299,556	3,710,638	4,117,532	218,494

（6）事業管理費の明細

（単位：千円）

損益計算書科目	内訳科目	金額
人　件　費	役員報酬	204,931
	給料手当	11,495,349
	うち賞与引当金繰入	1,277,925
	福利厚生費	2,149,881
	退職給付費用	417,149
	役員退職慰労金	－
	役員退職慰労引当金繰入	26,664
	計	14,293,975
業　務　費	会議費	114,103
	接待交際費	14,013
	宣伝広告費	36,884
	通信費	224,328
	印刷消耗品費	153,995
	図書研修費	54,745
	事務委託費	2,178,075
	旅費	74,089
	計	2,850,235
諸税負担金	租税公課	542,936
	支払賦課金	118,610
	分担金	132,485
	計	794,032
施　設　費	減価償却費	1,737,382
	保守修繕費	396,332
	保険料	96,081
	水道光熱費	777,129
	車両費	152,607
	施設管理費	303,041
	賃借料	786,266
	その他施設費	70,006
	計	4,318,847
その他事業管理費		96,760
合計		22,353,852

Ⅶ 令和６年度（第11事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案

（第11事業年度）

（単位：円）

１．当期未処分剰余金	1,990,658,528
２．剰余金処分額	1,421,304,973
（１）利益準備金	172,000,000
（２）任意積立金	1,100,000,000
教育研修充実積立金	100,000,000
ＢＩＳ規制強化対応積立金	150,000,000
経営基盤強化積立金	700,000,000
施設等更新積立金	150,000,000
（３）出資配当金	149,304,973
３．次期繰越剰余金	569,353,555

［注］１　出資配当金は年0.75％の割合である。
２　任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
３　次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額42,882千円と、地区本部業績還元の費用に充てるための繰越額50,000千円が含まれている。

＜別表＞

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の５分の１に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	ＪＡバンク基本方針に基づくＪＡバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33％を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の５分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。

種類	内容	
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第９条に基づき同第２条第３号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
ＢＩＳ規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の２分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	５億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

［注］令和７年３月31日現在の各積立金の残高は、１貸借対照表等の附属明細書（１）組合員資本の明細に記載しています。

Ⅷ 独立監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

令和７年５月２６日

島根県農業協同組合
　理事会　御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員　業務執行社員　公認会計士　坊　垣　慶二郎
指定社員　業務執行社員　公認会計士　安　田　智　則

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの第１１事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細、地区本部別事業報告並びに子会社の決算状況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの第１１事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

Ⅸ 監査報告書

監　査　報　告　書

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの第１１期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和７年５月２６日

島根県農業協同組合

代表監事	黒谷幹雄 ㊞	監事	三島滋夫 ㊞
常勤監事	嘉本智美 ㊞	監事	倉橋英二 ㊞
常勤監事	福田克則 ㊞	監事	利弘　健 ㊞

（注）監事 利弘　健は、農協法第 30 条第 14 項に定める員外監事です。

X 部門別損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	62,151,174	10,029,980	6,412,798	23,095,592	22,143,279	469,524	
事業費用 ②	39,033,080	2,104,424	609,675	19,291,269	16,526,109	501,600	
事業総利益（①－②） ③	23,118,094	7,925,556	5,803,122	3,804,322	5,617,169	▲ 32,076	
事業管理費 ④	22,353,852	6,141,660	3,826,829	5,319,560	5,786,174	1,279,626	
（うち減価償却費 ⑤）	(1,737,382)	(289,518)	(100,200)	(791,097)	(491,701)	(64,864)	
（うち人件費 ⑤'）	(14,293,975)	(3,825,848)	(3,119,052)	(2,744,664)	(3,565,479)	(1,038,930)	
※うち共通管理費⑥		1,425,364	807,700	1,204,386	1,274,315	159,981	▲ 4,871,748
（うち減価償却費 ⑦）		(102,933)	(58,328)	(86,975)	(92,025)	(11,553)	(▲ 351,817)
（うち人件費 ⑦'）		(576,584)	(326,728)	(487,195)	(515,483)	(64,715)	(▲ 1,970,707)
事業利益（③－④） ⑧	764,242	1,783,895	1,976,293	▲ 1,515,238	▲ 169,005	▲ 1,311,703	
事業外収益 ⑨	1,271,504	346,881	203,097	334,976	345,932	40,617	
※うち共通部分 ⑩		342,149	193,883	289,105	305,891	38,402	▲ 1,169,433
事業外費用 ⑪	503,207	141,762	79,958	130,074	134,603	16,808	
※うち共通部分 ⑫		141,104	79,958	119,228	126,151	15,837	▲ 482,279
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	1,532,538	1,989,015	2,099,431	▲ 1,310,337	42,323	▲ 1,287,894	
特別利益 ⑭	270,683	77,854	44,117	70,370	69,603	8,738	
※うち共通部分 ⑮		77,854	44,117	65,784	69,603	8,738	▲ 266,097
特別損失 ⑯	785,688	227,264	128,782	192,550	205,600	31,490	
※うち共通部分 ⑰		227,264	128,782	192,030	203,180	25,507	▲ 776,766
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯） ⑱	1,017,534	1,839,604	2,014,766	▲ 1,432,517	▲ 93,672	▲ 1,310,647	
営農指導事業分配賦額 ⑲		388,183	328,102	271,521	322,838	▲ 1,310,647	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱－⑲） ⑳	1,017,534	1,451,421	1,686,663	▲ 1,704,039	▲ 416,511		

（注）１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（１）共通管理費等

「人頭割（１／３）＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割（１／３）＋事業総利益割（１／３）」

（２）営農指導事業

「均等割（１／２）＋事業総利益割（１／２）」

２．配賦割合（１.の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位:%）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.26%	16.58%	24.72%	26.16%	3.28%	100.00%
営農指導事業	29.62%	25.03%	20.72%	24.63%		100.00%

Ⅺ 事業別の明細

1　事業別の明細

（1）信用事業

①貯金

（単位：千円）

種類	当期末残高
当座性貯金	561,128,328
定期貯金	405,607,447
定期積金	12,334,313
譲渡性貯金	9,624,056
計	988,694,146

②貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	1,555,994
証書貸付金	272,415,315
当座貸越	10,236,428
金融機関貸付	5,891,000
計	290,098,738

③預金

（単位：千円）

種類	当期末残高
系統預金	554,278,329
系統外預金	1,193,443
計	555,471,772

④金銭の信託

（単位：千円）

種類	当期末残高
特定金銭信託	－
特定金外信託	1,790,165
計	1,790,165

⑤有価証券

（単位：千円）

種類	当期末残高
国債	46,843,297
地方債	1,412,536
政府保証債	－
金融債	－
社債	52,478,170
外国証券	1,136,115
株式	3,550,368
受益証券	11,342,656
投資証券	1,149,431
計	117,912,576

（2）共済事業

①長期共済保有高

（単位：件、千円）

種類		件数	金額
生命系	終身共済	115,551	824,994,040
	定期生命共済	7,880	77,305,110
	養老生命共済	40,074	162,269,990
	うちこども共済	30,338	92,556,920
	医療共済	101,796	19,117,000
	がん共済	38,731	3,278,000
	定期医療共済	1,131	1,104,900
	介護共済	14,051	18,034,760
	認知症共済	2,550	
	生活障害共済	9,356	
	特定重度疾病共済	13,221	
	年金共済	52,324	433,000
建物	建物更生共済	125,776	1,546,442,930
合計		522,441	2,652,979,730

②医療系共済の入院共済金額保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
医療共済	101,796	326,928
		7,556,330
がん共済	38,731	230,903
定期医療共済	1,131	5,537
合計	141,658	563,368
		7,556,330

③介護系その他の共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

種類	件数	金額
介護共済	14,051	30,685,430
認知症共済	2,550	4,207,500
生活障害共済（一時金型）	6,041	37,210,300
生活障害共済（定期年金型）	3,315	2,688,600
特定重度疾病共済	13,221	17,157,100
合計	39,178	91,948,930

④年金共済の年金保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
年金開始前	38,522	16,416,490
年金開始後	13,802	5,285,740
合計	52,324	21,702,230

⑤短期共済新契約高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額	掛金
火災共済	12,773	160,226,060	165,905
自動車共済	148,960		6,641,147
傷害共済	178,310	610,505,700	496,172
団体定期生命共済	−	−	−
定額定期生命共済	4	14,000	74
賠償責任共済	2,389		6,107
自賠責共済	84,294		1,407,778
合計	426,730		8,717,187

（3）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	2,177,872
	農薬	1,560,814
	飼料	3,784,633
	農業機械	4,305
	施設資材	2,899,544
	畜産素畜	835,762
	計	11,262,932
生活物資	自動車	828,632
	燃料	5,883,767
	生活用品	948,980
	食品	466,862
	店舗	10,715,862
	計	18,844,105
合計		30,107,037

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

（4）販売事業

①受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	8,111,222
麦	146,009
豆・雑穀	230,392
野菜	3,672,217
果実	2,673,880
産直	367,417
花き・花木	312,015
林産物	601,295
畜産物	19,597,844
その他	14,405
合計	35,726,702

② 買取品販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,902,396
麦	33
豆・雑穀	23,609
野菜	30,487
果実	41,891
産直	2,041,851
花き・花木	33,888
その他	25,497
合計	4,099,656

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

（5）保管事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	保管料	105,783
	荷役料	39,952
	その他の収益	45,086
	計	190,822
費用	倉庫材料費	832
	倉庫労務費	4,401
	その他の費用	60,240
	計	65,479
差引		125,343

（6）加工事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
精米加工	748,821	621,912	126,909
農産加工	791,613	590,298	201,315
畜産加工	614,147	526,755	87,392
米飯加工	2,407,020	2,352,934	54,086
その他加工	285,480	247,305	38,174
合計	4,847,084	4,339,205	507,878

（7）宅地供給事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	宅地等供給高	22,401
	宅地等供給手数料	27,690
	宅地等供給雑収入	4,723
	計	54,815
費用	宅地等受入高	20,928
	宅地等供給費	588
	宅地等供給雑費	3,669
	計	25,186
差引		29,628

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

（8）利用事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
ライスセンター	171,175	100,170	71,004
カントリーエレベーター	624,007	266,565	357,442
選果施設	77,882	58,998	18,883
集出荷施設	324,559	240,945	83,614
育苗施設	727,005	618,917	108,087
乾燥調整施設	17,237	2,153	15,084
その他農業施設	293,276	45,025	248,251
その他生活施設	81,222	9,017	72,204
合計	2,316,367	1,341,794	974,573

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

（9）葬祭事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	利用料	1,801,094
	運送料	30,951
	資材供給高	1,656,350
	その他	357,888
	計	3,846,284
費用	資材費	646,060
	委託費	418,542
	資材受入高	1,202,510
	推進費	4,092
	その他	207,209
	計	2,478,415
差引		1,367,868

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

（10）農業経営事業

（単位：ha、頭、千円）

項目	種類	経営規模		当期販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業（農地等の経営事業）	水稲作	0	−	190	711	748
	牧草作	4	−	−	−	−
	計	4	−	190	711	748
法第11条の50第1項第2号の事業（農業用施設の経営及び就農研修事業）	野菜	1	−	2,167	4,188	11,500
	花き	−	−	−	−	−
	果樹	0	−	144	279	215
	肥育	7	623	386,420	494,681	487,853
	繁殖	−	150	29,710	58,062	45,550
	計	9	773	418,443	557,212	545,120
合計		13	773	418,633	557,923	545,869

（11）その他事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	81,958	71,673	10,285
福祉	263	23	240
介護保険	59,029	19,332	39,697
人工授精	51,465	51,672	▲ 207
堆肥	5,879	2,270	3,609
畜産	114,847	92,153	22,693
水力発電	144,244	13,520	130,723
レストラン	40,415	23,383	17,032
その他	433	－	433
合計	498,536	274,028	224,507

（12）指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	賦課金	63,472
	指導事業補助金	185,972
	実費収入	71,972
	その他収入	327,413
	計	648,830
支出	営農改善費	483,731
	生活改善費	50,048
	教育情報費	115,139
	その他支出	52,357
	計	701,278
差引		▲ 52,447

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2　その他の重要な事項

該当なし

参　考

地区本部別事業報告

Ⅰ．くにびき地区本部
Ⅱ．やすぎ地区本部
Ⅲ．雲南地区本部
Ⅳ．隠岐地区本部
Ⅴ．隠岐どうぜん地区本部
Ⅵ．出雲地区本部
Ⅶ．斐川地区本部
Ⅷ．石見銀山地区本部
Ⅸ．島根おおち地区本部
Ⅹ．いわみ中央地区本部
Ⅺ．西いわみ地区本部

Ⅰ くにびき地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

令和6年度、当地区本部では農業情勢や事業環境が厳しいなか、10年後を見据え「めざす姿」として策定した「第3次中期経営計画」並びに「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」について、その完遂と3つの基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向かって取り組みました。

① 営農・農業振興

ア.「地域農業を支える多様な担い手の育成と確保」について、経営改善、事業承継に向けた関係機関の専門家派遣、コンサルティングによる支援を行いました。特に新規就農者4名の育成並びに経営の安定化に向け、行政と連携し支援を行いました。また、集落営農の組織化・法人化支援にも取り組みました。（組織化・法人化支援先：2法人）

イ.「良質米生産の推進と売れる米づくりの実践」に向けて、「水稲指導会」の開催、「稲作メール」「稲作情報」による情報提供を実施し品質向上対策に取り組みました。令和6年産水稲は、高温の影響やカメムシの多発によって米の品質や収量に大きく影響を及ぼしました。1等米比率については、全体で68.8%（前年48.2%）となりました。

ウ.「園芸産地の育成・拡大と販売対策の強化」について、振興品目である「くにびき南瓜・レタス」と高収益作物「島根たまねぎ」の特産化に向け、新規栽培者の確保と生産者の所得向上、生産拡大に取り組みました。レタスは4.6ha（前年3.5ha）と生産拡大しましたが、南瓜・たまねぎは生産者の減少により南瓜7.68ha（前年8.8ha）たまねぎ3.98ha（前年4.1ha）に留まりました。

エ.「優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策の実施」について、松江市の繁殖雌牛更新・増頭対策事業を活用し、13頭の更新申請を支援しました。

オ.「産直振興による地産地消の推進」について、新規産直会員の増加に向け「さんちょく営農塾」を開講し20名の参加がありました。令和6年度の出荷者協議会の会員は39名8団体が新たに加入し1,110名となりました。また、11月にリニューアルした「ＪＡファーマーズＡコープたまゆ店」において産直売り場を増床し、集荷配送体制を構築しました。

②くらしの活動、生活購買事業（自動車・ＬＰガス）、資産管理事業、相続相談事業、葬祭事業

ア.「くらしの活動」では、地域貢献活動として「くにびきふるさとふれあいカップキッズサッカー大会」をはじめ、青年連盟や女性部と協力し「ふれあい親子いもほり大会」など、小学校や幼稚園との食農教育や農業体験に取り組みました。また、女性部は玉湯支部が新設（11月）されました。さらに、ＪＡしまねくにびき女性大学（サンサン女子大）第7期を開校し、ＪＡ・農業理解を目的に毎月講座を実施しました。

イ.「生活購買事業（自動車・ＬＰガス）」のうち自動車事業では、ＪＡ総合展示会・紙上展示会を開催し、主要車種の販売に取り組みました。ＬＰガス事業では、他燃料からのガス給湯器への転換やガス器具展示会を開催し、ガス機器の普及に取り組みました。

ウ.「資産管理・相続相談事業」では、組合員・利用者とＪＡの世代を超えたつながりの構築に向け、個別の「相続・事業承継支援」の相談対応（229件）に加え、集落座談会の5会場で情報を提供しました。

エ.「葬祭事業」では、多様化する葬儀形態に対応するため、事前相談（56件）に取り組みました。また、通夜室・安置室の改修による利便性の向上を図り、会館利用件数405件（前年387件）、施行件数588件（前年578件）ともに増加となりました。

③信用・共済事業

ア.「信用事業」では、地域の担い手農家へ農業融資専任担当者とＴＡＣが同行訪問し、農業資金提案（82 件・新規実行額 166,568 千円）に取り組みました。住宅ローンについては、子育て世代を中心に低利な商品のＰＲを行いました（118 件・新規実行額 2,260,310 千円）。また、年金口座獲得、資産形成の運用相談及び定期貯金のキャンペーンに取り組み、12 月には「ご来店感謝デー」を全支店で開催しました。

イ.「共済事業」では、３Ｑ活動を展開し、組合員・利用者へ全職員によるフォロー活動とＬＡによる保障点検活動を通じた保障の充実に取り組みました。また、社会貢献活動として、松江市へカーブミラー（40 基）、管内中学校へ交通安全用夜光反射材（タスキ 723 本･テープ 1,749 本）を寄贈するとともに、管内中学校にて自転車交通安全教室を実施し、交通安全啓発活動・交通事故防止活動に取り組みました。

④地区本部運営

ア.「企画・総務部門」では、中核の支店である「東出雲支店」を、東出雲町錦新町商業集積地へ新築移転しました。また、葬祭花の安定供給体制の構築、花卉類の生産拡大、生産者の所得増大に取り組むため、ＪＡグリーンつだに生花供給拠点を設置しました。

イ.「くにびき改革推進プロジェクト」として、テーマ別にプロジェクトを設置し、課題解決に向け役職員や地区本部運営委員で取り組みました。

ウ.「総務・人事部門」では、令和６年度集落座談会について支店運営委員会で開催単位、参集範囲、内容、形式を協議し、集落委員会で決定し実施しました（１月 26 日～２月 19 日、32 会場 562 名出席）【正組合員 461 名、准組合員 70 名、員外 31 名】

エ.「組合員加入促進運動」として、地域・組合員のアクティブメンバーシップを進め、理解の促進と参加・参画を高めていくため加入運動に取り組みました。令和６年度の組合員加入については、正組合員 337 名、准組合員 261 名、合計 598 名となりました。

⑤ＪＡしまね農業振興支援事業・業績還元資金

ア.「ＪＡしまね農業振興支援事業」について、担い手・農業者に対し「園芸重点６品目産地拡大支援」として総額 995 千円の支援を行いました。

イ.「業績還元資金」について、「米出荷奨励」「肥料農薬特価販売」「松江市農林水産祭」の３事業に 4,726 千円、「ご来店感謝デー等」に対し 1,043 千円、総額 5,769 千円の還元を行いました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財務	事業利益	153	130	52	48
	経常利益	350	325	244	155
	当期剰余金	240	142	188	65
信用事業	貯金	142,009	140,907	141,441	136,597
	貸出金	48,978	49,612	52,974	52,384
共済事業	長期共済保有高	526,520	507,776	484,169	461,989
	短期共済新契約掛金	1,371	1,365	1,322	1,316
購買事業	購買品供給高	1,596	1,725	1,494	1,379
販売事業	販売品販売・取扱高	2,058	1,935	1,890	1,924
業績還元実施額		11	18	7	5

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

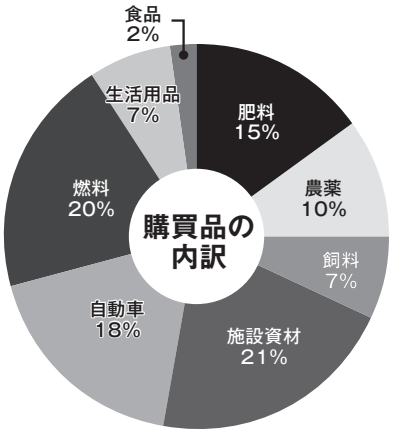
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	209,083
	農薬	142,535
	飼料	100,556
	農業機械	1,897
	施設資材	281,830
	畜産素畜	－
	計	735,902
生活物資	自動車	254,005
	燃料	269,936
	生活用品	91,434
	食品	27,921
	店舗	－
	計	643,297
合　計		1,379,199

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

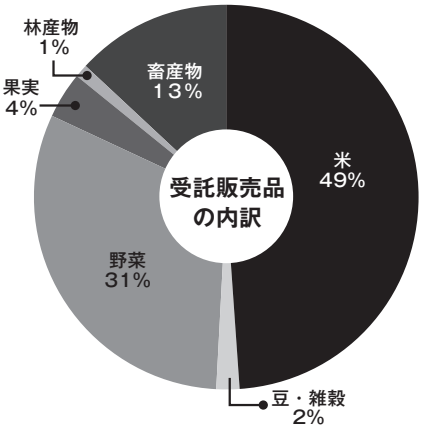


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	567,547
麦	－
豆・雑穀	22,592
野菜	351,937
果実	47,865
産直	－
花き・花木	4,735
林産物	8,201
畜産物	150,128
その他	－
合　計	1,153,007

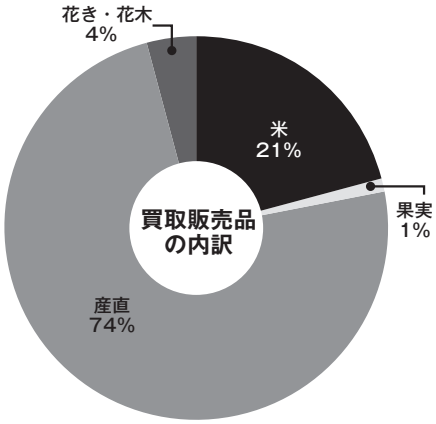


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	162,975
麦	－
豆・雑穀	1,729
野菜	－
果実	7,808
産直	569,171
花き・花木	30,116
林産物	－
畜産物	－
その他	－
合　計	771,802

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

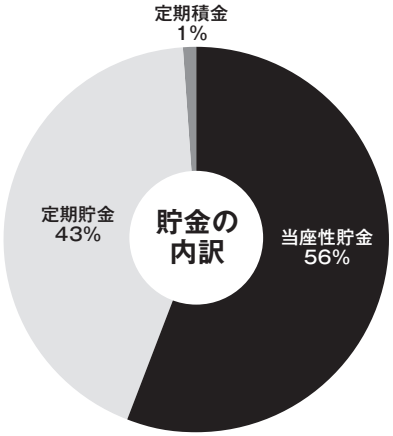


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

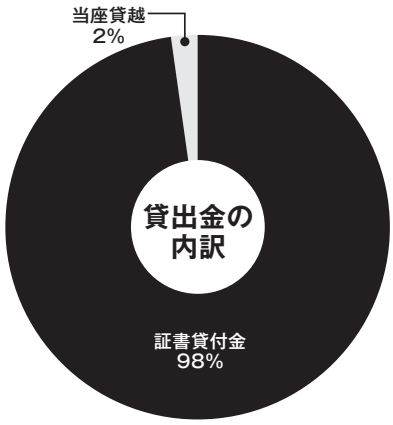
種類	当期末残高
当座性貯金	76,592,670
定期貯金	58,488,785
定期積金	1,515,637
譲渡性貯金	－
合　計	136,597,092



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	78,996
証書貸付金	51,488,115
当座貸越	816,904
金融機関貸付	–
合　　計	52,384,016

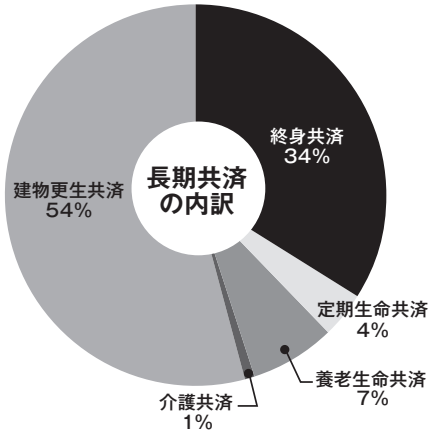


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	156,905,670
	定期生命共済	19,108,030
	養老生命共済	30,868,450
	うちこども共済	21,649,920
	医療共済	743,400
	がん共済	649,000
	定期医療共済	98,800
	介護共済	2,070,830
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	55,000
建物	建物更生共済	251,490,750
合　　計		461,989,930

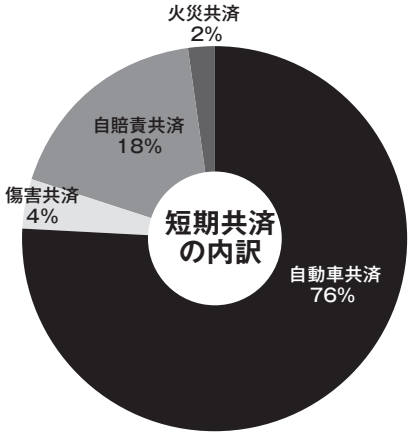


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	25,346,680	25,899
自動車共済		999,271
傷害共済	87,564,300	50,855
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	10,000	58
賠償責任共済		1,179
自賠責共済		239,311
合　　計	112,920,980	1,316,576

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,241	3,264,529
建物更生共済	3,142	1,853,979
自動車共済	2,548	633,396
自賠責共済	192	48,002
傷害・火災共済等	600	29,116
合　　計	13,723	5,829,022

Ⅱ やすぎ地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

令和６年度も生産資材の高止まりが続くなかで、農薬・肥料・農薬の特別価格設定や、やすぎ独自の土壌分析の支援策による生産支援に取り組みました。特に水稲のイネカメムシ対策について防除徹底を推進し被害の縮減に取り組みました。

令和６年産米は、猛暑のなかでカメムシ防除の徹底や土づくりの励行、管理徹底等を推進し１等米比率や収穫量の向上に取り組みました。収穫量が平年並みと見込まれるなか７月頃からの「令和の米騒動」の状況により、概算金は再生産価格を上回る単価設定とし、12 月の追加金とあわせ米価は大きく上昇しました。一方で、米集荷は苦戦し集荷率は低迷しました。

特産品では、営農組合を中心にタマネギの作付面積の拡大や、新規就農者が増加している苺については就農支援や販促活動の強化等に取り組みました。また、令和６年度から新たに「やすぎを食べよう」のキャッチフレーズで、高校生から図案を募集・作成したシール貼付やポスターにより直売品をはじめとして安来産農産物等のＰＲ活動、キャンペーンに取り組んでおります。

地区本部イベントについては、新しい発想で取り組み、猛暑の夏の展示会は生活関連品や車の展示に特化し、同時開催していたアグリミーティングは冬場の２月に変更して安来南支店と農機センターを会場に、営農関連のセミナーと農業機械の展示をあわせ行う催しとしました。また秋の謝恩市は、伯太支店を会場に安来市農林業祭と同日に開催しました。それぞれ更に検討をすすめてまいります。

事業全般では、広瀬支店の移転新築工事に取り組み、昨年６月に造成を完了し９月から建築工事に着工しました。令和７年４月に完成し、連休明けの５月７日から、既存の広瀬支店と栄町店、広瀬営農経済センターを一つにまとめた新店舗としてオープンしました。

その他、広瀬支店の比田店を効率化店舗への移行、設備投資では、米飯加工センターの炊飯施設の更新、伯太ライスセンターの整備、色彩選別機の導入などを実施しました。肥育センターの運営見直しについては、肥育センター施設使用者の公募を行い事業承継者の選定に取り組みました。

①営農指導事業

担い手の育成と地域農業の振興に向けて、集落営農組織等の設立支援（10 組織）と、パイプハウス 12 棟（苺、有機野菜）の整備支援を行いました。また、認定農業者及び集落営農組織の機械、施設導入の支援を行いました。

担い手支援センターでは、新規就農者就農研修として１名の受入、１名の修了となりました。また、前年度に引き続き、新規就農後１年目から２年目までの経営安定を目的として遊休施設を活用した新規就農者スタートアップ支援事業を実施しました。農業サポーターについては、登録者数 161 名で延べ 76 件のマッチングを行いました。

②購買事業

農業関連事業では、水稲肥料・農薬について「肥料８品目、農薬８品目」での特別価格の設定をはじめ、肥料コスト低減と米の品質向上の取り組みとして、土壌分析を特別

価格で実施するとともに、水稲農薬について最大３％の値引き（平均△100円）での提供を行いました。更にカメムシ防除剤１袋当たり100円値引きを実施しました。

生活関連事業では、展示会の開催や紙上展示会、シロアリ無料点検の提案による事業活動を行いました。

③販売事業

令和６年産米は、昨年多発したイネカメムシの対策徹底等により昨年より規格外は減少し、１等米比率は上昇しましたが、米不足のなか縁故米の増加と米価高騰の影響等で集荷率は減少しました。そのなかでも有機栽培等の特別栽培米の取り扱いは増えており、買取も含め有利販売に取り組みました。また、網下米も価格高騰が続いており、既存取引先と綿密な打ち合わせにより、高単価販売に取り組みました。

精米センターでは、ＳＮＳ、メディア等活用しＰＲ宣伝を行いましたが、業務用向け加工量は前年を下回る実績となりました。また、昨年夏の米不足によりふるさと納税返礼品や金芽米加工は増加し、全体では昨年を上回る加工実績となりました。

特産では、苺は育苗期の高温の影響により需要期の出荷量は伸び悩みましたが、メディアや試食宣伝の効果もあり、販売単価は前年並みを維持しました。水田園芸で取り組むタマネギは、面積増加に加え生育も良好であったことから販売金額は前年を大きく上回りました。また、環境に配慮した「安来産」農畜産物をＰＲするため、「やすぎを、食べよう。」の関連グッズを活用した情報発信と生産振興に取り組みました。

④信用事業

渉外・窓口職員による提案活動や年金相談会の開催等による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大の取り組みに併せ、「どこでも」「いつでも」利用できるインターネットバンキングやＪＡバンクアプリの普及、利用者の資産運用、資産形成ニーズに対応した『投資信託』や『ｉＤｅＣｏ』等の提案活動を行いました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」＋「農業」の総合保障の提供に向けて、複合渉外職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の保障内容のグレードアップ等に努め、新たに「農業者賠償責任共済（ファーマスト）」の普及を図りました。

また、ＷｅｂマイページやＪＡ共済アプリを活用した非対面チャネルによる情報提供に努めました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財務	事業利益	10	17	93	51
	経常利益	86	89	169	84
	当期剰余金	72	66	137	63
信用事業	貯金	68,728	70,777	69,991	68,498
	貸出金	16,438	16,252	16,178	16,664
共済事業	長期共済保有高	220,525	211,550	202,691	195,374
	短期共済新契約掛金	542	527	513	518
購買事業	購買品供給高	1,251	1,509	1,483	1,239
販売事業	販売品販売・取扱高	2,729	2,730	2,753	2,561
業績還元実施額		1	0	2	3

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

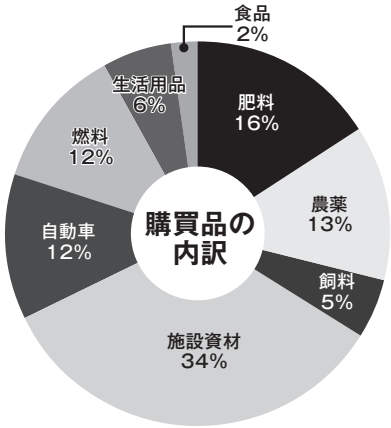
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	203,397
	農薬	163,495
	飼料	59,770
	農業機械	－
	施設資材	425,382
	畜産素畜	－
	計	852,046
生活物資	自動車	147,401
	燃料	150,726
	生活用品	68,980
	食品	20,748
	店舗	－
	計	387,857
合　計		1,239,904

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

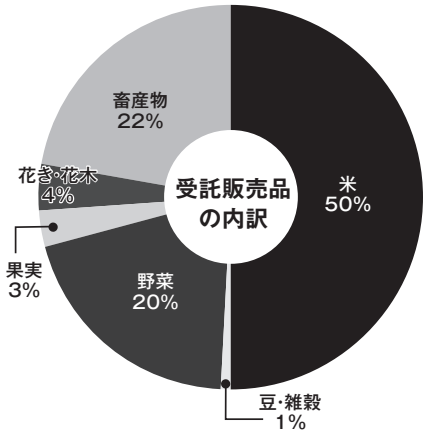


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	936,713
麦	729
豆・雑穀	23,294
野菜	365,441
果実	44,305
産直	4,414
花き・花木	75,062
林産物	1,455
畜産物	413,267
その他	5,371
合　計	1,870,057

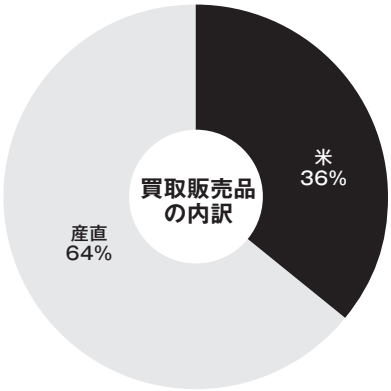


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	245,718
麦	31
豆・雑穀	702
野菜	821
果実	2,026
産直	441,874
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	－
合　計	691,174

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

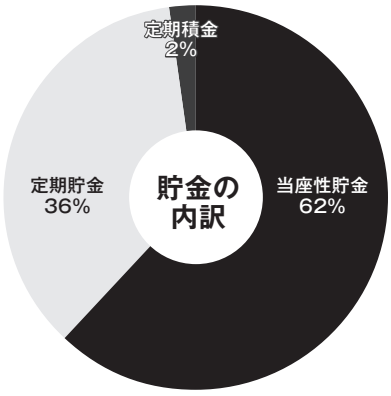


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

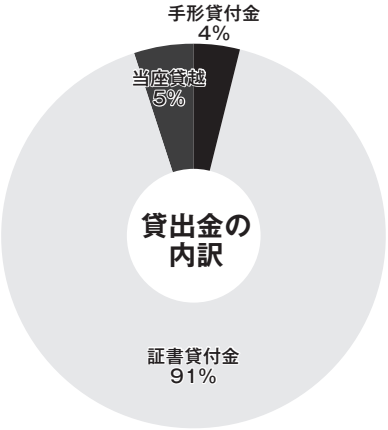
種類	当期末残高
当座性貯金	42,841,539
定期貯金	24,497,279
定期積金	1,159,413
譲渡性貯金	－
合　計	68,498,232



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	682,520
証書貸付金	15,185,719
当座貸越	796,012
金融機関貸付	–
合　計	16,664,251

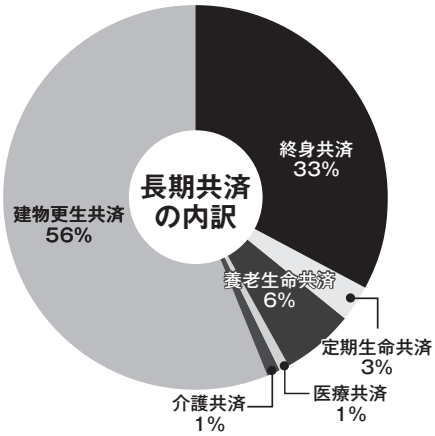


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	65,157,050
	定期生命共済	5,414,130
	養老生命共済	12,031,830
	うちこども共済	8,706,880
	医療共済	1,393,150
	がん共済	346,500
	定期医療共済	62,100
	介護共済	874,090
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	233,000
建物	建物更生共済	109,862,730
合　計		195,374,580

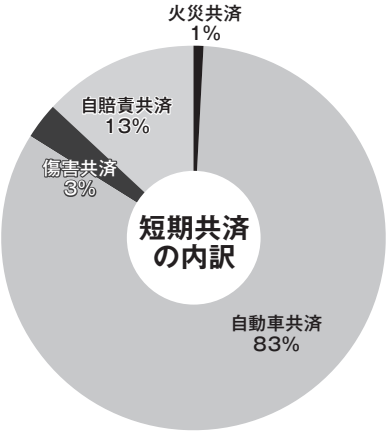


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	6,564,830	6,717
自動車共済		429,508
傷害共済	31,071,900	14,304
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	–	–
賠償責任共済		280
自賠責共済		67,386
合　計	37,636,730	518,197

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,933	1,728,840
建物更生共済	1,980	792,383
自動車共済	1,076	363,835
自賠責共済	50	13,961
傷害・火災共済等	166	15,974
合　計	7,205	2,914,993

Ⅲ 雲南地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

人口の減少等により地区本部における各事業の収益が減少し、さらに事業運営を担う職員の減少も進行するなか、持続可能な経営基盤を確立するための経営改革プランに基づいた取り組みを進めました。この経営改革は「営農経済事業改革」と「信用共済事業改革」の二本の柱を基軸に組合員・利用者の利便性を確保したなかで中山間地域における持続可能な金融機能の再構築を目指すものですが、令和６年度までに成果のあった事業がある一方で環境の変化等により更なる課題への対応が必要な事業もあり、今後も検証と改善を図りながら継続して取り組みます。事業全体の訪問活動ではＴＡＣ及び各支店に配置したＬＡによる組合員や農業者・利用者との対話を通じた情報提供や提案・相談活動を積極的に展開し、満足度と利便性の向上に取り組みました。

①営農指導事業

担い手向けに「ＴＡＣ通信」などを毎月発行し訪問することで、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・「スマート農業」などに係る情報を提供しました。地域の農業者向けに「営農だより」や「菜園だより」などの発行による栽培技術情報の提供やケーブルテレビでの営農情報番組による情報の提供に取り組みました。また、税務申告手続きの軽減を図るため「農業所得申告取引データ」を提供して農業経営支援を行いました。

②購買事業

令和７年産向けの水稲肥料や農薬の新規採用に向けた試験を雲南管内で実施しました。また生産資材価格の低減に向け、ＪＡしまね水稲肥料農薬統一銘柄商品の選定や大型規格商品の提供、店頭での肥料・農薬の価格を予約価格に合わせ、よりお求めやすい価格としました。ＥＣ取引の推進や予約による効率的な供給を図るとともに物流固定費や戸配送便の見直しによる物流費の抑制を図りました。ＬＰガス事業は、安全・安心を基本とした保安と供給の体制を強化しました。

③販売事業

（米穀）

高品質な米づくりを目的とした土づくりのため、稲作暦などを通じて土づくり肥料「田んぼの守（もり）」を中心に土壌改良資材の普及推進を図りました。また関係機関と連携し、地域ブランド米である「仁多米コシヒカリ」「プレミアムつや姫たたら焔米（ほむらまい）」「飯南低タンパクコシヒカリ」の更なる生産拡大とブランド力の向上を図るなかで有利販売に取り組みました。さらに、消費者が求める雲南独自基準の使用農薬を低減した特別栽培米「奥出雲千石米」の作付を推進し環境負荷軽減にも取り組むなど、国が進める「みどりの食料システム戦略」に基づき、被覆肥料でのマイクロプラスチックの削減に向け、有機質肥料での栽培試験にも取り組みました。島根の特産品である日本酒と餅の原料である酒米・もち米においても安定供給を目指し、生産組合と連携し生産拡大に取り組みました。

（園芸）

ＪＡにおける県域重点推進５品目を中心に振興作物の生産拡大に向けて関係機関と連携して肥料試験や作型試験、巡回指導を行いました。また、水耕野菜などにおいては、市場流通や契約販売を積極的に進め、消費者に信頼される農産物の供給と生産者の所得増大に向けた取り組みを行いました。

産直事業では、新規就農者及び新規産直会員向け栽培講習会（みかづき）を開催し、栽培知識と技術の向上を図るとともに定期的な講習会を開催し産直店舗への出荷を推進しました。また、第23回産直振興大会を岡山県で開催し、生産者同志の情報交換や親睦を図り、生産意欲の向上を図りました。今後は出雲市の量販店での定期開催と広島県の量販店でのイベントを開催し更なる販路の拡大と産地ＰＲを展開します。

（畜産）

飼料価格等の高止まり、子牛価格の低迷など厳しい経営環境が続くなか、生産検査やセリ前指導等を通じて繁殖農家の所得向上に向けて「奥出雲和牛」の生産基盤の維持・強化に取り組みました。

雲南畜産総合センターでは、畜産農家が安心して畜産経営に取り組めるよう緊急時等の子牛・母牛の預かりを行い、生産者の経営の継続支援や労力軽減を図りました。また、酪農家の協力を得て県有種雄牛受精卵の移植事業を推進し、受精卵産子を活用した子牛市場出荷頭数の維持、改良に取り組むなど、『雲南地域和牛振興ビジョン』に基づいた和牛振興に向け、担い手の確保対策や地域の特色ある生産構造の強化に努めました。

肥育事業では、肥育成績のデータ還元等により交配、子牛育成指導等を行った結果、肉質等級上位比率 95.0％と安定した肉質を確保したなかで、地域団体商標を活用した「奥出雲和牛」の販売推進に取り組みました。併せて、肥育事業の新会社設立による「奥出雲和牛」の地域一貫体制の継承・堅持に向け、事業承継予定者との協議を進めました。

酪農事業では、安定した乳質維持に向けた取り組みの成果や大型農場の規模拡大により生乳生産量は増加しました。

④信用事業

農業メインバンク機能の強化として、信用部門とＴＡＣをはじめとする営農経済部門が一体となり、日本政策金融公庫、行政等の関係機関と連携しながら、低金利でニーズに即した農業資金の提供を行いました（166 件、457 百万円）。また、住宅業者専任担当者の配置により住宅供給業者への対応を強化し、貸出金の増強及び付帯取引の拡大に取り組みました。さらに生活メインバンク機能の強化として、支店を中心に年金、給振、資産形成、ローン等推進活動を展開しました（年金振込口座指定：434 件、新規給与振込指定：221 件、資産形成：198,320Pt、住宅ローン実績：853 百万円、マイカーローン実績：646 百万円）。

⑤共済事業

組合員・利用者及び地域住民へ寄り添い、より一層の「安心と満足」を提供するため、ＬＡによる訪問活動と支店窓口による対応を基軸に全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報提供に取り組み、必要な保障の提案を行いました。また、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員を積極的に募集しました（新規会員数 76 名）。

地域貢献活動の一環として交通事故防止に役立てていただくため、カーブミラー（雲南市、奥出雲町、飯南町）ポールコーン（雲南市、奥出雲町）を寄贈しました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財　　務	事業利益	29	34	109	51
	経常利益	177	203	307	169
	当期剰余金	28	125	240	74
信用事業	貯金	107,668	107,855	106,988	106,439
	貸出金	26,103	25,475	25,381	24,523
共済事業	長期共済保有高	414,090	392,417	374,164	356,865
	短期共済新契約掛金	1,328	1,309	1,274	1,274
購買事業	購買品供給高	2,569	3,001	2,801	2,398
販売事業	販売品販売・取扱高	5,693	5,431	5,801	5,935
業績還元実施額		0	0	0	6

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

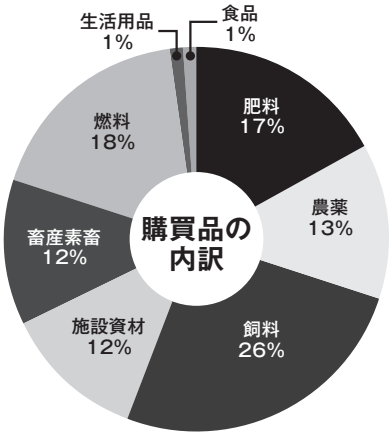
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	410,795
	農薬	320,346
	飼料	611,666
	農業機械	－
	施設資材	298,927
	畜産素畜	285,406
	計	1,927,142
生活物資	自動車	－
	燃料	432,093
	生活用品	26,008
	食品	13,095
	店舗	－
	計	471,197
合　計		2,398,340

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

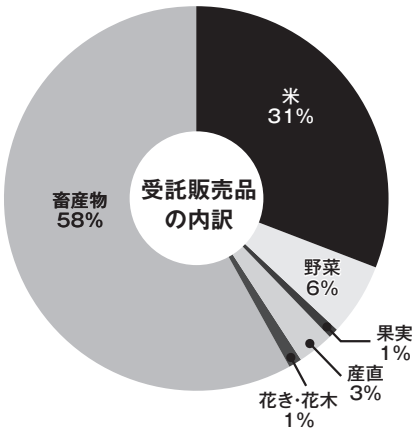


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,605,925
麦	10,998
豆・雑穀	671
野菜	316,290
果実	37,129
産直	147,343
花き・花木	67,039
林産物	－
畜産物	2,945,320
その他	2,941
合　計	5,133,661

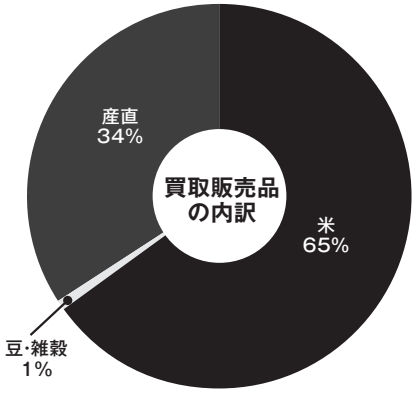


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	518,090
麦	2
豆・雑穀	6,549
野菜	1,940
果実	－
産直	275,275
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	－
合　計	801,858

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

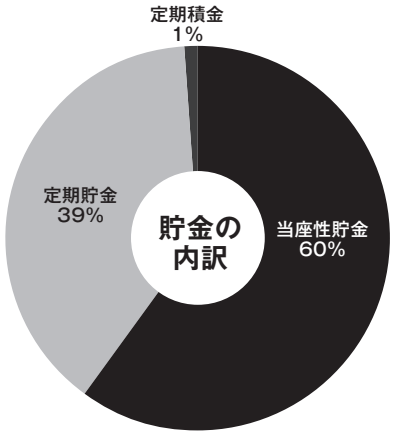


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

種類	当期末残高
当座性貯金	63,774,113
定期貯金	41,621,283
定期積金	1,043,677
譲渡性貯金	－
合　計	106,439,075



② 貸出金

（単位：千円）

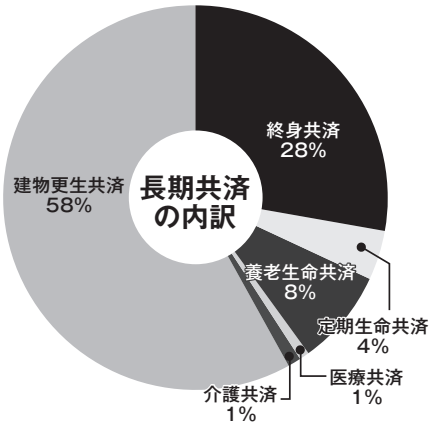
種類	当期末残高
手形貸付金	16,850
証書貸付金	23,451,943
当座貸越	1,055,189
金融機関貸付	–
合　計	24,523,982

（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	101,076,230
	定期生命共済	15,022,740
	養老生命共済	26,914,750
	うちこども共済	14,979,800
	医療共済	3,247,750
	がん共済	758,500
	定期医療共済	107,700
	介護共済	2,233,030
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	71,000
建物	建物更生共済	207,434,080
合　計		356,865,780

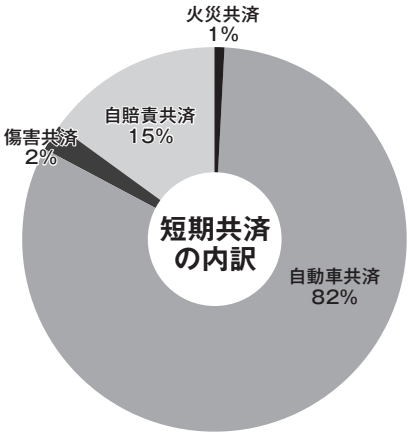


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	15,703,300	18,100
自動車共済		1,038,626
傷害共済	68,646,700	24,951
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	–	–
賠償責任共済		635
自賠責共済		191,713
合　計	84,350,000	1,274,026

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,875	2,832,428
建物更生共済	2,358	1,161,168
自動車共済	2,498	604,272
自賠責共済	106	125,973
傷害・火災共済等	166	22,772
合　計	12,003	4,746,613

Ⅳ 隠岐地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

隠岐地区本部では、第３次中期経営計画の実践に取り組み、10年後の「めざす姿」として「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を実現できるよう「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組んで参りました。特に、隠岐地区本部における経営改革の取り組みとして、拠点への機能集約を目的とした隠岐支店の新築・移転について、また、新隠岐支店への機能集約に併せ、五箇支店・都万支店の「ふれあい店」への移行について取り組みました。

農業振興対策として、「島の香り隠岐藻塩米」販売促進活動、隠岐産子牛販売促進活動、隠岐産素牛東京枝肉研究会等を積極的に取り組みました。また、令和６年度の業績還元については、ブランド米「島の香り隠岐藻塩米」生産奨励、繁殖子牛出荷奨励等に還元しました。

地域貢献活動として、隠岐の島町へカーブミラーの寄贈や交通事故防止を目的として新中学生に夜行反射材の寄贈、また、農業者・女性部健康診断等に取り組みました。

①営農指導事業

・水稲については本店・関係機関と一緒になり圃場巡回を行いました。そのなかで高温障害やカメムシ被害が年々増加している現状を踏まえて座談会や水稲品質向上研修会で対応策等の周知を行いました。
・畜産については、例年通り毎週巡回を行い生産者とのふれあいや牛の健康管理に努めて市場での価値を高める活動を行っています。また、受精卵移植であったり、低コストでの生産を目指して公共牧野の整備に取り組みました。
・園芸については、関係機関と一緒になり学校給食の普及率向上を目指し圃場巡回や生産者の作付け確認等を行って地場産野菜使用率を上げていく活動に取り組みました。

②購買事業

・生産資材については、統一品目の拡充や担い手向け大型規格農薬の斡旋により農家の経費削減に努め所得向上の一助となりました。また地区本部でミニアグリミーティングを行い、新技術による省力化や労働力の軽減になるような提案活動を行いました。
・生活資材については思うような取り組みを行うことができませんでしたが、頒布会など個配のできるもののニーズがあるので利用していただけるように普及活動を行っていきます。

③販売事業

・米穀については、昨年度よりは１等米比率が向上しましたが以前として低い水準です。今後とも安定生産や品質向上を目指して指導してまいります。
・畜産については、年に３回開設される家畜市場で低水準で推移していたが３月市場では大きく跳ね上がったが今後も飼料高騰、物価上昇と厳しい状況にかわりはなく、牧野を利用した低コスト生産を推し進めていきます。

④信用事業

信用事業については、大きな機構改革として、令和７年２月に都万支店、五箇支店をふれあい店に移行し、支店業務を隠岐支店に集約することで各事業体制の強化と効率化を図りました。また、ＪＡカードの推進や個人ＩＢ等の決済事業利用推進の取り組みを強化するとともにプラスワン推進を定着させ、徐々に実績を積み上げることができました。年金推進の取り組みについては、課題もありますが、利用者の年金・相続等の各相談業務受付を中心に取り組みを進めていきます。

貸出金については、特に住宅ローンやマイカーローン、農業資金融資について実績が伸び悩んだことで個人貸出金残高については目標達成とはなりませんでした。次年度においては、利用者の様々なニーズに応えるべく、推進方法や体制を見直し個人貸出金残高の伸長に向けて課題に取り組んでいきます。

⑤共済事業

少子高齢化、ネット系生損保を含めた他社との競合など大きく変化する事業環境に適切に対応した事業活動を展開し、組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・地域社会への貢献のため、対面・非対面が融合した３Ｑ活動を中心に全職員で目標達成に向け取り組みました。しかしながら事業環境の変化、職員数の減少、またＬＡ数の減少など厳しい環境下での取り組みとなり、長期共済及び短期共済については総合目標・重点目標において目標未達となりました。常にコンプライアンスを意識するなかで組合員・利用者に寄り添ったフォロー活動による組合員・利用者満足度の向上を目指した３Ｑ活動は目標を達成しました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財務	事業利益	39	49	45	33
	経常利益	58	72	63	43
	当期剰余金	51	53	49	35
信用事業	貯金	19,388	19,253	19,500	22,168
	貸出金	7,758	7,282	7,135	7,002
共済事業	長期共済保有高	64,443	62,522	60,069	57,813
	短期共済新契約掛金	212	212	210	214
購買事業	購買品供給高	268	233	228	190
販売事業	販売品販売・取扱高	364	283	266	298
業績還元実施額		2	2	3	1

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

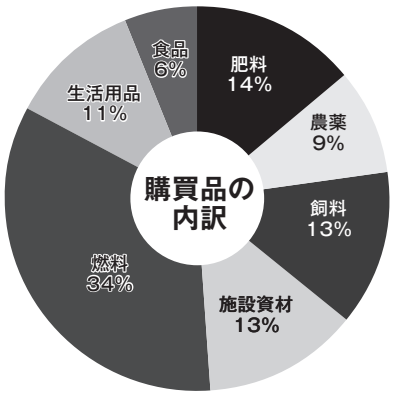
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	26,946
	農薬	16,244
	飼料	24,867
	農業機械	70
	施設資材	24,889
	畜産素畜	−
	計	93,018
生活物資	自動車	214
	燃料	65,155
	生活用品	20,189
	食品	11,690
	店舗	−
	計	97,249
合　計		190,268

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

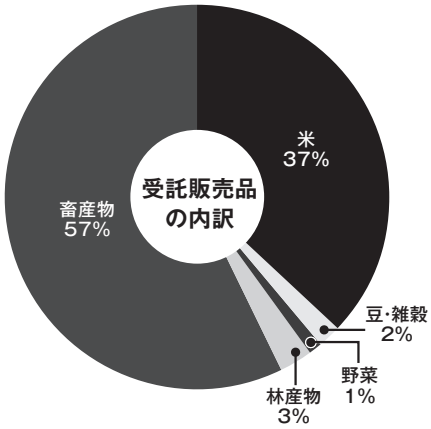


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	103,837
麦	−
豆・雑穀	4,489
野菜	2,103
果実	−
産直	−
花き・花木	−
林産物	8,914
畜産物	157,045
その他	−
合　計	276,390



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	22,397
麦	−
豆・雑穀	−
野菜	−
果実	−
産直	−
花き・花木	−
林産物	−
畜産物	−
その他	−
合　計	22,397

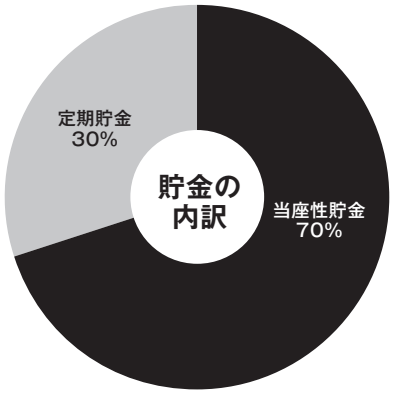
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

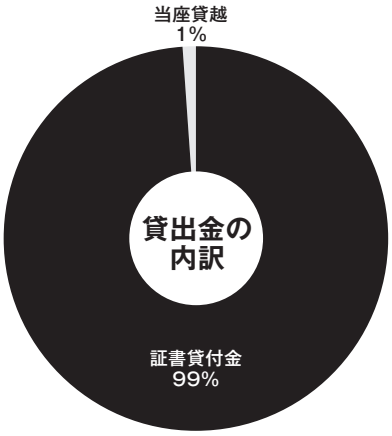
種類	当期末残高
当座性貯金	15,559,162
定期貯金	6,530,967
定期積金	78,497
譲渡性貯金	−
合　計	22,168,627



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	－
証書貸付金	6,915,774
当座貸越	86,464
金融機関貸付	－
計	7,002,238

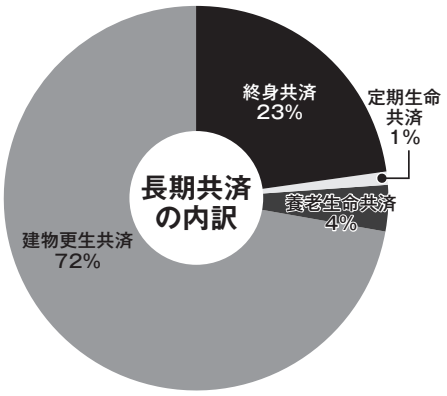


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	13,159,840
	定期生命共済	274,000
	養老生命共済	2,319,660
	うちこども共済	1,566,300
	医療共済	176,750
	がん共済	26,500
	定期医療共済	44,700
	介護共済	197,370
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	15,000
建物	建物更生共済	41,599,280
合　計		57,813,100

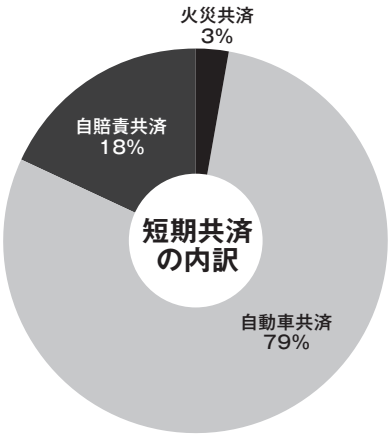


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	6,208,330	6,206
自動車共済		169,194
傷害共済	5,497,100	790
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		54
自賠責共済		38,290
合　計	11,705,430	214,536

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	473	387,887
建物更生共済	394	238,905
自動車共済	229	42,859
自賠責共済	29	11,058
傷害・火災共済等	7	669
合　計	1,132	681,380

Ⅴ 隠岐どうぜん地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

３島から成る当地区本部、隠岐島前地域は、島ごとに町村を形成しており、当然ながら海に隔てられていることから、経済活動をする上で制約となっています。各町村の特色を前面にした事業展開を推し進めていますが、人口減少・少子高齢化の波に抗し切れていないことも厳然たる事実としてあります。

当地区本部の一番の特色である「和牛繁殖・未経産雌肥育」については、取り巻く諸情勢から厳しい状況が３年続いており、依然として気を抜けない厳しい状況にあります。そのような状況のなか、３月の隠岐市場では子牛の平均価格（税込）が 480 千円と前年同期比で約 90 千円高くなりました。海士市場で見ますと、平均価格 502 千円と久々に 50 万円の大台を回復し、今後に大きな期待を持てる様相となってきました。地区本部経営の屋台骨と言える信用･共済事業は、隠岐島前地域で顕著な人口減･少子高齢化等の影響で、貯金残高・共済保有高が顕著に減少に転じており、憂慮すべき事態に突入してきたとも言えます。厳しい状況下にありますが、経済は生き物と例えられるように、いつ何時急変するか分かりませんので、一喜一憂せず着実に地力を養っておくことが重要との認識の下、真摯に業務に取り組みました。

①営農・生活指導事業

営農指導面での水稲関係では、本店関係部署と共にＴＡＣ（地域農業の担い手に出向く活動）に引き続き取り組みました。肥料農薬の集約、飼料など生産資材価格の低廉化・品質維持確保への取り組みも継続しましたが、引き続くロシアのウクライナ侵攻や日米金利格差から来る円安の進行など、逆風にさらされ思惑どおりとはなりませんでした。地産地消の取り組みでは、海士支店グリーンストアＡＭＡで定着した農家直売形式による出荷者と販売額の増加、西ノ島支店では行政支援による集出荷体制を継続し、出荷者の負担軽減を図りながら地場野菜の流通促進に努めました。また、海士支店旧購買店舗内に、行政による「恒温高湿庫 1.5 坪型」を設置し、生鮮野菜の取り扱いの飛躍的増加が可能となりました。

畜産関係では、計画していました隠岐郡畜産共進会を、牛コロナの発生を受け中止としましたが、代替措置として島根県種畜共進会出品牛選考会を開催しました。参加した島根県種畜共進会では、母系牛群首席、肉用種の部次席の獲得、隠岐産素牛に絞った「第３回隠岐産素牛東京枝肉研究会」を東京都食肉市場で開催し、県内外の畜産関係者との意見交換会を設定するなど、畜産熱の維持・強化に結びつけました。隠岐島前地域の伝統である放牧を基本とする畜産経営では、行政と連携を密にした牧野整備に引き続き取り組むなど、労力と経費の削減を図ることで経営の安定化に努めました。また､家畜診療所による繁殖素牛の定期検診にＪＡ授精師も同行し技能レベル向上を図り、農家の経営状況の確認と受精業務改善に繋がる取り組みを行いました。観光の面からも重要な放牧馬の振興については、馬の価値再認識と増頭意欲の増進を図る一環として、第２回重種馬共進会の開催や地方競馬全国協会の制度を活用した、所得の確保や馬屋の建設、機械設備の導入・充実などに努めました。

生活福祉活動では、ＪＡ島根厚生連と共に管内行政と連携の下、生活習慣予防検診、農業者・ＪＡ女性部向けの健診、担い手農家を対象とした人間ドック・事後相談を引き続き実施し、組合員・地域住民の健康を支える一定の役割を果たしました。

②販売事業

米穀については、温暖化に伴う夏季の高温の影響を最小限にとどめ、選別の徹底を図るなど、うるち米１等比率を 65% 台に回復することが出来ました。令和の米不足と揶揄され厳しい集荷となりましたが、生産者の協力により販売高が 14,584 千円増加、前年比 132.6% となりました。また、美しい田園風景を後世に残す強い意志に支えられ、約 80ha の作付面積を維持することが出来ました。

畜産については、飼料価格の高止まり・枝肉需要の減少・肥育農家の先行き不安等から、特に隠岐家畜市場において子牛の市場価格が引き続き低迷しましたが、特に年末から年度末に来て相場が好転し、大きな光明として差し込んで来ました。また、増頭により手狭になった知夫家畜市場は、知夫村改良組合を中心にＪＡ、役場がスクラムを組み補い合って、繋留場と簡易堆肥舎の増新設を成し遂げました。

販売高は、米で 59,323 千円、産直で 17,067 千円、畜産で 460,693 千円、全体で 537,083 千円と前年比 118.5%、計画比 114.9% と３期ぶりに前年を上回る結果となりました。

③購買事業

海士支店新購買店舗（グリーンストアＡＭＡ）から丸２年の営業となりましたが、新店舗に対する評価は右肩上がりで、生活物資供給高（ＬＰＧ含む）は 252,516 千円、前年比 108.2% となりました。生産資材供給高は一部店舗で粗飼料の落ち込みが顕著であり 95,763 千円、前年比 84.1% でした。全体でも生産資材の落ち込みのカバーに止まり 348,279 千円、前年比 100.3%、計画比 99.3% となりました。

④信用事業

地域に愛され信頼される金融機関を目指して各種取り組みを行ってきましたが、知夫支店の「ふれあい店化」と相続による流失を食い止めることが出来ず、貯金残高は 155 億 54 百万円と前年比 97.4%、計画比 95.6% に止まりました。貸出金では、農業資金・住宅ローンは振るいませんでしたが財政資金で健闘し、残高で 34 億 18 百万円と前年比 106.2%、計画比 94.3% となりました。

⑤共済事業

「備えあれば憂いなし」をモットーに、必要な人に必要な保障を提案しました。また、被災者の立場に添った事故査定を心掛け、３Ｑ訪問活動を通して過去の請求漏れや共済相談にもあたりました。普及推進の形態変更もあり長期共済、短期共済、推進総合実績において、目標達成率は 73.8%、96.2%、92.2% の普及実績となり、３年連続での達成とはなりませんでした。

⑥農業経営事業（畜産センター事業）

海士町肉用牛センター（繁殖経営）は、取り組んで来た繁殖牛の削減と繁殖素牛の入れ替えや放牧を含めた自給粗飼料の利活用の増進に努めることで、優良子牛の生産増加と経費の削減に努めました。結果として、受胎率の向上や上場子牛の充実につながり、事業総利益 7,206 千円の確保が出来ました。

⑦その他の事業

保管、加工（精米加工）・利用（ライス・育苗センター・典礼）、その他事業（畜産センター事業、指導事業は除く）では、各事業理念に基づく取り組みを行いました。各事業でバラツキはあるものの、事業総利益 43,827 千円、前年比 112.3% となりました。

地区本部事業総利益は 215,754 千円、前年比 96.3%、計画比 94.1% となり、地区本部事業管理費は 267,264 千円、前年比 97.8%、計画比 97.9% に止まりました。これに、本店配賦の事業総利益 107,222 千円、事業管理費 51,805 千円を加えた事業利益は 3,907 千円、前年比 934.6%、計画比 315.6% と金額的には幾分持ち直しました。

本店配賦を含む事業外（農中出資配当無）・特別損益を加減した税引前当期純利益 9,988 千円、前年比 51.8%、計画比 114.4% となり、当期剰余金は 7,603 千円、前年比 51.4%、計画比 120.2% の最終実績となりました。

税引前当期純利益及び当期剰余金で損益計画以上の実績を残せたことは、組合員・利用者のご理解・ご協力のお陰であり、深くお礼申し上げ、ご報告と致します。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財務	事業利益	9	0	0	3
	経常利益	31	29	19	10
	当期剰余金	21	25	14	7
信用事業	貯金	16,135	16,072	15,968	15,554
	貸出金	3,462	3,461	3,218	3,418
共済事業	長期共済保有高	36,945	35,455	33,905	31,873
	短期共済新契約掛金	81	81	79	75
購買事業	購買品供給高	314	350	347	348
販売事業	販売品販売・取扱高	664	558	453	537
業績還元実施額		－	－	0	0

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

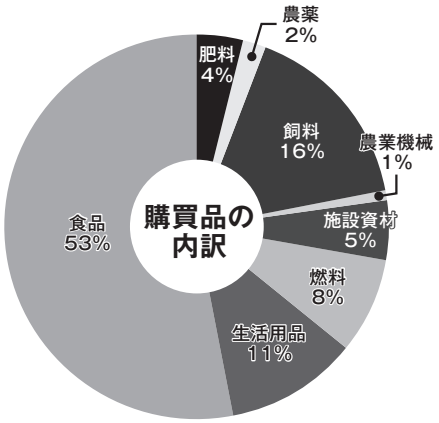
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	13,675
	農薬	7,791
	飼料	56,777
	農業機械	1,845
	施設資材	15,673
	畜産素畜	－
	計	95,762
生活物資	自動車	－
	燃料	28,035
	生活用品	37,929
	食品	185,811
	店舗	739
	計	252,516
合　計		348,279

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

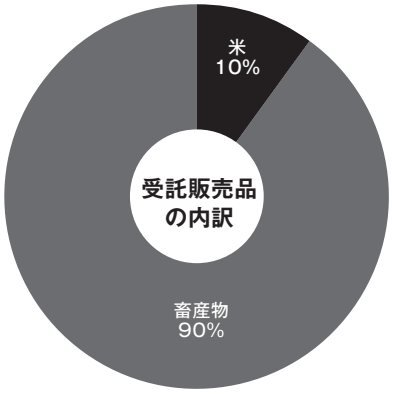


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	51,897
麦	－
豆・雑穀	－
野菜	－
果実	－
産直	－
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	460,692
その他	－
合　計	512,590

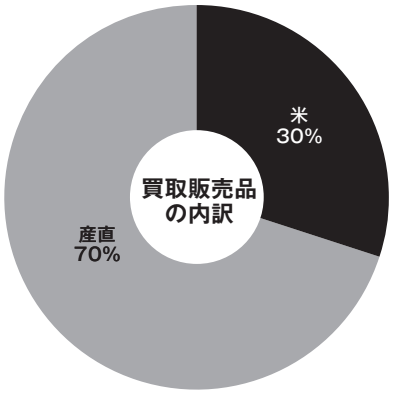


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	7,425
麦	－
豆・雑穀	－
野菜	74
果実	－
産直	16,993
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	－
合　計	24,492

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

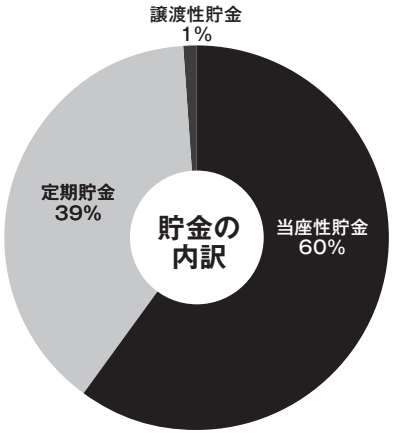


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

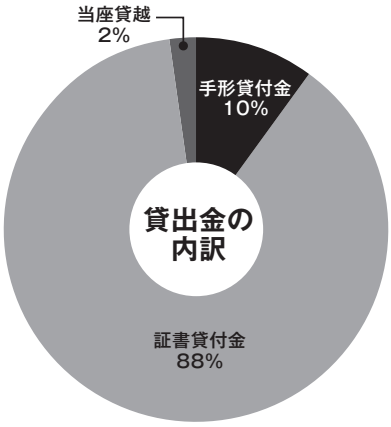
種類	当期末残高
当座性貯金	9,280,917
定期貯金	6,076,743
定期積金	33,876
譲渡性貯金	163,018
合　計	15,554,554



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	354,000
証書貸付金	3,000,162
当座貸越	64,588
金融機関貸付	–
合　　計	3,418,750

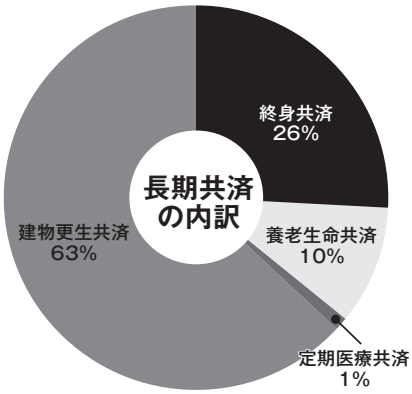


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	8,130,530
	定期生命共済	131,000
	養老生命共済	3,084,390
	うちこども共済	848,000
	医療共済	132,500
	がん共済	38,000
	定期医療共済	145,300
	介護共済	30,920
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	
建物	建物更生共済	20,181,090
合　　計		31,873,730

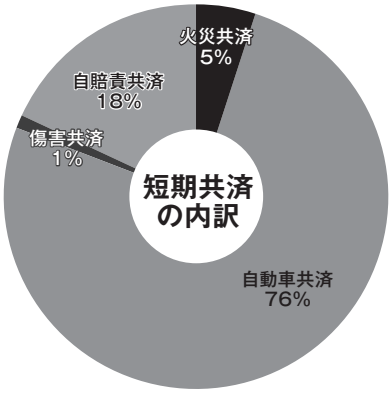


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	3,677,450	3,554
自動車共済		57,783
傷害共済	9,460,500	1,090
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	–	–
賠償責任共済		31
自賠責共済		13,353
合　　計	13,137,950	75,812

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	514	178,101
建物更生共済	323	128,427
自動車共済	42	11,631
自賠責共済	6	1,116
傷害・火災共済等	9	160
合　　計	894	319,435

Ⅵ 出雲地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

「第３次中期経営計画」及び「第３次農業戦略実践３カ年営農計画」の最終年度として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の基本目標を不断の取り組みとし、組合員から信頼され必要とされる組織を目指し事業運営を行いました。

農業関連では、異常気象による夏の猛暑やカメムシ被害により、米の１等米比率が低下し、ぶどうなど多くの特産物の出荷量が減少するなど、農業を取り巻く厳しい状況が続いています。このようななか、適期情報の提供を通じて農作物の被害軽減に努めた他、出雲農業未来の懸け橋事業における事業予算を増額し、農業経営の安定化に取り組みました。

地域貢献活動では、交通安全対策として出雲市へカーブミラー105基を贈呈しました。また、食料支援の一環として、子ども食堂運営団体へ活動支援を行うとともに、ファミリーマートとの連携によるフードドライブを実施しました。さらに、女性部・やすらぎ会による様々な活動を通じて地域の活性化に取り組みました。

令和６年度の業績還元では、肥料価格高騰対策や畜産消費拡大対策及び人材確保ツールである１日農業バイトアプリ「デイワーク」の普及拡大対策による営農支援をはじめ、ラピタ利用者へのポイントセール、ガソリン値引券の配布等、組合員・利用者へ約1,500万円を還元しました。

①営農指導事業

国及び県の事業を活用し、ぶどうハウス（３経営体 うち新規就農者２経営体）の導入支援を行ったほか、出雲農業未来の懸け橋事業やＪＡしまね農業振興支援事業等を積極的にＰＲし、生産者の経営安定を図りました。また、「出雲農業未来の懸け橋事業」において「短期雇用支援事業」を新たに設定し、１日農業バイト「デイワーク」を活用した労働力確保の支援を実施した結果、６名の生産者に事業活用いただきました。

米穀では、米集荷拡大に向け、引き続き倉庫大口奨励やカントリー利用奨励などを実施しましたが、集荷実績は大きく減少しました。

最大の特産品目であるぶどうでは、生産者・行政と連携し、「ぶどう団地構想」の具現化を図り、令和７年度末の完成を目指し造成工事を進めています。

畜産では、第13回全国和牛能力共進会（令和９年８月開催）に向けて、肉牛出品候補牛の生産を目的に、いずも和牛改良組合と連携し、85頭に受精卵を移植しました。その結果、33頭の受胎が確認されています。

農産物の安全・安心対策として、農薬の適正使用の啓発活動や、「美味しまね認証ゴールド」の継続及び新規取得に向けて支援活動を実施しました。その他、生産部会に対し、営農情報等をリアルタイムで提供できる情報伝達アプリ「ＪＡコネクト」の普及拡大に取り組みました。

②購買事業

生産購買事業では、資材コスト低減を目的に、品目集約や業績還元を活用し、予約肥料の主要銘柄について価格引き下げを実施しました。さらに、ＴＡＣと連携して営農組合や担い手農家に対してスケールメリットを活かした肥料の大型車直送や農薬の大型規格品の推進によるコスト削減を進めました。また、ミニアグリミーティングを開催し、来場者に対して新技術や作業効率化、労力削減につながる資材の提案を行いました。

ラピタでは、「安全・安心・新鮮」な地元産品の安定的な提供を目指し、ラピタ農産物直売会や女性部などと連携し、売場の活性化や魅力ある店舗づくりに努めました。また、次世

代層に向け、ＳＮＳを活用してラピタビアガーデンや海鮮かんかん焼きの魅力をＰＲし、新たなラピタファンの獲得に取り組みました。

葬祭事業では、すべてのメモリア会館に設置されている通夜室を活用するなど、家族葬や小規模葬など多様化する利用者ニーズに柔軟に対応するよう努めました。

ＬＰガス事業では、ガス機器リースの普及と他燃料からの燃料転換に取り組むとともに、ガス集中監視システムの計画的な更新を通じて、安全性確保と供給体制の強化を図りました。

石油事業では、各種ＱＲコード決済を取り揃えるとともに、「お年玉キャンペーン」をはじめとする様々なキャンペーンを展開し、利用者の利便性と満足度向上に取り組みました。

自動車事業では、令和６年４月より日曜営業を開始し、組合員及び利用者の利便性向上に努めました。また、ＪＡ全農島根農機サポート（株）との協賛による春・秋の農機展示会で自動車展示を行い、営業活動の強化に努めました。

③販売事業

販売単価向上に向けて、従来の市場取引を優先しながらも、しいたけ、ぶどう、アスパラガス等の農産物の輸出拡大に取り組みました。直販では、関西大手百貨店をはじめ、これまで青果物の出荷実績の少ない関東圏への販路を再構築し、販売力の強化に取り組みました。

④信用事業

農業融資担当者・支店・営農担当部署との事業間連携を強化し、生産者へ各種農業制度資金の情報提供やニーズに応じた相談活動を実施しました。また、ローン営業センターを中心に住宅メーカー等との関係構築に努め、住宅ローンなどの貸出金伸長に取り組みました。

全支店で年金相談会（21 会場）を開催し、その内、来店いただきやすい土曜日の相談会を 15 会場で開催しました。また、年金受給者へラピタのお買物券を配付するなど、利用者の満足度向上に努めました。

⑤共済事業

各支店では、管理者・共済担当者・窓口職員が連携して、来店者へＪＡ共済のお知らせ活動を行いました。また、「全職員３Ｑつながる活動」を通じて日頃の感謝をお伝えするとともに、ニーズに合った保障提案を行い組合員・利用者の安心と満足の向上に努めました。特に自動車共済においては、「ＡＴＫ（愛車点検活動）キャンペーン」を展開し、未加入車両へのアプローチや世帯内自動車保障の加入状況確認を実施し、新規契約の伸長に向けて取り組みました。損害調査サービスでは、事故受付・現場急行の際に寄り添った対応を心掛け、利用者満足度の向上に努めました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財務	事業利益	226	101	230	310
	経常利益	651	491	586	500
	当期剰余金	276	246	303	271
信用事業	貯金	278,711	276,509	270,518	265,229
	貸出金	70,242	71,012	72,519	72,697
共済事業	長期共済保有高	694,154	659,954	629,516	604,878
	短期共済新契約掛金	2,245	2,226	2,159	2,174
購買事業	購買品供給高	13,583	14,673	14,495	14,534
販売事業	販売品販売・取扱高	8,334	8,543	8,475	8,668
業績還元実施額		39	28	15	14

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

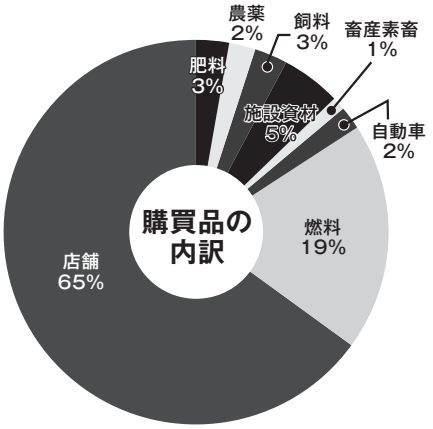
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	385,051
	農薬	288,973
	飼料	465,078
	農業機械	－
	施設資材	741,292
	畜産素畜	232,657
	計	2,113,053
生活物資	自動車	250,551
	燃料	2,731,573
	生活用品	－
	食品	－
	店舗	9,439,285
	計	12,421,410
合　計		14,534,464

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

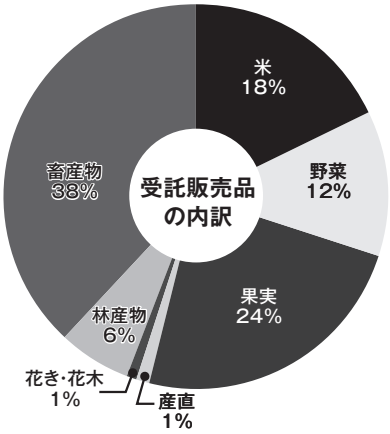


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,488,202
麦	18,822
豆・雑穀	29,072
野菜	981,706
果実	1,912,080
産直	92,934
花き・花木	57,155
林産物	437,604
畜産物	3,073,756
その他	5,376
合　計	8,096,712

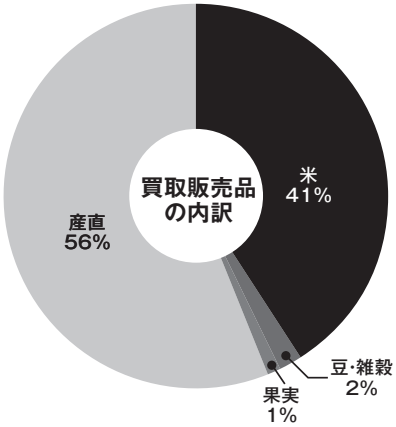


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	235,887
麦	－
豆・雑穀	8,920
野菜	－
果実	4,804
産直	322,074
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	－
合　計	571,686

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

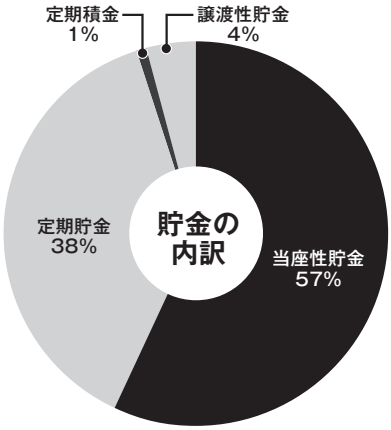


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

種類	当期末残高
当座性貯金	152,412,100
定期貯金	100,008,118
定期積金	3,347,962
譲渡性貯金	9,461,038
合　計	265,229,220



② 貸出金

（単位：千円）

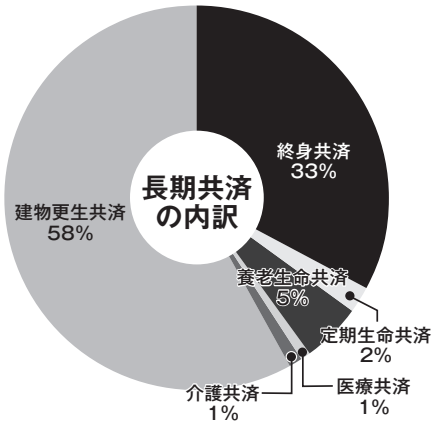
種類	当期末残高
手形貸付金	254,808
証書貸付金	69,879,206
当座貸越	2,563,017
金融機関貸付	－
合　　計	72,697,032

（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	200,228,200
	定期生命共済	11,643,430
	養老生命共済	32,144,310
	うちこども共済	18,468,600
	医療共済	5,276,150
	がん共済	571,500
	定期医療共済	189,600
	介護共済	7,593,610
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	20,000
建物	建物更生共済	347,212,090
合　　計		604,878,890

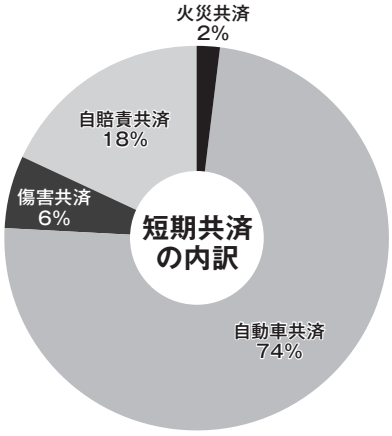


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	36,932,130	37,756
自動車共済		1,615,763
傷害共済	151,348,400	125,594
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	4,000	16
賠償責任共済		1,673
自賠責共済		393,328
合　　計	188,284,530	2,174,133

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	11,325	5,908,353
建物更生共済	3,330	2,205,528
自動車共済	3,618	831,141
自賠責共済	357	101,722
傷害・火災共済等	1,319	102,153
合　　計	19,949	9,148,897

Ⅶ 斐川地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

斐川地域農業基本構想の前期５カ年の実行計画と位置付ける斐川町地域農業ビジョン（令和５年～令和９年）の達成に向けて令和６年度計画に基づき取り組みを進めました。

また、信用共済事業改革の取り組みとして、金融共済店舗（支店）事務の集約・効率化を図るため、地区本部特定財産を活用した（仮称）斐川西支店建設に向けて、特定財産検討委員会及び運営委員会において検討・協議を行いました。

①営農・農業振興

ア．地域農業ビジョンに掲げる「新たな支援組織による農業支援サービスの提供」について、アドバイザーを含めた検討会を開催し今後の方向性について協議を開始しました。

イ．畑作物の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金、地域主体型生産調整推進事業について、農家所得の下支えとしてスケジュールに基づき加入申請、交付金等支払いを行うとともに、ＪＡしまね農業振興支援事業や出雲農業未来の懸け橋事業を活用し、生産者の機械・施設等の導入支援に取り組みました。

ウ．担い手訪問活動（ＴＡＣ活動）では、継続的な訪問活動による担い手農家の意見、要望聴取に加え、担い手農業者の事業承継支援及び集落営農組織の運営支援に引き続き取り組みました。また、ＪＡの総合力発揮による担い手農家満足度向上に向けて、各部会担当者や他部門職員との同行訪問も継続的に実施しました。

エ．梅雨時期のゲリラ豪雨、夏の異常高温等、農作物の生育環境は年々厳しさを増しており、出向く営農指導を基本に、巡回指導、個別指導に取り組みました。

②くらしの活動・地域貢献

ア．女性部活動として地産地消･食農教育に取り組みました。「よい食農園」については、荘原保育園の園児（47 名参加）を対象として、さつまいもの苗植え・収穫体験を実施しました。
また、米消費拡大運動として斐川町産きぬむすめでおにぎり 300 パックを準備し、各支店で配布を行いました。

イ．２つの保育園で「バケツ稲」を実施し、種まきから収穫・脱穀まで５回の作業体験を通して、食と農の大切さを伝えました。

ウ．小学生を対象とした「あぐり探検隊」による農業体験、「ちゃぐりんフェスタ」での地元夏野菜を使った料理など食農教育に取り組みました。

エ．「ＪＡまつり」については、「斐川の恵みに感謝を込めて！」をテーマに地元産米やはとむぎ、特産品の販売・ＰＲを行いました。

オ．地域貢献・地域活性化支援事業については、地域貢献・地域活性化団体活動表彰の部で「阿宮富士保存会」と「斐川バラのオープンガーデン実行委員会」が受賞されました。また、各スポーツイベント等の協賛・後援を行いました。

カ．「ライフサポート 24」の普及と生活支援ボタンの相談対応を行いました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財　　務	事業利益	19	37	19	25
	経常利益	77	119	92	58
	当期剰余金	54	91	74	49
信用事業	貯金	59,510	59,906	60,873	61,668
	貸出金	16,040	15,929	16,357	16,484
共済事業	長期共済保有高	181,645	173,355	165,510	159,343
	短期共済新契約掛金	700	695	686	687
購買事業	購買品供給高	2,838	2,880	2,922	2,840
販売事業	販売品販売・取扱高	2,219	2,065	2,333	2,646
業績還元実施額		4	4	3	2

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

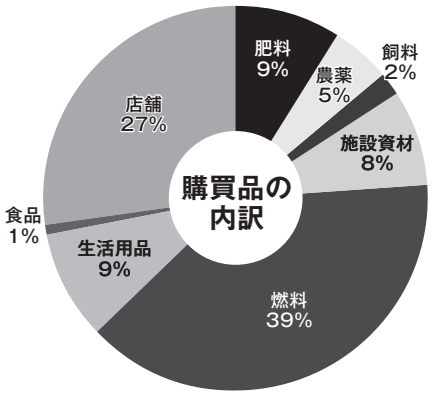
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	256,459
	農薬	144,531
	飼料	52,864
	農業機械	－
	施設資材	213,223
	畜産素畜	－
	計	667,078
生活物資	自動車	－
	燃料	1,110,293
	生活用品	248,127
	食品	42,024
	店舗	772,619
	計	2,173,064
合　計		2,840,143

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

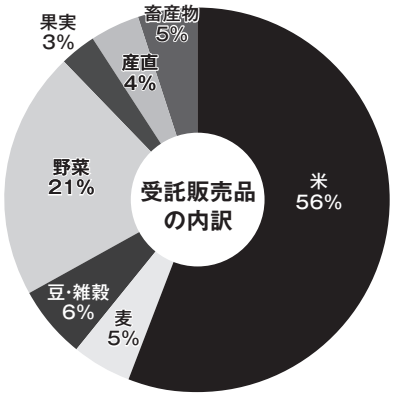


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,325,350
麦	114,693
豆・雑穀	139,395
野菜	499,113
果実	56,243
産直	102,851
花き・花木	4,013
林産物	－
畜産物	111,432
その他	－
合　計	2,353,094

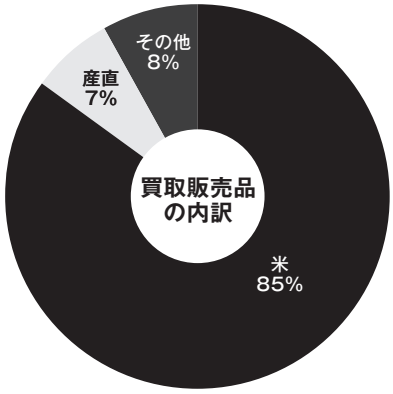


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	248,321
麦	－
豆・雑穀	－
野菜	－
果実	－
産直	19,837
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	25,106
合　計	293,265

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

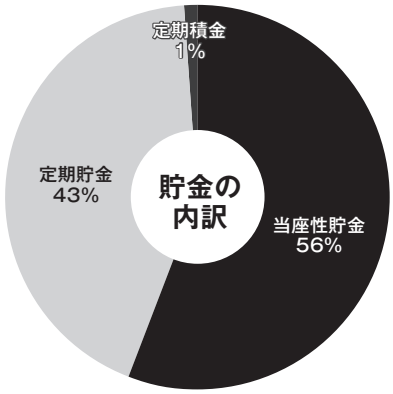


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

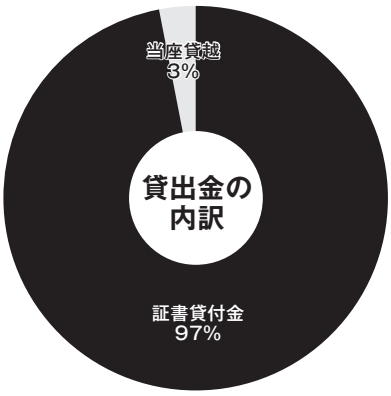
種類	当期末残高
当座性貯金	34,581,568
定期貯金	26,204,379
定期積金	882,938
譲渡性貯金	－
合　計	61,668,886



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	1,220
証書貸付金	15,993,554
当座貸越	489,516
金融機関貸付	–
合　　計	16,484,290

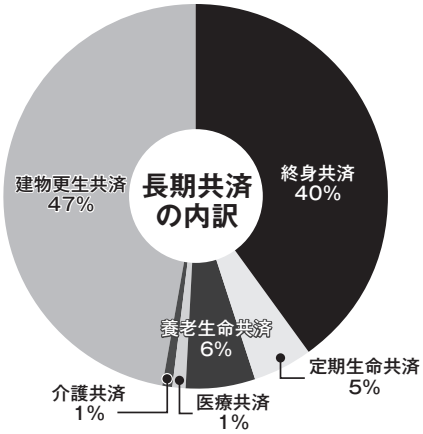


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	64,025,880
	定期生命共済	7,266,230
	養老生命共済	9,151,450
	うちこども共済	5,743,200
	医療共済	1,848,450
	がん共済	132,000
	定期医療共済	85,900
	介護共済	1,319,020
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	10,000
建物	建物更生共済	75,504,250
合　　計		159,343,180

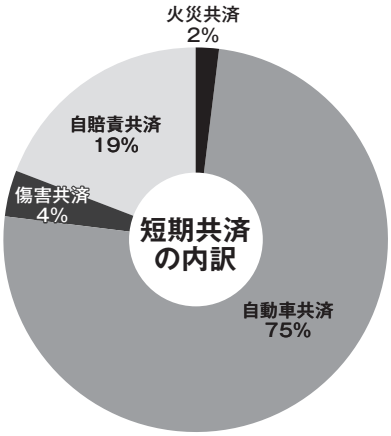


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	9,929,770	10,533
自動車共済		517,329
傷害共済	22,861,600	30,389
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	–	–
賠償責任共済		389
自賠責共済		128,544
合　　計	32,791,370	687,185

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,386	1,819,387
建物更生共済	995	376,789
自動車共済	1,141	254,987
自賠責共済	129	57,817
傷害・火災共済等	357	19,817
合　　計	7,008	2,528,797

Ⅷ 石見銀山地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

当地区本部管内の農業情勢において、園芸品目の振興、担い手の育成・確保、また営農指導と経営指導を通じた農業者の所得増大、農業生産の拡大に向けた取り組みを実施しました。また、管内組合員数の減少や高齢化、担い手不足により地域農業生産基盤の脆弱化が懸念される状況にあり、信用共済事業の収益低下等、厳しい経営環境のなか事業内容の見直しを踏まえた事業改革により、収支改善に取り組みました。

営農関連では、地域農業の担い手確保に向け行政と連携し、集落営農の組織化・法人化・新規就農者の支援並びに農畜産物の消費拡大の取り組みと販売促進に努めました。

信用関連では、キャンペーンによる地元農畜産物の提供のほか、各種イベントの実施による利用者の満足度向上を図りました。

その他、地域貢献活動の一環として大田市及び各種団体へ交通事故防止を目的とした反射材等の寄贈やフードバンク並びにこども食堂への支援米贈呈等も実施しました。

①営農指導事業

ＴＡＣによる担い手訪問では、引き続き情報収集及び提案型支援に取り組みました。水稲では、座談会や告知放送等を通じ、高温対策や病害虫対策について指導を行いました。また、水田利活用による所得安定対策として、ＷＣＳ用稲及び飼料用米の作付け面積の拡大に取り組みました。その他、耕畜連携への取り組みとして畜産農家から生産される堆肥利用の促進及び牧草の作付け拡大、粗飼料の利用拡大を図りました。

園芸については、引き続き県域重点推進６品目の産地化への取り組みとして、アスパラガスのリースハウス事業の支援や作付面積の拡大に取り組みました。

②販売事業

農畜産物の消費拡大と消費者の理解醸成を目的に、ＪＡグリーンの特売日や道の駅「ごいせ仁摩」、その他各種イベントで管内特産品や牛乳、乳製品、卵の販売促進に取り組みました。また、関係機関や企業・団体と広く連携し、著名なフードコーディネーターや一流フレンチシェフと協力し、管内農産物の認知度向上に取り組みました。その他、特産品現地視察の受け入れにより、関東圏での大型スーパーでの取扱品目及び出荷量の拡大に結びつきました。

③購買事業

生産資材では、新たな取り組みである除草剤の「ネット販売」、指導員巡回による早期予約注文を徹底しました。ＪＡしまね水稲肥料・農薬銘柄の普及拡大によるスケールメリットの創出や、担い手組織に向け「大型規格農薬」提案によるコスト低減と取扱量の拡大に取り組みました。また、ＪＡグリーンでは、地産地消を柱とした農畜産物の消費拡大に継続的に取り組みました。

また、各部署が連携し、自動車農機合同展示会の開催や紙面展示会・通信販売の実施など、引き続き幅広い提案活動に取り組みました。

④信用事業

信用事業については、利用者の利便性の向上と生活メインバンクの機能強化の取り組みとして、年金相談会の開催または「つみたてＮＩＳＡ」を中心に次世代への資産形成のアプローチに取り組みました。

融資事業については、住宅資金利用者を対象としたイベント（イチゴ狩り）を実施して利用者の満足度向上を図りました。また農業融資においては大型資金需要に各関係機関と連携を図り、また迅速に対応し、組合員のニーズに応えることができました。

⑤共済事業

組合員・利用者へ「ひと・いえ・くるま」そして農業を含めた総合保障の提供に向け３Ｑ活動による情報提供と契約者へのアフターフォローにより繋がりを強化しました。

また、地域貢献活動の一環として交通事故防止を目的に大田市へカーブミラー 11 基、大田市交通安全協会へ夜行反射材 100 本を寄贈しました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財　　務	事業利益	1	1	6	12
	経常利益	61	76	81	91
	当期剰余金	△ 33	48	63	33
信用事業	貯金	51,593	52,102	50,226	50,733
	貸出金	14,420	13,089	13,582	13,945
共済事業	長期共済保有高	167,529	160,093	153,428	146,981
	短期共済新契約掛金	541	530	519	528
購買事業	購買品供給高	1,178	2,735	2,802	2,351
販売事業	販売品販売・取扱高	3,234	3,179	3,345	3,238
業績還元実施額		0	－	1	0

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

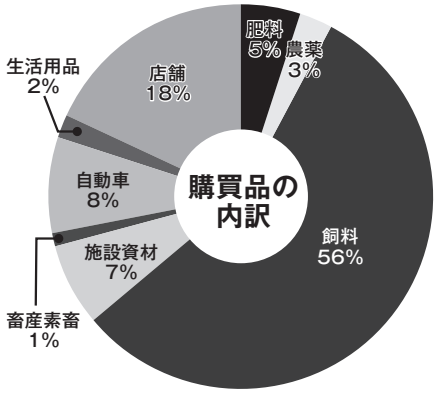
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	113,766
	農薬	77,618
	飼料	1,314,022
	農業機械	－
	施設資材	157,548
	畜産素畜	20,769
	計	1,683,725
生活物資	自動車	176,460
	燃料	－
	生活用品	57,259
	食品	6,335
	店舗	427,679
	計	667,734
合　計		2,351,459

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

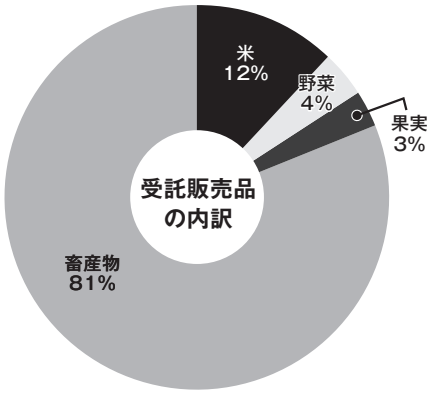


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	387,278
麦	8
豆・雑穀	－
野菜	128,408
果実	75,299
産直	－
花き・花木	3,686
林産物	424
畜産物	2,561,451
その他	－
合　計	3,156,557

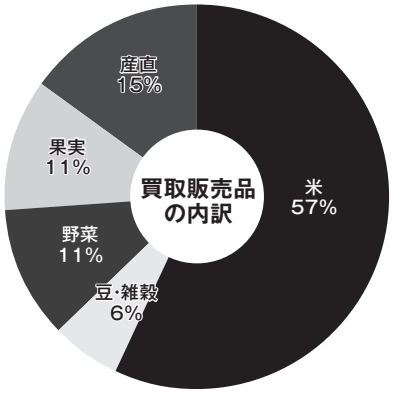


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	46,899
麦	－
豆・雑穀	4,496
野菜	9,029
果実	8,907
産直	12,516
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	－
合　計	81,848

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

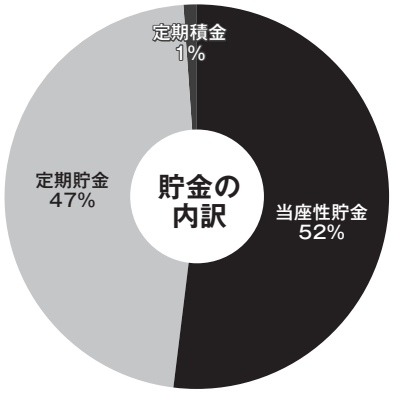


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

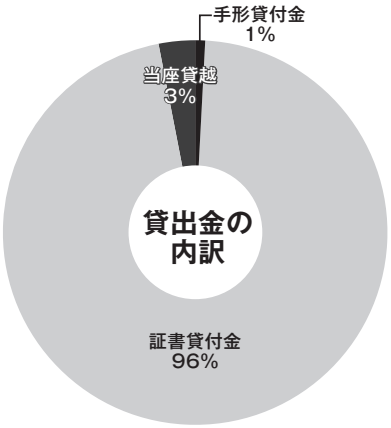
種類	当期末残高
当座性貯金	26,499,538
定期貯金	23,747,919
定期積金	486,162
譲渡性貯金	－
合　計	50,733,620



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	90,610
証書貸付金	13,388,984
当座貸越	466,227
金融機関貸付	–
合　　計	13,945,822

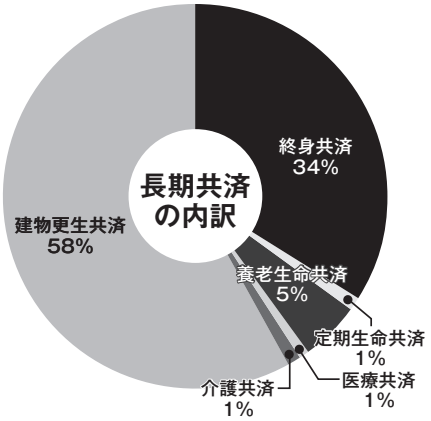


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	50,189,880
	定期生命共済	1,772,130
	養老生命共済	7,752,340
	うちこども共済	4,496,900
	医療共済	1,634,900
	がん共済	118,500
	定期医療共済	27,000
	介護共済	837,560
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	10,000
建物	建物更生共済	84,639,450
合　　計		146,981,760

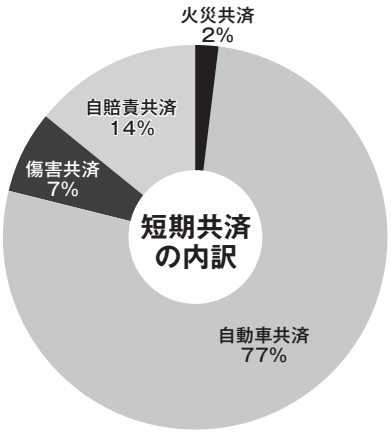


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	12,468,440	13,240
自動車共済		405,210
傷害共済	28,048,800	35,704
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	–	–
賠償責任共済		341
自賠責共済		74,142
合　　計	40,517,240	528,640

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,593	1,370,751
建物更生共済	897	707,709
自動車共済	989	189,906
自賠責共済	37	9,988
傷害・火災共済等	423	82,692
合　　計	4,939	2,361,046

Ⅸ 島根おおち地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

第３次中期経営計画の最終年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に掲げ、創造的自己改革の実現に向け、事業改革に取り組みました。

国内では緩やかな経済回復が期待されるなかで、世界的な情勢不安による資材・燃料費の高騰により、農業者・組合員にとって引き続き厳しい一年間となりました。

事業改革においては、６月に肥育事業継承を完了しました。

①営農指導事業

水稲は、特別栽培米「石見高原ハーブ米」及び「つや姫」の生産拡大と販売強化にあわせＳＮＳを活用した情報発信を行い、農業者の所得増大に継続して取り組みました。

園芸品目は、「白ネギ」「ミニトマト」「ブロッコリー」「たまねぎ」の栽培面積拡大及び販売高向上に取り組みました。また、リースハウス事業の継続活用による「ぶどう（神紅）」の導入に取り組み、関係機関と連携した栽培指導に継続して取り組みました。

畜産部門は、畜産総合センターを活用した農家支援と担い手育成による繁殖雌牛の増頭と市場出荷頭数の拡大に取り組みました。

②購買事業

ア．生産購買

ＴＡＣと連携して、低コスト肥料品目提案による、農家の所得向上に取り組みました。

また、令和６年８月にジュンテンドー川本店と連携を開始し組合員の皆様の利便性向上を図りました。

イ．生活購買

組合員との対話活動の一環として、展示会を開催しました。また、営農部と連携し農業者の所得増大を目的に、管内の農畜産物・加工品を贈答品「旬のふるさと味覚便」「味の絆」として販売拡大に努めました。

給油所では、正組合員メリットとして除草作業応援券を配布し、農業経費削減を目的とした農業用燃料の割引設定、除草関連資材の安価供給を実施しました。

③販売事業

米は、夏場の高温の影響により１等米比率が 76.7％となり、前年を 8.7％下回りました。また、集荷数量は 73,461 袋となりました。

園芸品目は、近隣市場からの引き合いが強まり販売単価も上昇し有利販売に取り組みました。

また、本年度より「ぶどう（神紅）」の出荷が本格的に始まり、市場から高く評価されました。

④信用事業

地域の生活メインバンクとして身近な存在であり続けるために、現在の体制を維持し安定した支店運営を行いました。

特に農業者の所得増大・生産拡大に向けて営農部（ＴＡＣ）と連携し、経営支援として資金対応や相談機能の充実を図りました。

⑤共済事業

地域環境の変化や組合員のニーズに対応した「ひと」「いえ」「くるま」「農業」の総合保障と「安心」「満足」の提供を行い、専門知識をもった渉外員（ライフアドバイザー）を軸とした３Ｑ活動を実施しました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財　　務	事業利益	24	14	32	33
	経常利益	109	105	125	64
	当期剰余金	93	78	100	50
信用事業	貯金	59,114	60,170	63,302	62,267
	貸出金	8,781	11,146	11,712	13,113
共済事業	長期共済保有高	168,929	157,857	149,181	141,825
	短期共済新契約掛金	632	619	597	587
購買事業	購買品供給高	1,959	2,228	2,045	1,878
販売事業	販売品販売・取扱高	2,702	2,641	2,810	2,884
業績還元実施額		－	－	2	3

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

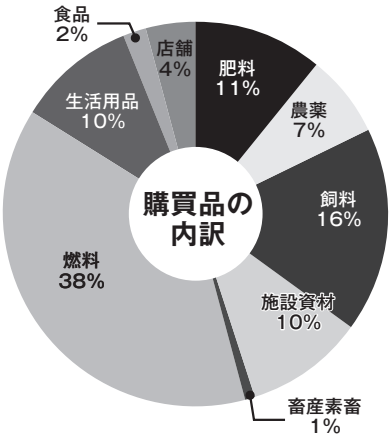
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	201,271
	農薬	131,142
	飼料	300,303
	農業機械	－
	施設資材	178,298
	畜産素畜	86,283
	計	897,298
生活物資	自動車	－
	燃料	691,033
	生活用品	180,549
	食品	34,487
	店舗	75,539
	計	981,609
合　計		1,878,908

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

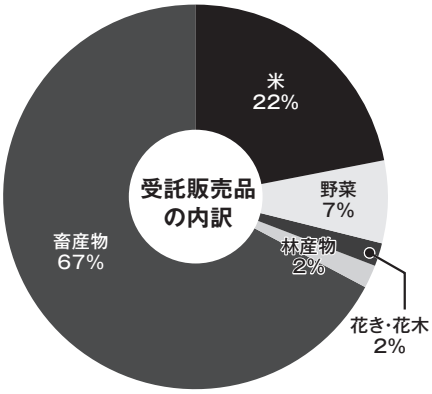


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	583,446
麦	－
豆・雑穀	－
野菜	188,862
果実	11,622
産直	－
花き・花木	52,087
林産物	50,270
畜産物	1,783,691
その他	484
合　計	2,670,466

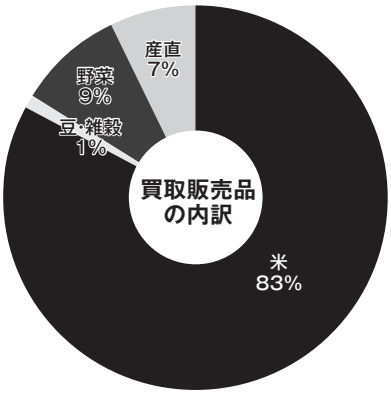


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	177,782
麦	－
豆・雑穀	1,210
野菜	18,622
果実	592
産直	15,027
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	391
合　計	213,626

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

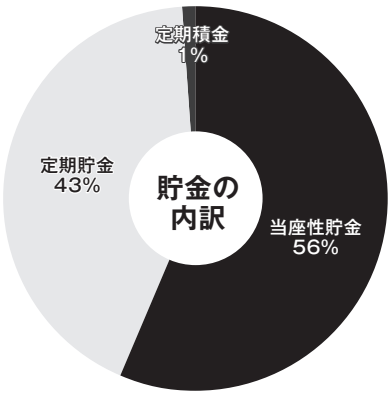


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

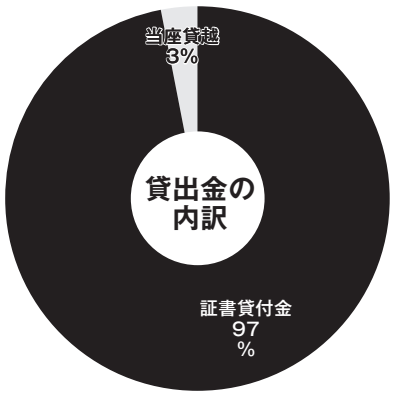
種類	当期末残高
当座性貯金	34,803,806
定期貯金	26,806,075
定期積金	657,274
譲渡性貯金	－
合　計	62,267,156



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	－
証書貸付金	12,690,552
当座貸越	422,834
金融機関貸付	－
合　　計	13,113,387

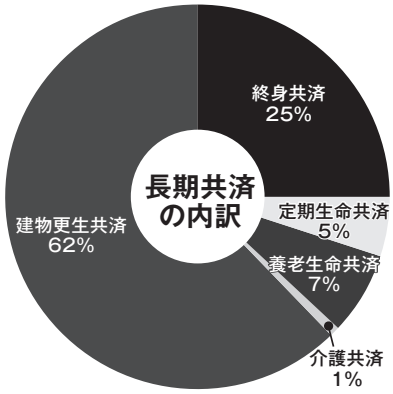


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	35,105,970
	定期生命共済	7,737,350
	養老生命共済	9,669,560
	うちこども共済	2,824,500
	医療共済	609,750
	がん共済	122,000
	定期医療共済	93,300
	介護共済	1,076,810
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	－
建物	建物更生共済	87,410,850
合　　計		141,825,590

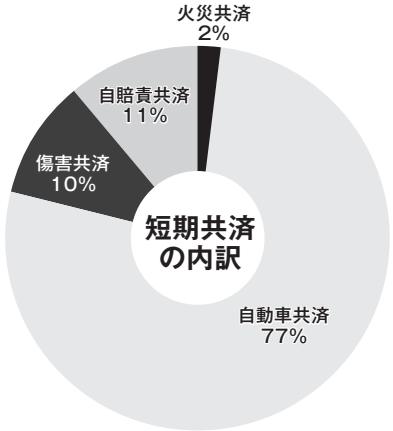


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	11,053,540	11,799
自動車共済		451,769
傷害共済	68,774,100	59,144
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		360
自賠責共済		64,433
合　　計	79,827,640	587,506

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,243	1,802,307
建物更生共済	690	466,361
自動車共済	1,153	354,641
自賠責共済	44	7,991
傷害・火災共済等	578	75,810
合　　計	5,708	2,707,110

Ⅹ いわみ中央地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

令和６年度は第３次中期経営計画の最終年度にあたり、「ＪＡしまねのめざす姿」を実現するため対話を通じ組合員、役職員がともに力を合わせて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の３つの基本目標達成のため「不断の自己改革」として経営改善計画に取り組み、ふれあい店３店舗をＡＴＭ店舗化し、事業運営を行いました。

ア．業務提携先であるジュンテンドー江津店で令和６年４月より、浜田店で令和６年８月より生産資材コーナーの設置をし、組合員･利用者の皆様の利便性向上を図りました。

イ．ＡＴＭ店舗である市木ＡＴＭを硬貨対応機器へ令和６年９月に変更しました。

ウ．不稼働資産であった旧旭経済センターの建物を令和６年４月、旧大麻事務所の土地を令和６年６月に売却し、不稼働資産の解消に努めました。

令和４年度に策定した経営改善計画に基づく取り組みについては、地区本部運営委員会や支店運営委員会、更には年２回30会場で開催した座談会においてご提案し、貴重なご意見・ご要望をいただきながら進めました。

令和６年度の業績還元については、各地区農業祭り関連、ふれあい大会開催ほか、肥料高騰対策として、令和７年産水稲・野菜・果樹予約肥料を対象に、おさいふカードポイントによる一部支援を実施しました。

ふれあい農業体験塾、農業者・女性部健診、ボランティア活動、支店まつり等、地域貢献活動に積極的に取り組みました。また、グリーンフェスタを始め、各地区農業祭り、産業祭りも通常通り開催し、組合員・地域の皆様とのふれあいの場づくりが出来ました。

①営農・農業振興

「ものづくり」として高温耐性品種への誘導及び有機米への取り組み、玉ねぎ・キャベツを中心とした土地利用型作物の面積拡大に取り組みました。

「ひとづくり」として、担い手や後継者を対象に西部３地区本部合同で「大型特殊自動車免許」取得講習（19名）や担い手人間ドック（97名）の支援を行いました。集落営農組織への研修会を開催しました。

「しくみづくり」として、令和５年度にＴＡＣ機能の見直し（営農経済渉外員兼務）を行い２年目を迎えましたが、令和５年度よりは改善したものの本来のＴＡＣ活動とはなりませんでした。

また、玉ねぎ機械を導入しリース利用することによる、労力低減を図り、面積拡大に努めました。

支援事業（地区本部版）においては、組合員から多く寄せられていました、一般組合員への水稲生産機械への支援も新たに行いました。

②購買事業

生産購買では、超大型規格及び定期的な提案を業者同行訪問を行い、生産コストの低減に努めました。

生活購買では、隔年開催の「総合展示会」を開催し、組合員との交流を図りましたが、

商材及び動員方法等「総合展示会」そのものの在り方について課題を残しました。また、「頒布会」・「白いるかの舞」の拡販運動に取り組みました。

物流については、予約商品の定期配送での配送を行うことによる、減便を行うことによりコスト低減に努めました。また、西部３地区本部による共同受注センター（仮称）への協議を始めました。

③信用事業

支店窓口、渉外担当者それぞれが組合員・利用者との「接点」として、農業・生活の両面で組合員・利用者に寄り添いました。特に、年金、ローン、資産形成、相続の相談会を全支店で開催し、組合員・利用者のニーズにお応えしたほか、しまね和牛をプレゼントする統合10年記念定期貯金キャンペーンを積極的にＰＲしたことで新規貯金をいただき、事業基盤の強化につながりました。

④共済事業

共済専任渉外であるライフアドバイザーが軸となって、組合員・利用者に寄り添った「ひと、いえ、くるま、農業」の保障提案活動を積極的に展開しました。特に、自動車共済の提案に注力し、多くの新規契約をいただきました。また、ＪＡ共済の地域貢献活動として、交通安全教室やカーブミラー寄贈、子育て世帯を応援する「アンパンマン交通安全キャラバン」などを実施しました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財務	事業利益	30	27	75	70
	経常利益	154	151	189	185
	当期剰余金	93	75	104	125
信用事業	貯金	94,173	93,741	93,061	91,899
	貸出金	20,638	20,247	20,472	19,972
共済事業	長期共済保有高	289,730	276,912	264,748	252,474
	短期共済新契約掛金	615	600	584	570
購買事業	購買品供給高	1,631	2,029	1,763	1,621
販売事業	販売品販売・取扱高	3,249	3,369	3,482	3,777
業績還元実施額		0	1	3	3

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

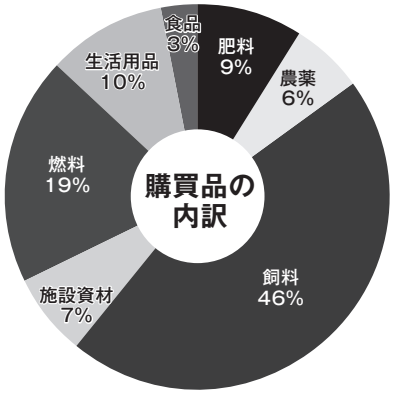
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	141,346
	農薬	106,013
	飼料	739,618
	農業機械	－
	施設資材	109,729
	畜産素畜	－
	計	1,096,708
生活物資	自動車	－
	燃料	316,734
	生活用品	158,474
	食品	49,749
	店舗	－
	計	524,958
合　計		1,621,667

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

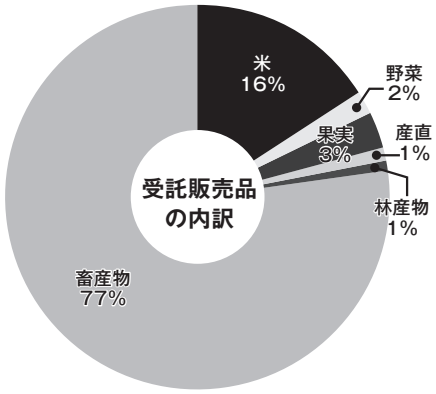


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	541,430
麦	－
豆・雑穀	3,607
野菜	64,932
果実	119,234
産直	19,874
花き・花木	7,773
林産物	43,729
畜産物	2,618,726
その他	－
合　計	3,419,309

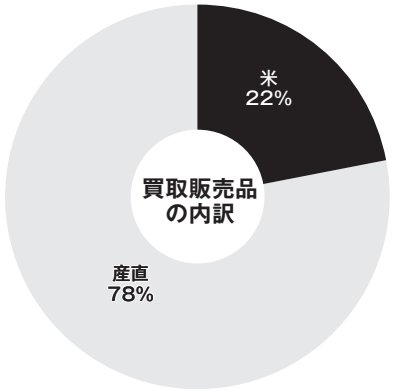


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	80,384
麦	－
豆・雑穀	－
野菜	－
果実	－
産直	278,115
花き・花木	－
林産物	－
畜産物	－
その他	－
合　計	358,499

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

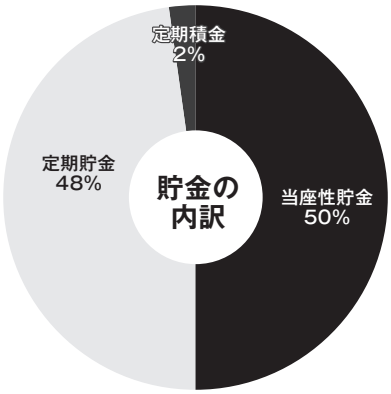


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

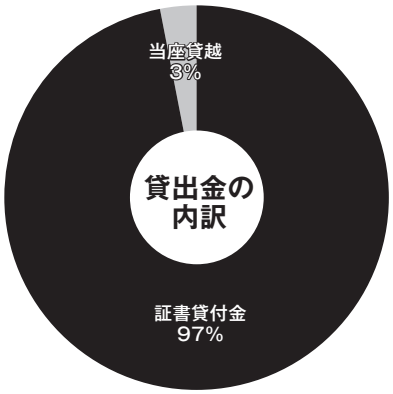
種類	当期末残高
当座性貯金	45,902,999
定期貯金	44,426,743
定期積金	1,569,801
譲渡性貯金	－
合　計	91,899,544



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	－
証書貸付金	19,338,456
当座貸越	634,003
金融機関貸付	－
合　　計	19,972,459

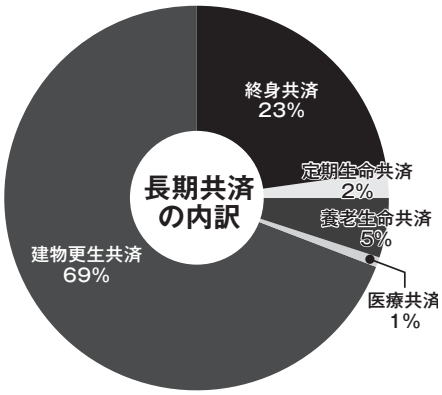


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	58,365,300
	定期生命共済	5,041,180
	養老生命共済	12,281,630
	うちこども共済	4,976,900
	医療共済	2,329,450
	がん共済	239,500
	定期医療共済	127,800
	介護共済	889,600
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	1,000
建物	建物更生共済	173,199,090
合　　計		252,474,550

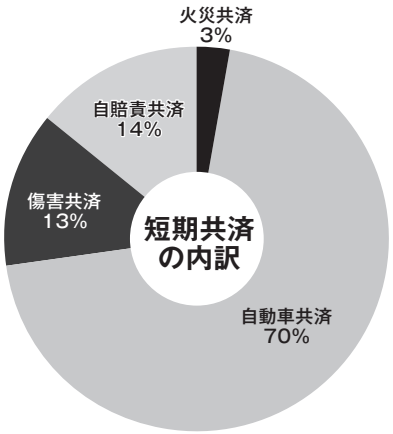


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	15,140,560	15,408
自動車共済		400,072
傷害共済	54,761,400	76,063
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		415
自賠責共済		78,771
合　　計	69,901,960	570,731

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,371	2,103,587
建物更生共済	2,122	1,281,551
自動車共済	814	156,481
自賠責共済	40	27,458
傷害・火災共済等	811	65,756
合　　計	8,158	3,634,833

Ⅺ 西いわみ地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

店舗再編後の新たな地域コミュニティの創出によって、今まで以上の地域とのつながりと、よりどころとなれる業務運営に向けて取り組みました。コロナ禍の影響で開催を見送っていた「ＪＡまつり」の復活など、地区本部の業績還元資金を最大限に活用し、組合員利用者への感謝とふれあいの場の提供に努めました。

業務体制については、職員数減少による要員体制見直しの必要性から「事業所在り方検討プロジェクト」を立ち上げて検討し、令和７年３月より、４事業所の信用・共済事業については「取次業務」から「相談業務・渉外への情報連携」の対応へ変更するなど、現在の要員に見合った業務体制へ変更しました。

農業関連では老朽化したカントリーエレベーターの設備に着手し、区画整理事業によって収用となる営農センターについては、新営農センター構想の基本骨子を策定し、移転場所の決定を行って令和８年度中での事業開始に向けての協議・検討を進めました。

①農業振興

・担い手対策

老朽化する共同利用施設である六日市カントリーエレベーターについて、行政と連携し補助事業導入に向けて改修計画を策定しました。また、同様に飯田選果場の補助事業導入に向けて検討を開始しました。

・水稲関係

令和６年産米集荷実績は、３月末時点で68,211袋、１等米比率は全品種合計52.9%となりました。夏場の高温及びイネカメムシの発生により収量品質ともに低下しました。協議検討を重ねたカントリーエレベーターの修繕について５カ年の修繕計画を策定し、令和６年度は屋根の修繕を行いました。今後は利用状況を検証し運営を行ってまいります。

・園芸

益田アムスの出荷量は369.2トン、販売高は242百万円、６年連続して２億円に達しました。また、秋作アールスメロンでは初めて１億円を超え、２年連続益田メロン（アムス･アールス）の販売金額が４億円に到達しました。また、令和７年１月30日に「益田アムスメロン」がＧＩ（地理的表示）に登録されました。そのブランド力で更なる産地の振興と販売力の強化に努めます。

・果樹

島根ぶどうの主力品種であるデラウェアを含めた全体の出荷量は、春先の天候不順や夏場の高温、カメムシや鳥獣被害の影響を受け、前年を下回る253トンとなりました。デラウェアは前年を大きく下回る一方、大粒系主力品種のシャインマスカットと県オリジナル品種「神紅」は順調な伸びを示しました。販売高は、全体の出荷量の減少が響き前年を下回る352百万円となりました。また、西いわみぶどう部会青年部では、島根県が推奨する県版ＧＡＰ「美味しまねゴールド」団体認証グループの活動として、前年に続き関東地域への販売を行いました。

・特産

山菜については、11月下旬より出荷が始まり他産地の出荷減少もあり高単価で推移しました。

わさびについては、夏場の猛暑・高温等の影響により傷みが発生し、出荷量が減少となりました。

・産直

夏から秋にかけての高温の影響で、野菜全般に生育不良となり出荷量の減少が続きました。

・畜産

毎月の繁殖巡回により長期不受胎牛の早期治療等を実施し、生産率の向上に努めました。

また、和牛改良組合によるＢＬ清浄化の取り組みにより、11月市場より雌子牛への表示を実施し、西部市場活性化に努めました。

②購買事業

肥料農薬等の資材では、各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買の拡大に努めました。あわせて、ねっとショップしまねの利用拡大を図りました。

また、ＪＡ資材店舗ＣＳ甲子園では、益田グリーンセンターが大型陳列部門で準優勝、六日市グリーンセンターがラウンドアップ賞を受賞しました。

③信用事業

農業者の多様なニーズや近年の物価高騰に各関係機関と連携して対応したほか、組合員･利用者のライフプランに応じた各種提案や取引相談に積極的に取り組みました。また、各種イベントを開催し組合員・利用者の満足度向上にむけたサービス提供に努めました。

④共済事業

地域における総合保障の提供とお役立ちの実現に向け「ひと・いえ・くるま」そして農業を含めた総合保障を提供できるよう取り組みました。また、地域貢献活動の一環として中学生を対象とした「自転車交通安全教室」を開催しました。

⑤葬祭事業

ご遺族の想いに応える、心を尽くしたサービスの提供に努め、最後のお別れをあたたかくご遺族に安心を届けました。定期的な事前相談の実施と、人形供養式などを行い、皆様から選んで頂ける葬儀事業を目指しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財務	事業利益	44	83	103	125
	経常利益	167	204	230	174
	当期剰余金	25	140	154	88
信用事業	貯金	96,001	95,524	94,970	93,005
	貸出金	24,631	25,909	26,578	29,056
共済事業	長期共済保有高	281,230	268,025	255,107	243,558
	短期共済新契約掛金	783	780	760	769
購買事業	購買品供給高	1,343	1,505	1,263	1,124
販売事業	販売品販売・取扱高	4,489	4,615	4,695	4,759
業績還元実施額		0	－	1	4

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

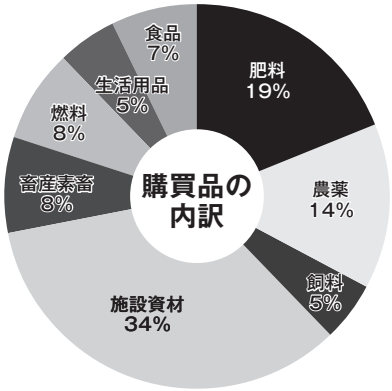
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	216,077
	農薬	162,115
	飼料	59,108
	農業機械	493
	施設資材	380,226
	畜産素畜	84,692
	計	902,713
生活物資	自動車	−
	燃料	88,184
	生活用品	57,447
	食品	75,669
	店舗	−
	計	221,301
合　計		1,124,014

※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。

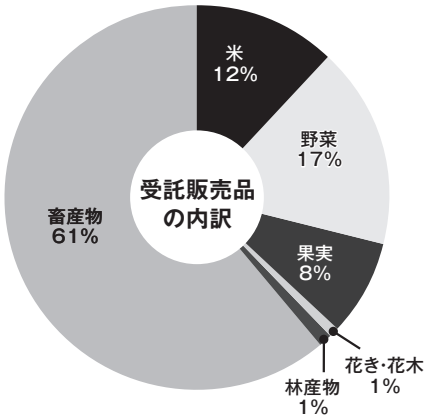


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	519,591
麦	756
豆・雑穀	7,268
野菜	773,418
果実	370,098
産直	−
花き・花木	40,462
林産物	50,695
畜産物	2,727,985
その他	231
合　計	4,490,509

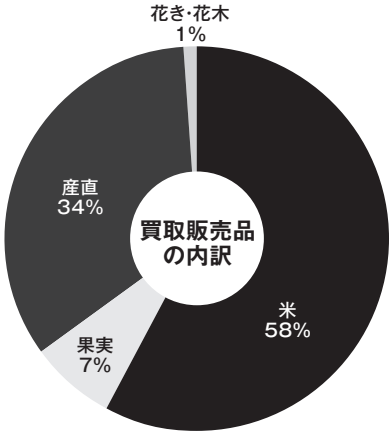


② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	156,514
麦	−
豆・雑穀	−
野菜	−
果実	17,752
産直	90,965
花き・花木	3,772
林産物	−
畜産物	−
その他	−
合　計	269,005

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。

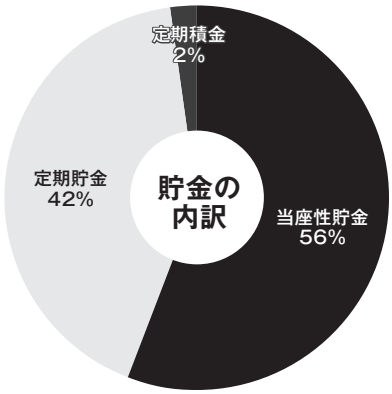


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

種類	当期末残高
当座性貯金	52,685,922
定期貯金	38,764,115
定期積金	1,555,071
譲渡性貯金	−
合　計	93,005,109



② 貸出金

（単位：千円）

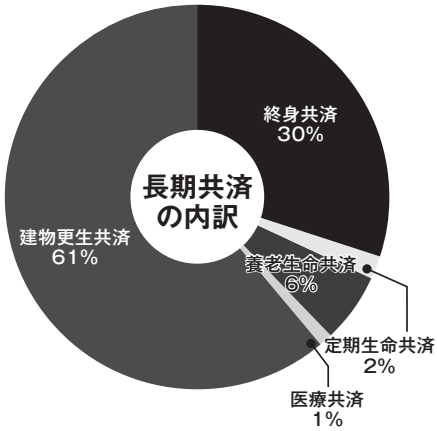
種類	当期末残高
手形貸付金	76,989
証書貸付金	28,098,386
当座貸越	881,577
金融機関貸付	–
合　　計	29,056,953

（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類		金額
生命系	終身共済	72,649,440
	定期生命共済	3,894,890
	養老生命共済	16,051,560
	うちこども共済	8,295,900
	医療共済	1,724,750
	がん共済	276,000
	定期医療共済	122,700
	介護共済	911,870
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	18,000
建物	建物更生共済	147,909,240
合　　計		243,558,450

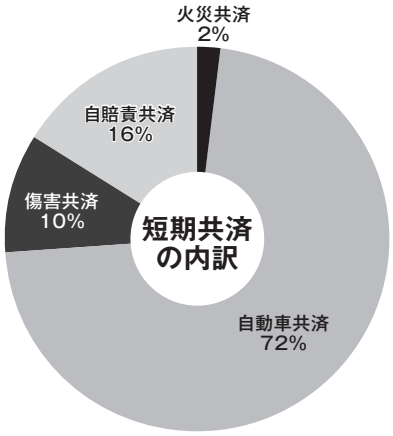


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	17,201,030	16,688
自動車共済		556,052
傷害共済	82,470,900	77,283
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	–	–
賠償責任共済		746
自賠責共済		118,450
合　　計	99,671,930	769,221

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,755	2,178,442
建物更生共済	2,200	958,494
自動車共済	1,224	299,361
自賠責共済	75	23,930
傷害・火災共済等	1,043	73,783
合　　計	9,297	3,534,010

参考　子会社の決算状況

※以下の子会社の決算状況は株主総会未終了のものを含んでいます。

子　会　社　名：株式会社島根ワイナリー
主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	606,290	流動負債	79,627
固定資産	681,933	固定負債	672,297
		負債合計	751,924
		資本金	80,100
		利益剰余金	456,199
		純資産合計	536,299
資産合計	1,288,224	負債・純資産合計	1,288,224

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	1,066,146
売上原価	624,089
売上総利益	442,056
販売管理費	410,875
営業利益	31,181
営業外利益	260
営業外費用	3,104
経常利益	28,337
特別利益	3,044
特別損失	0
税引前利益	31,382
法人税等	10,539
当期剰余金	20,842

子　会　社　名：島根中酪株式会社
主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	376,414	流動負債	215,593
固定資産	320,843	固定負債	181,229
		負債合計	396,822
		資本金	78,840
		資本金準備金	194,030
		利益剰余金	27,564
		純資産合計	300,435
資産合計	697,257	負債・純資産合計	697,257

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	2,065,336
売上原価	1,473,378
売上総利益	591,957
販売管理費	583,791
営業利益	8,166
営業外利益	3,957
営業外費用	5,533
経常利益	6,590
特別利益	365
特別損失	3,134
税引前利益	3,821
法人税等	561
当期剰余金	3,260

子　会　社　名：有限会社ＪＡワークサポート
主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	76,362	流動負債	26,577
固定資産	3,500	固定負債	3,671
		負債合計	30,249
		資本金	6,100
		利益剰余金	43,512
		純資産合計	49,612
資産合計	79,862	負債・純資産合計	79,862

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	59,368
売上原価	37,798
売上総利益	21,570
販売管理費	17,666
営業利益	3,903
営業外利益	23
営業外費用	63
経常利益	3,863
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	3,863
法人税等	1,263
当期剰余金	2,600

子　会　社　名：株式会社ＪＡアグリ島根
主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	937,592	流動負債	431,113
固定資産	139,946	固定負債	202,712
		負債合計	633,825
		資本金	100,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	293,713
		純資産合計	443,713
資産合計	1,077,539	負債・純資産合計	1,077,539

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	11,714,171
売上原価	11,112,769
売上総利益	601,401
販売管理費	422,041
営業利益	179,360
営業外利益	1,183
営業外費用	943
経常利益	179,600
特別利益	1,067
特別損失	2,013
税引前利益	178,654
法人税等	62,213
当期剰余金	116,440

子　会　社　名：株式会社ＳａｃｏＳ
主な事業内容：システム企画・開発・運用等

貸借対照表
（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	334,124	流動負債	94,045
固定資産	275,764	固定負債	505,754
		負債合計	599,800
		資本金	10,000
		利益剰余金	88
		純資産合計	10,088
資産合計	609,889	負債・純資産合計	609,889

損益計算書
自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	943,499
売上原価	807,573
売上総利益	135,925
販売管理費	113,551
営業利益	22,374
営業外利益	1,138
営業外費用	3,964
経常利益	19,547
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	19,547
法人税等	16,060
当期剰余金	3,487

子　会　社　名：有限会社ＪＡしまねくにびき協同サービス
主な事業内容：ＪＡ農業関連施設管理運営

貸借対照表
（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	43,031	流動負債	7,652
固定資産	474	固定負債	3,741
		負債合計	11,393
		資本金	15,000
		利益剰余金	17,111
		純資産合計	32,111
資産合計	43,505	負債・純資産合計	43,505

損益計算書
自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	88,677
売上原価	－
売上総利益	88,677
販売管理費	87,246
営業利益	1,430
営業外利益	27
営業外費用	－
経常利益	1,458
特別利益	19
特別損失	－
税引前利益	1,478
法人税等	725
当期剰余金	752

子　会　社　名：株式会社サン・フードやすぎ
主な事業内容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	213,148	流動負債	62,776
固定資産	491	引当金	12,323
繰延資産	6,485		
		負債合計	75,100
		資本金	60,000
		利益剰余金	75,024
		その他	10,000
		純資産合計	145,024
資産合計	220,125	負債・純資産合計	220,125

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	586,205
売上原価	－
売上総利益	586,205
販売管理費	574,570
営業利益	11,635
営業外利益	1,345
営業外費用	－
経常利益	12,981
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	12,981
法人税等	883
当期剰余金	12,098

子　会　社　名：有限会社ジェイエイやすぎサービス
主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設の管理運営

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	50,711	流動負債	6,429
固定資産	467	固定負債	4,343
		負債合計	10,773
		資本金	5,000
		利益剰余金	35,405
		純資産合計	40,405
資産合計	51,178	負債・純資産合計	51,178

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	84,397
売上原価	11,624
売上総利益	72,772
販売管理費	70,237
営業利益	2,534
営業外利益	165
営業外費用	－
経常利益	2,699
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	2,699
法人税等	1,395
当期剰余金	1,304

子　会　社　名：有限会社サンコープ雲南
主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	540,113	流動負債	218,412
固定資産	193,828	固定負債	57,852
		引当金	222
		負債合計	276,487
		資本金	50,000
		資本金準備金	21,250
		利益剰余金	386,204
		純資産合計	457,454
資産合計	733,941	負債・純資産合計	733,941

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	2,116,136
売上原価	1,523,305
売上総利益	592,831
販売管理費	550,694
営業利益	42,136
営業外利益	41,468
営業外費用	2,888
経常利益	80,717
特別利益	100
特別損失	10
税引前利益	80,807
法人税等	25,545
当期剰余金	55,262

子　会　社　名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス
主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	108,458	流動負債	18,504
固定資産	24,597	固定負債	10,881
		負債合計	29,385
		資本金	5,000
		利益剰余金	98,671
		純資産合計	103,671
資産合計	133,056	負債・純資産合計	133,056

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	－
売上原価	－
売上総利益	－
販売管理費	1,790
営業利益	▲ 1,790
営業外利益	5,473
営業外費用	2,144
経常利益	1,538
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	1,538
法人税等	81
当期剰余金	1,457

子　会　社　名：有限会社ＪＡアグリフードサービス
主な事業内容：惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸及び小売等

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	71,760	流動負債	39,163
固定資産	114,539	固定負債	49,344
		負債合計	88,507
		資本金	3,000
		利益剰余金	94,792
		純資産合計	97,792
資産合計	186,299	負債・純資産合計	186,299

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	326,982
売上原価	314,171
売上総利益	12,811
販売管理費	30,358
営業利益	▲ 17,547
営業外利益	454
営業外費用	831
経常利益	▲ 17,924
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	▲ 17,924
法人税等	165
当期剰余金	▲ 18,089

子　会　社　名：ＪＡいずもアグリ開発株式会社
主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	113,919	流動負債	28,344
固定資産	246,040	固定負債	304,111
繰延資産	3,945		
		負債合計	332,455
		資本金	60,000
		利益剰余金	▲ 28,550
		純資産合計	31,449
資産合計	363,905	負債・純資産合計	363,905

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	239,534
売上原価	255,090
売上総利益	▲ 15,555
販売管理費	50,632
営業利益	▲ 66,188
営業外利益	37,862
営業外費用	2，481
経常利益	▲ 30,808
特別利益	1,120
特別損失	253
税引前利益	▲ 29,940
法人税等	208
当期剰余金	▲ 30,149

子　会　社　名：有限会社斐川農協配送センター
主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	53,342	流動負債	8,113
固定資産	31,760	固定負債	30,097
		負債合計	38,211
		資本金	4,200
		利益剰余金	42,692
		純資産合計	46,892
資産合計	85,103	負債・純資産合計	85,103

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	134,761
売上原価	117,466
売上総利益	17,294
販売管理費	15,997
営業利益	1,297
営業外利益	2,226
営業外費用	－
経常利益	3,523
特別利益	1,363
特別損失	0
税引前利益	4,887
法人税等	451
当期剰余金	4,435

子　会　社　名：有限会社斐川農協自動車整備工場
主な事業内容：自動車整備、修理、販売

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	251,751	流動負債	14,245
固定資産	4,929	固定負債	12,349
		負債合計	26,594
		資本金	3,000
		利益剰余金	227,086
		純資産合計	230,086
資産合計	256,680	負債・純資産合計	256,680

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	309,887
売上原価	226,245
売上総利益	83,641
販売管理費	76,917
営業利益	6,724
営業外利益	2,600
営業外費用	－
経常利益	9,324
特別利益	242
特別損失	679
税引前利益	8,887
法人税等	2,337
当期剰余金	6,550

子　会　社　名：有限会社ＪＡ斐川アグリサービス
主な事業内容：ＪＡ農業関連施設管理運営

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	25,774	流動負債	4,122
固定資産	46	固定負債	1,912
		負債合計	6,034
		資本金	5,000
		利益剰余金	14,785
		純資産合計	19,785
資産合計	25,820	負債・純資産合計	25,820

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	73,677
売上原価	－
売上総利益	73,677
販売管理費	71,442
営業利益	2,235
営業外利益	10
営業外費用	－
経常利益	2,246
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	2,246
法人税等	352
当期剰余金	1,893

子　会　社　名：有限会社ほなみ
主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	25,792	流動負債	779
固定資産	2,801	固定負債	－
		負債合計	779
		資本金	3,450
		利益剰余金	24,364
		純資産合計	27,814
資産合計	28,593	負債・純資産合計	28,593

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	33,235
売上原価	22,534
売上総利益	10,701
販売管理費	18,612
営業利益	▲ 7,910
営業外利益	8,395
営業外費用	－
経常利益	484
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	484
法人税等	81
当期剰余金	403

子　会　社　名：株式会社オートパルみどり
主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	184,331	流動負債	90,917
固定資産	60,036	固定負債	14,041
		引当金	940
		負債合計	105,898
		資本金	30,000
		利益剰余金	108,469
		純資産合計	138,469
資産合計	244,368	負債・純資産合計	244,368

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	719,871
売上原価	545,539
売上総利益	174,331
販売管理費	159,802
営業利益	14,528
営業外利益	8,764
営業外費用	952
経常利益	22,340
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	22,340
法人税等	6,000
当期剰余金	16,340

子　会　社　名：株式会社いわみ中央ＪＡ葬祭センター
主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	145,573	流動負債	44,805
固定資産	86,982	固定負債	10，004
		負債合計	54,810
		資本金	30,000
		利益剰余金	147,745
		純資産合計	177,745
資産合計	232,556	負債・純資産合計	232,556

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	431,711
売上原価	154，699
売上総利益	277,011
販売管理費	244,685
営業利益	32,326
営業外利益	323
営業外費用	7
経常利益	32,643
特別利益	879
特別損失	－
税引前利益	33,522
法人税等	9,461
当期剰余金	24,061

子　会　社　名：有限会社共栄
主な事業内容：不動産事業

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	49,440	流動負債	955
固定資産	33,987	固定負債	－
		負債合計	955
		資本金	3,150
		利益剰余金	79,322
		純資産合計	82,472
資産合計	83,428	負債・純資産合計	83,428

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	7,341
売上原価	－
売上総利益	7,341
販売管理費	3,637
営業利益	3,703
営業外利益	10
営業外費用	－
経常利益	3,713
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	3,713
法人税等	－
当期剰余金	3,713

子　会　社　名：株式会社フロンティア日原
主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	20,515	流動負債	3,297
固定資産	8,521	固定負債	8,281
		負債合計	11,578
		資本金	13,550
		資本準備金	90
		別途積立金	3,000
		利益剰余金	818
		純資産合計	17,458
資産合計	29,037	負債・純資産合計	29,037

損益計算書

自 令和６年４月 １日
至 令和７年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	71,470
売上原価	38,767
売上総利益	32,703
販売管理費	37,068
営業利益	▲ 4,365
営業外利益	4,587
営業外費用	86
経常利益	134
特別利益	99
特別損失	－
税引前利益	234
法人税等	209
当期剰余金	25

第４号議案

令和７年度事業計画の設定について

令和７年度
事業計画

Ⅰ．基本方針

Ⅱ．事業方針

Ⅲ．総合収支計画

Ⅳ．総合財務計画

第 12 事業年度〔令和７年４月１日より令和８年３月 31 日まで〕

Ⅰ．基本方針

1．農業情勢

近年の国際紛争の発生や地政学的リスクの高まり、世界的な大規模気象災害の発生等により、食料・エネルギーをはじめ様々な物資の国際価格高騰が継続・拡大し、資源獲得の国際競争が激しさを増しています。国内においては、飼料原料や資材等の国際価格上昇に加え、近年の円安基調により、国内価格上昇はさらに増幅し、農業生産現場をはじめ、生産・加工・流通・消費の様々な面で深刻な影響が出ています。

農政においては、食料安全保障の危機感の高まり等を踏まえ、令和６年通常国会に基本法改正案が提出され、制定から25年で初となる食料・農業・農村基本法の改正が成立しました。改正基本法を踏まえ、令和７年度以降５カ年の農政の基本方針を定めた次期食料・農業・農村基本計画が策定され、令和７年度が実践初年度となります。ＪＡグループ等農業関係団体における基本理念の実現や食料・農業・農村振興に重要な役割を果たしていることが明記されており、地方公共団体・企業等、ＪＡグループ内外と連携して今後もその役割を発揮していく必要があります。

また、社会的潮流として持続可能性に資する取り組みが引き続き重要視されているほか、コロナ禍を契機としたテレワークや非対面による消費活動やコミュニケーションなどを通じて、社会・個人へのデジタル技術の浸透が一層すすんでいます。特に生成ＡＩの登場など、デジタル環境は飛躍的に進歩しており、以前よりも低コストでデジタル技術を活用した事業変革（デジタルトランスフォーメーション：ＤＸ）に取り組む余地・可能性が大幅に増大しています。業務効率化や生産性向上に向けた取り組みとして重要性が高まるなか、農業面においても人工知能、ドローン技術などのデジタル技術の導入が進みつつあります。

2．組織情勢

ＪＡグループは、令和６年10月に開催した第30回ＪＡ全国大会において、ＪＡグループの存在意義を再確認するとともに、①持続可能な農業の実現②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現③協同組合としての役割発揮をＪＡグループのめざす姿（2030）とし、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環～」を決議しました。

国際紛争や地球規模での気候変動、自然災害の多発等による食料危機が拡大し、グローバル化により海外の動向が直ちに国内経済にも大きな影響を及ぼすなど不確実性が高まるなか、国内では人口減少が今後も続くと見られ、ＪＡの組織基盤・経営基盤にも大きな影響が想定されます。そうした環境変化も踏まえ、第30回ＪＡ全国大会決議に掲げた「ＪＡグループの目指す姿（2030）」の実現に向け、持続可能な組織基盤・経営基盤を確立し、将来にわたって「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての役割発揮に取り組みます。

３．運営方針

第３次中期経営計画では、「持続的な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を10年後（2030年）の「めざす姿」として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの基本方針のもとで不断の自己改革を実践してきました。

しかし、人口減少、高齢化、担い手不足などの厳しい経営環境が続くなかで、農業･地域･ＪＡ組織などの基盤自体が危機的な状況にあり、地区本部間の格差も広がりつつあります。このまま推移するとそれぞれの持続可能性が懸念されるため、各基盤の確立・強化に取り組む必要があります。

統合10年を迎えるにあたり、統合メリットを最大限に発揮して、組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、第４次中期経営計画ではあらためて2030年に向かって挑戦する「めざす姿」を提起するとともに、その実現に向けて運営体制の見直しを含む改革に取り組むこととしています。

令和７年度は計画の初年度であり、取り組み毎に定めた目標必達に向けて、役職員が一体となって取り組みをすすめます。

（１）食と農を未来につなぐ持続可能な農業の実現

次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支えるとともに、島根県や市町村の行政機関をはじめとする関係機関・組織等と一体となって「農業所得の増大」、「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

（２）豊かなくらし・地域社会の活性化

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に取り組みます。

（３）協同組合としての役割発揮を支える組織基盤の強化

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化を図り、組合員とともに営農やくらしの願いの実現に取り組みます。

また、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、ＪＡの仲間づくりに取り組みます。

（４）健全・強固な経営基盤の強化

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくため、不断の自己改革として、財務･収支の改善を図ることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめるとともに、組織・業務運営の原動力となる職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

（5）農業・ＪＡへの理解・共感の醸成

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた「食料安全保障の確保」、「適正な価格形成」に向けた地域の理解醸成及び行動変容に向けた情報発信に取り組みます。

また、食と農、地域を支える組織としてのＪＡに対する県民や幅広い関係者の理解・共感の醸成に取り組みます。

Ⅱ．事業方針

１．指導事業

❶農業振興

（１）方針

令和７年度は「第４次農業戦略実践３カ年営農計画」の初年度として、農業振興・営農指導、担い手育成支援等各部門で掲げる施策や指標の取り組みを通じて、「農業所得の増大」「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障の貢献に努めます。また、コストに見合った適正な価格形成がなされるよう、生産者の再生産価格の確保に取り組みます。

持続可能な地域農業を実現するため、環境保全型農業の推進を推しすすめ、「有機農業の生産～販路・販売拡大」、「ＧＡＰ（農業生産工程管理）の普及」、「堆肥の利用促進」、ＩＣＴ技術（ドローンやセンサー等）を導入した効率的な施肥や水管理、作物の生産性向上につなげる取り組みなど、農業者、行政一体となって推進します。

また、農業者の高齢化や後継者の減少に伴う労働力不足に加え、依然として生産資材価格が高止まりしている状況に対応すべく「コスト低減」につながる取り組みを担い手目線で取り組みます。

（２）重点実施事項・目標値

①担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

指標	数値
農業経営コンサルティングの実施	15 件
専門家派遣の実施	31 件
集落営農・法人組織設立の支援	17 件
記帳代行の実施	500 件

②農業労働力の確保と育成

指標	数値
１日農業バイトの利活用農業者のアプリ登録者拡大	44 件
労働者確保に向けた各種研修会の開催や労働力確保ツールの導入	各種研修 11 回 障がい者施設就労活用１件

③出向く態勢の構築と営農活動支援

指標	数値
出向く活動体制の構築	828 名
事業承継支援の実施件数	18 件
ＪＡ利用率向上に向けた訪問活動	233 件
担い手向け研修会の実施	本店で研修会実施

④次世代総点検運動を通じた地域農業（産地）振興計画の策定と実践

指標	数値
見直しも含めた地域農業（産地）振興計画の策定	15 部

⑤島根県農協青年組織協議の盟友拡大とＪＡ事業運営への参画機会の増大

指標	数値
組織未加入若手農家や新規就農者などの単組加入	35 名

⑥ＪＡしまね農業振興支援事業の継続実施

指標	数値
事業総額	150 百万円

⑦営農指導強化による生産振興

指標		数値
水稲栽培指導の強化		１等米比率（75％） 特Ａ２銘柄での取得
作付面積計	キャベツ	72.6ha
	たまねぎ	45.5ha
	白ねぎ	23.1ha
	ミニトマト	9.1ha
	アスパラガス	13.05ha
	ブロッコリー	59.1ha
	有機米	40ha
	有機野菜	1.5ha
地区本部・本店営農指導体制の確立強化		上級営農指導員２名

⑧島根県農産物の安全・安心への更なる取り組み

指標	数値
最新情報の共有	県・ＪＡにて農薬適正使用 に関する最新情報の共有化
県との合同研修会の開催	年２回開催
各生産者組織との協定書締結 ※ R9 年度にかけて実施	生産組織とＪＡとの 協定書締結
ＪＧＡＰ指導員新規資格取得	

⑨労働力軽減に向けたスマート農業の導入検討

指標	数値
しまねスマート農業プロジェクト会議の実施	年間１回 （スマート農業技術の研究・ 情報発信・普及）

❷くらしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

（1）方針

地域特性を活かした活動を展開し、地域貢献や地域活性化事業を強化します。また地域に根差した活動を通じて、組合員地域住民の連携強化を促し、地域活性化に取り組みます。

「国消国産」の理念に基づき、地元の農畜産物の魅力を広めるためのＰＲ活動を強化します。消費者に地元産品の良さを理解してもらうとともに、地域農業を支える意識の醸成を図ります。

また、次世代層に向けた情報提供とタイムリーな情報を発信するために、紙媒体とデジタル媒体を併用して、より効果的なコミュニケーションを図り、ＪＡの活動が地域に根付くことを目指します。

（2）重点事項・目標値

①くらしの活動・助け合い活動

ア．食農教育など地域に根差した活動を通じた組合員・地域住民の連携強化
イ．健康管理活動や子育て支援を通じた安心して暮らすことができる地域づくり

指標	数値
食農教育	全地区本部実施
健康管理活動	
子育て支援活動	

②広報活動

ア．ＪＡの事業や活動の理解・支持のため、各種媒体を通じた広報活動の実施
イ．健康管理活動や子育て支援を通じた安心して暮らすことができる地域づくり
ウ．次世代へＳＮＳを通じたＪＡの魅力発信
エ．交流会を通じた女性部の新たな仲間づくり
オ．「新たな運営体制」を踏まえた広報の見直し

記号	指標	数値
ア	動画配信	全地区本部実施
イ	消費者向けの情報発信	年１回以上
ウ	ＳＮＳによる発信	月３本
エ	交流会開催	年１回
オ	広報の見直し	内容協議

③地域貢献・地域活性化

地域コミュニティ維持・発展のための地域貢献・地域活性化支援事業の継続実施

指標	数値
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11 団体以上の表彰 10 団体以上の支援

2. 販売事業

（1）方針

農業戦略実践３カ年営農計画に掲げた環境負荷の低減、有機農業の推進などの取り組みを通じて、地域農業の持続可能性を高め、食料安全保障の確保に貢献するとともに、今後も「みどりの食料システム戦略」に基づく取り組みを強化し、地域の発展に寄与していくことを目指します。

米穀では、生産者の経営安定と販売先との安定取り引き拡大のため、事前契約取引の継続や積極的な集荷対策、実需者ニーズを反映した品種誘導、飼料用米等での需給調整機能を発揮し、価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組みます。

園芸においては、園芸重点推進６品目を中心に県と連携し作付面積の維持・拡大を図り、果樹では補助事業の活用等により産地の維持・拡大を推進します。販売面では契約的取引の拡大及び積極的な事前商談の実施により、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産では、ゲノム育種価を活用した雌牛保留及び酪農と連携したＥＴ事業による市場出荷頭数の維持に取り組みます。肉牛においては、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。また、牛肉輸出の取り組みについて、島根県食肉公社（株）と連携した事業者支援を実施します。酪農においては、農家の所得向上のため乳質改善指導を強化するとともに、指定団体と連携して販売単価向上に向けて要請活動を実施します。

物流変動に伴う生産経費の低減対策として、県内産粗飼料の利用拡大に向け耕畜農家と畜産農家との結びつきを関係機関とともに強化します。

産直事業では、販売情報を活用し指導体制の強化に取り組み、生産拡大と安定的な直売所運営指導、システムと運用体制の統一を図ることで広域出荷体制を推進し、生産者所得向上を目指します。

（2）重点実施事項・目標値

①米穀販売

ア．集荷力の強化と「作り手の顔が見える」結びつき米による生産者と消費者の信頼関係醸成

イ．有機米倉庫を活用した有機米の販売強化

ウ．実需者の要望に応じた酒造好適米・もち米の産地化

エ．水田活用米穀による耕作放棄地解消と農家所得増大

記号	指標	数値
ア	事前契約目標数量	契約目標 23,800t
	「匠のつや姫」生産者拡大	９名
	複数年契約数量拡大	提案実施
イ	有機米集荷目標数量	150t
ウ	酒造好適米集荷目標数量	150t
	もち米集荷目標数量	780t
エ	飼料用米集荷目標数量	3,000t

②園芸販売

ア．園芸重点推進６品目の出荷量の拡大
イ．ぶどう・メロン・柿・花卉の生産維持拡大と販売力強化
ウ．物流体制改善に向けた取り組み
エ．集出荷施設へのＤＸ導入と広域調整保管施設の整備

記号	指標		数値
ア	販売額	キャベツ	134 百万円
		たまねぎ	160 百万円
		ミニトマト	143 百万円
		白ねぎ	182 百万円
		アスパラガス	186 百万円
イ	販売額	島根ぶどう	2,174 百万円
		島根メロン	478 百万円
		西条柿	485 百万円
	花卉の新たな品目選定		栽培品目の検討
	有機農産物の新規取引先		新規取引先１カ所
	輸出額拡大		200 万円
ウ	物流体制の整備		県内物流の課題見直し
エ	集出荷システムの利用品目割合		30％
	アスパラガス広域調整施設の整備		場所・体制・補助事業の検討

③畜産販売

ア．畜種間連携による産出額の維持拡大
イ．繁殖・肥育・酪農の連携による市場出荷頭数の維持拡大
ウ．第 13 回全国和牛能力共進会でのしまね和牛評価向上に向けた取り組み
エ．生産組織と連携した政策要請
オ．畜産農家の所得増大に向けた取り組み

記号	指標		数値
ア	畜産物産出額 （牛、肉牛、豚、生乳、鶏卵、他）		18,500 百万円
	和牛受精卵産子販売額		310 百万円
イ	ＷＣＳ用稲		850ha
	飼料作物		420ha
ウ	第 13 回全国和牛能力共進会に向けた取り組み	種牛区	候補牛地域別頭数 ・第４区　２協議　18 頭 ・第５区　３協議　８頭
		肉牛区	候補牛出生頭数　115 頭
エ	政策要望		２回
オ	和牛繁殖	子牛市場平均価格向上	505,000 円
		購買者来場数	４名
	養鶏	ＧＰセンター点検	２回
		防疫対策	２回
	養豚	補助事業活用	１件
	肉牛	脂肪酸値活用販売	400 頭
		輸出頭数	20 頭
	酪農	乳質加算金額	197 百万円
		酪農理解醸成活動	５戸×５回
		牛乳消費拡大活動	10 回

④産直販売

ア．新たな出荷者の掘り起こしと営農指導体制強化による生産拡大
イ．広域出荷体制の整備とマーケットインによる農家所得の増大
ウ．食の安全・安心の取り組み強化（食品衛生法改正等への対応）
エ．県域産直施設の設置検討

記号	指標	数値
ア	新規出荷者の確保	総計 200 名
イ	インショップ展開店数及び イベント開催	新規１件
ウ	指導会・個別相談会	40 会場で開催
エ	構想実現に向けた具体的取り組み	場所・ターゲット等の検討

（３）取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和７年度　計画額	令和６年度　実績額
米	10,596,932	10,013,619
麦	68,209	146,042
豆・雑穀	184,859	254,002
野菜	4,472,111	3,702,704
果実	2,463,374	2,715,772
産直	2,850,000	2,409,269
花き・花木	295,415	345,904
林産物	605,702	601,295
畜産物	18,500,000	19,597,844
その他	63,398	39,903
合計	40,100,000	39,826,358

３．購買事業

❶生産資材

（１）方針

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、物流改革や資材店舗改革、ＥＣ取り引きの開始等による効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

（2）重点実施事項・目標値

①水稲集約銘柄の普及拡大によるコスト削減
②担い手向け大規模・超大規模規格農薬の普及拡大
③ジュンテンドーとの連携による資材店舗改革
④農機事業県域一本化によるメリット創出

記号	指標	数値
①	集約銘柄シェア率	50%
②	大型規格でのカバー面積	4,900ha
③	連携店舗数	3店舗
④	供給台数	41台

❷生活購買

（1）方針

自動車燃料事業については、経営効率化や人材確保、職員の専門性強化を図り、将来的な地域インフラの維持と組合員サービスの向上を目指すため、自動車燃料事業の県域一体化協議と会社設計を進めます。

組織購買事業については、組合員・地域住民の暮らしを支援し、「安心」と「満足」を提供できる事業を厳選するとともに、事業の効率化とサービスの充実に努めます。

店舗事業においては、人口減少、競争激化、人員不足等、取り巻く環境の変化に対応するため会社化の検討を開始します。

（2）重点実施事項・目標値

①自動車燃料事業の取り組み

ア．自動車燃料事業の一本化（会社化）に向けた協議・設計
イ．人材確保と専門性強化による組合員サービスの向上
ウ．ＬＰガス事業の保安体制強化

記号	指標	数値
ア	県域会社化	会社化の協議と設計
イ	各種研修による専門性強化	2回／年
ウ	自主保安点検の実施	1回／年／拠点

②店舗・組織購買の取り組み

ア．「新たな運営体制」を見据えた県域展開事業の選択と集中
イ．ラピタ会社化の検討・協議
ウ．新規提携先（事業効率化）の開拓

記号	指標	数値
ア	事業の選択と集中	地区本部・業者との協議
イ	会社化	検討・協議
ウ	新規提携先開拓	1件以上

（3）取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和７年度　計画額	令和６年度　実績額
肥料	2,058,800	2,177,872
農薬	1,540,636	1,560,814
飼料	3,599,315	3,784,633
農業機械	3,744	4,305
施設資材	2,567,904	2,899,544
畜産素畜	771,102	835,762
自動車	803,700	828,632
燃料	5,784,172	5,883,767
生活用品	869,152	948,980
食品	390,379	466,862
店舗購買	10,809,810	10,715,862
合計	29,198,714	30,107,037

４．加工事業

（1）方針

加工品開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備し、農業所得の増大に取り組みます。また、関係機関と連携し、食品衛生法に準拠した対応を実施します。

（2）重点実施事項・目標値

①受託加工、地域原材料供給が可能な県域企業との連携による特産品の付加価値向上
②的確なニーズ把握による販路拡大
③加工食品の安全性確保に向けた取り組み

記号	指標	数値
①	連携企業	新規２社
②	販売高（R6 年度比）	105％
③	衛生管理講習会（該当地区本部）	年２回

５．利用事業

（1）方針

地域の特色・強みを生かし地域の主体性を尊重した事業展開を基本に、産地拡大と生産コスト低減に繋がるよう、地区本部間共同利用体制の整備に努めます。

葬祭事業については、教育・研修によるサービスの高位平準化や、事業機能の集約化をすすめるとともに、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し、組合員・利用者に満足いただける事業展開を目指します。

（2）重点実施事項・目標値

①農業用共同利用施設の利便性向上

ア．広域育苗施設による良質苗供給体制の確立・強化

イ．生産・保管・物流・販売の一貫したインフラ整備

記号	指標	数値
ア	広域育苗施設での種苗供給の拡大	作付面積計 28ha
イ	フレコンによる作業の軽減	8,000 本
	東中部地区集約倉庫の建設	建設開始～着工

②葬祭事業

ア.「新たな運営体制」を見据えた県域事業の検討

イ．担当者研修を通じたサービスの高位平準化

記号	指標	数値
ア	本店、地区本部間の機能整理	地区本部・業者との協議
イ	担当者研修の開催	年５回

６．信用事業

（1）方針

持続可能な島根の農業と豊かでくらしやすい地域共生社会を実現するため、農業･くらし･地域の多様なニーズに対して、ＪＡしまねの総合事業性を活かした金融仲介機能を発揮し、将来にわたって支持・期待されるＪＡを目指します。

（2）重点実施事項・目標値

①総合事業性を活かした金融仲介機能の発揮（つながりを強化する取り組み）

ア．ＪＡの各事業利用をきっかけとした新たな利用者との取引拡大

イ．利便性の高い金融サービスの展開

ウ．信用事業を通じた農家・組合員の課題解決支援

エ．貯金、ローン、資産形成の相談・提案と決済サービスの提供

オ．専門性の高い職員による個別事情を踏まえた提案・課題解決

カ．総合事業体としての優位性を発揮した企業向け融資の伸長

記号	指標	数値
ア イ	新規利用者の非対面での口座開設	169 件
ウ	本店・地区本部での同行訪問	全地区本部
	担い手コンサルティング	6 件
エ	アプリの契約拡大	アプリ：4,619 件 アプリプラス：4,055 件
オ	金融関連セミナー	全地区本部開催
	相談会（年金・相続）	全地区本部開催
カ	企業向け融資の伸長	本店法人営業課が中心となり 全地区本部と連携

②顧客入力デバイスの導入による徹底的な業務効率化

指標	数値
顧客入力デバイス導入	各店舗１台以上

③経営戦略の高度化

ア．リスク管理の高度化と経営戦略の策定・実践
イ．組合員・利用者の声を踏まえた支店等・ＡＴＭの再編

④専門人材の育成配置

ア．職員教育の質的向上と自己啓発の促進
イ．高度な金融相談、資金運用、経営戦略の策定・実践の担い手となる専門人材の育成
ウ．県内全域への専門人材の配置

記号	指標	数値
ア	農林中金出向等	１名
	農業融資強化研修	年２回
	融資研修会	毎月
イ	トレーニー受入実施	年金：４名 相続：１名
ウ	専門職員の配置	年　　金：東部２名 中部２名 西部２名 相　　続：東部２名 中部２名 西部１名 資産形成：本店２名

⑤不祥事未然防止に向けた不断の取り組み

指標	数値
支店巡回（事務堅確性向上取り組み）	３年に１回以上

（３）取扱高計画

（単位：百万円）

種類	令和７年度　計画額 （平均残高）	令和６年度　実績額 （平均残高）
預金	528,220	550,889
有価証券	117,854	150,709
貸出金	278,029	284,873
貯金	989,332	1,000,412

７．共済事業

（１）方針

組合員・利用者に選ばれ続ける存在となるため、対面接点やデジタル技術を活用した接点づくりに取り組み、３Ｑ活動を起点とした情報提供活動を展開していきます。

あわせて、組合員・利用者へきめ細やかな保障点検と、ニーズに応じた保障・サービスの提供を行うことで、組合員・利用者の豊かな生活づくりへの貢献に取り組みます。

（２）重点実施事項・目標値

①普及部門

ア．専門性の強化と「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障の提供

イ．寄り添う活動の実践と新たななかまづくり

記号	指標	数値
ア	３Ｑ活動	134,000 名以上
	農業用自動車共済 保障充足率の向上	新規 250 件以上
イ	新規自動車共済	前年比 106％以上
	こども倶楽部 新規会員数	800 名以上

②業務部門

ア．Ｗｅｂやアプリによる契約者の利便性向上と有事への備え

イ．事故時の「安心」と「満足」の提供

記号	指標	数値
ア	Ｗｅｂマイページ登録者数	6,400 件以上
イ	満足度向上	97％以上

（３）取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和７年度　計画額	令和６年度　実績額
長期共済保有高		
①保障額	2,533,650,000	2,652,979,740
②契約件数（件）	520,000	522,441
短期共済新契約高		
①掛金額	8,608,000	8,717,187

8．総務・人事・管理部門

＜総務＞

（1）方針

ＪＡ組織内外の調整、地区本部や各部門との連携等を図り、円滑な組織運営に努めるとともに、ＪＡ自己改革を推進し、組合員の声に基づいたＪＡ運営に取り組みます。

（2）重点実施事項・目標値

①多様化する組合員への対応強化（准組合員の意思反映）
②女性や青年のＪＡ運営参画
③総務部門の本店業務集約

記号	指標	数値
①	地区本部運営委員会への准組合員参加	検討開始
②	女性・青年役員の拡充	検討開始
③	出資金業務の本店集約	出資金業務集約の検討

＜人事＞

（1）方針

協同組合としての役割発揮を支える人づくりに向けた教育の強化と、職員が働きがいを持てる職場づくりを目指した人事制度の確立に取り組みます。

（2）重点実施事項・目標値

①人材育成方針に基づく教育研修と専門人材の育成
②働き方改革の推進による安全で働きやすい職場づくり
③職員のエンゲージメント向上に向けた職場環境改善
④人事部門の本店集約とアウトソーシングの実施

記号	指標	数値
①	階層別研修会	中堅・監督・管理・上級管理研修会（フォロー研修含む）１回以上
	有期雇用職員研修	年１回開催
	中途採用職員研修	年１回開催
	戦略型中核人材育成研修	12 名
	経営マスターコースへの派遣	１名以上（選抜）
②	検診精検勧奨	年２回
	労務コンプライアンス研修	年１回
③	役職員エンゲージメント調査	年１回
	エンゲージメント向上にかかる優先施策立案	年１案上程
④	人事業務の本店集約	本店人事部へ集約
	社会保険事務作業の省力化	社会保事務の電子化
	給与事務のアウトソーシング	アウトソーシング完了

＜事業改革＞

（1）方針

持続可能な経営基盤の確立と組織基盤強化を目指し、管理部門の集約や事業本部制への移行を検討し、効率化と地域特性を活かした運営の強化を図ります。また、デジタル技術の活用を進め、組合員・利用者の利便性向上や業務の効率化を推進し、組織の生産性向上と地域貢献に繋げます。

（2）重点実施事項・目標値

①持続可能な経営基盤の確立に向けた「新たな運営体制」への移行
②組織基盤強化に向けたデジタル技術の活用促進
③事務効率化に向けた情報システムの利活用

記号	指標	数値
①	「新たな運営体制」での損益管理手法	検討・協議
	事業本部制への移行	検討・協議
②	デジタルサービス施策の実施数	1件
③	業務デジタル化施策の実施数	1件

＜企画・管理＞

（1）方針

安定した総合事業運営に向けて、策定した計画の実践と進捗管理を徹底するとともに、新たな運営体制への移行を通じた経営基盤強化に取り組みます。

（2）重点実施事項・目標値

管理部門の本店業務集約

指標	数値
管理業務の本店集約	集約の検討と実践

９．リスク管理・監査部門

＜リスク管理＞

（１）方針

「コンプライアンス体制強化」を経営の最重要課題の一つと位置付け、「内部統制システム基本方針」に基づく適切な内部統制の構築・運用に努めるとともに、コンプライアンス意識の醸成・定着等、不祥事の再発防止策並びに未然防止策の実践・徹底に取り組みます。

また、融資審査及び債権管理体制の構築・運用による信用リスクの安定的管理と、資産の健全性確保による財務等リスクの適正管理を行います。

（２）重点実施事項・目標値

①内部統制の整備・運用状況の検証とリスクの低減及び効率化
②融資審査・債権管理のリスク管理部門配置による信用リスク管理
③余裕金運用におけるリスク管理高度化による資産の健全性確保
④コンプライアンス意識の醸成
　ア．法令等遵守の職員教育の実施
　イ．個人情報保護
⑤感染症・災害等への対応
⑥マネーロンダリング（資金洗浄）・テロ資金供与対策
⑦リスク管理部門の本店業務集約

記号	指標	数値
①	内部統制の整備運用状況の点検・報告	年２回　半期ごと
②	全地区本部の債権会議への出席	年１回以上
③	資産査定研修会の開催	年１回以上
④	コンプラインス研修会の開催	年１回
	苦情等の分析・対応策の協議	年２回
⑤	感染症・災害等への対応マニュアル	実践・改善
⑥	マネーロンダリング・テロ資金供与対策	年２回　理事会報告
⑦	リスク管理業務の本店集約	業務洗い出し

＜監査＞

（1）方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性及びコンプライアンスへの適合性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人監査及び行政検査に適切に対応するとともに、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に取り組みます。

（2）重点実施事項・目標値

①リスク評価に基づく監査の実施
②コンプライアンスに関する監査の実施と改善
③内部統制の整備・運用状況の確認と評価
④効果的な監査の実施（監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携）
⑤体制整備基準に準拠した内部監査態勢の整備

記号	指標	数値
①	無通告監査の実施	全店舗 （改善・是正状況についてもフォローアップ監査で確認）
②	本店部署との定例会	信用・共済：12回 営農経済：４回以上 管　　理：２回以上
③	運用評価の実施	３月末完了
④	監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会	監　　事：12回 会計監査人：２回以上 本店リスク：12回 地区本部：２回以上
⑤	体制整備	３月末

10. 地区本部方針

＜くにびき地区本部＞

（1）基本方針

当地区本部が掲げる「３つのめざす姿（①県都松江市の地区本部として、ＪＡしまねの中核を担うとともに、松江市農業の振興と農業所得の増大並びに地域振興の積極的な実践、②健全・強固な経営基盤の強化と事業収支の黒字化確保、③燦燦と輝く、明るく元気で差別のない職場風土と働きやすい働きがいのある職場の実現）」の実現を目指します。そして、組合員と地域にとって必要とされる地区本部となるよう取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

ア．営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実
イ．担い手経営体の経営問題に対応した農業経営支援
ウ．実需者からの要望に応える島根米の集荷販売対策の強化
エ．園芸重点推進６品目の面積、出荷量の拡大
オ．しまね和牛の品質向上による市場平均価格向上
カ．地域特産品目（南瓜・レタス・さつまいも）による生産振興の強化
キ．重点特産品目（牡丹）の持続可能な生産と担い手育成支援
ク．産直販売強化による国消国産の推進
ケ．関係機関と連携したスマート農業の普及・啓発の実施
コ．市・県と連携した有機農業や資源循環型農業の促進
サ．行政・関係機関と連携した鳥獣害対策支援

②くらしの活動等、生活購買事業（自動車・ＬＰガス）、資産管理・相続相談事業、葬祭事業

「くらしの活動等」

ア．女性部・青年連盟と組織活動の強化による支店を核とした共同活動を実施
イ．「家の光三誌」・「日本農業新聞」の普及活用を通じた教育文化活動の振興
ウ．広報・ＳＮＳによる情報受発信の強化

「生活購買事業（自動車・ＬＰガス）」

ア．自動車及び展示会開催や独自キャンペーンの実施
イ．他燃料からガス給湯器への転換とリース活用によるガス機器の普及

「資産管理・相続相談事業」

ア．松江市の「新たな土地利用制度」の対応に向けた協議・検討
イ．「相続・事業承継支援」による組合員・利用者とＪＡの世代を超えたつながりの構築

「葬祭事業」

ア．多様化する葬儀形態への対応力強化
イ．他社との連携や遊休資産の有効活用も含めた対策の実施

③地区本部運営

ア．組合員の拡大とアクティブ・メンバーシップの確立
イ．「くにびき改革推進プロジェクト」による地区本部独自の組織再編・事業改革・業務改善の実施
ウ．「内部統制システム基本方針」に基づいたリスクの低減とコンプライアンスの徹底
エ．専門人材の育成、職場環境の充実
オ．「新たな運営体制」への移行に向けた当地区本部で解決すべき課題について協議・検討

＜やすぎ地区本部＞

（１）基本方針

ＪＡ自己改革の目標である農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを進めることを基本とし、行政機関等と連携した新規就農者の育成支援や営農組織の設立・運営支援、安心・安全な農畜産物の生産販売等に継続的に取り組みます。また、ライフイベントに応じた資金提供や資産形成、将来への備えに関する提案を行うとともに、健康で豊かな暮らしのお手伝いになるよう各地域での健康管理活動や地域イベント等に取り組みます。

一方、基礎となる安定的な経営基盤の確立に向けて、地域の実情を考慮しながら、事業収支改善の観点を踏まえ、将来を見据えた必要な見直しをすすめます。

（２）事業方針

①営農・農業振興

ア．集落営農組織・法人の設立支援
イ．認定農業者・新規就農者に向けた営農支援
ウ．水稲栽培における土づくり資材を活用した品質・収量の向上
エ．安定的な販売先確保に向けた生協等への結びつき米の取り組み強化
オ．行政等と連携して食味や健康面で評価の高い「金芽米」のＰＲと取引拡大
カ．水田園芸品目（タマネギ、アスパラガス）、有機野菜（葉物、かぼちゃ）の面積拡大
キ．地区本部独自品目（苺、ぶどう、花卉など）は生産組織を中心とした生産拡大
ク．“環境に配慮した”安来産農畜産物をテーマに「やすぎを、食べよう。」を活用した産地ＰＲ及び生産振興
ケ．ＳＮＳを活用した情報発信及び安来産のファンづくり
コ．キャトルセンターや増頭更新事業の活用による和牛飼養頭数の維持拡大
サ．乳牛への受精卵移植による和子牛生産の推進
シ．生乳の品質改善に向けた飼養管理、衛生管理の取り組み徹底

②くらしの活動

ア．ＪＡを拠り所とする「元気な地域」づくりに向けた諸活動の展開、青年・女性組織との連携
イ．食と農の理解促進に向けた料理教室、家の光図書活用を含めた地域活動、教育文化活動の実施
ウ．健康長寿につながる巡回人間ドックや健康診断の推進と、各地区での健康管理活動等の開催
エ．各種スポーツ活動への支援
オ．広報・ＰＲ活動、支店だより等の情報発信活動の充実

③地区本部運営

ア．諸事業の継続的、安定的提供に向けた事業改革プロジェクトの設置と改革実践
イ．改革の実践について、出来るものから早期に着手
ウ．抜本的な改革も視野に、大きな機構や体制変更を伴う場合の各段階での説明や検討の実施

＜雲南地区本部＞

（1）基本方針

雲南地区本部管内は人口減少や少子高齢化、地域の農業や社会は縮小が続き、特に信用共済事業収益の急激な減少に伴い、経営基盤も危機的な状況を迎えています。また、労働力不足及び職員の減少も続くなか、これまでと同様な事業の継続・維持も大きな経営課題となっています。

これらの経営課題解決に向け、令和５年度に策定した経営改革プランを継続して実践するとともに、経営環境の変化に対応した更なる改革を進め、「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」につながるよう各事業を展開し、地域の活性化を目指します。

これらの改革を進めるにあたり、組合員の理解と協力を得たなかで、組合員と役職員が一体となって取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

ア．集落営農等の担い手・組織活動への対応・支援の強化
イ．集落営農組織等の広域連携を支援
ウ．農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・スマート農業などの情報提供
エ．認定農業者や集落営農組織等へのＴＡＣによる訪問活動
オ．「ＪＡしまねびより」、「ケーブルテレビ放送」などを通じた栽培技術情報の提供

②くらしの活動

ア．教育資材の活用等を通じた「ＪＡくらしの活動」の展開
イ．組合員や地域住民の「生きがい」・「つながり」を共感できる場の提供
ウ．ＪＡ女性部と連携した「おもてなしプロジェクト」の実施

③販売事業

ア．売れる米づくりに向けた土づくり及び品種銘柄の適地適作と肥培・水管理の実施
イ．県域重点推進６品目をはじめとする園芸作物の生産基盤の確立と農福連携の強化
ウ．信頼される農産物の供給及び農業者の所得増大に向けた契約出荷取引の拡大
エ．新しい販売先の確保や既存店舗への販売活動の強化
オ．雲南地域和牛振興ビジョンに基づく「繁殖、肥育、販売の地域一貫生産体制」の維持・拡大
カ．生乳の安定生産及び良質乳生産に向けた指導及び関係機関との連携

④購買事業

ア．生産資材コスト低減のため、肥料の水稲集約銘柄や大型規格農薬の取扱いの拡大
イ．予約注文による戸別配送の拡大
ウ．ホームセンター連携による組合員メリットの創出
エ．ＬＰガスの安定供給と保安体制の強化

＜隠岐地区本部＞

（１）基本方針

ＪＡしまねがめざす姿（2030）の「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現」と「協同組合としての役割発揮」を目指し、農業、地域、ＪＡが劇的に変化する新時代に対応していくため、不断の自己改革を更にすすめ、運営体制の見直しを含む事業改革を行い、安定的な組織、経営基盤の確立に向け、事業・拠点機能の効率化に取り組みます。

３つのめざす姿に向けて、組合員とともに課題解決に取り組み、地域農業生産基盤の維持と担い手育成支援など農業振興をすすめ、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」に取り組みます。

また、高度化する各事業の業務に対応できる人材の育成に取り組み、事業横断的に対応できる職員の教育に取り組みます。

（２）事業方針

①営農・農業振興

ア．持続可能な地域農業の実現に向けた後世に引き継げる農業体系の構築
イ．畜産農家と連携した堆肥散布等による良い土づくりの実施
ウ．優良牛の増頭に向けた補助事業の有効活用による牧野整備及び受精卵移植の推進
エ．関係機関と連携したＩ・Ｕターン者への声掛けをはじめとする園芸振興の強化

②くらしの活動

ア．健康管理活動増進の強化
イ．各種スポーツ活動への継続支援
ウ．青年・女性組織等と連携した教育文化活動の展開
エ．「しまねびより」等の情報発信の継続実施
オ．食育活動を実践し地域活性化やＳＤＧｓの目標達成

③購買事業

ア．予約購買や大型規格等による生産コストの低減
イ．ジュンテンドーとの連携による休日・祝日への対応
ウ．組合員・利用者の方とより絆を深める「ふれあいの場」の提供に向けた季節商品の各種展示会開催
エ．ＪＡしまねのスケールメリットによる支援を踏まえた物流・資材店舗の見直し

＜隠岐どうぜん地区本部＞

（1）基本方針

当地区本部は、３島嶼それぞれを町村管内とし、畜産と水稲を中心とした生産活動を展開しています。人口減少、組合員の減少、農業従事者の高齢化などが進行するなか、新規就農者の受け入れ、後継者の育成支援を積極的に行い、地理的な制約を逆に活かした営農活動に取り組みます。

厳しい経営環境が続き、信用事業や共済事業を始めとする収益低下が見込まれるなか、「不断の自己改革と時代を見越した取り組み」を断行し、経営基盤の確保を図りながら、「ＪＡしまねの運営体制の見直し」による利点を最大限に取り込み、営農・経済事業を前面に地域の活性化を図り、併せて事業利益・剰余金の確保に努めます。

また、第４次中期計画（令和７年度～令和９年度）に於きましても、基本目標である『農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化』に向け果敢に挑戦します。

（2）事業方針

①営農販売・農業振興

ア.「農業に触れる楽しさの醸成」「農業生産の拡大」に向けた、あらゆる農業者に対する積極的なアプローチ活動の実施

イ. 海士町との連携による地産地消の取り組みを展開

ウ. 新設した貯蔵保管庫と恒温高湿庫を活用した重点作物（馬鈴薯、玉葱、人参ほか）の一般商店とＪＡグリーンストアでの取扱開始

エ. 美しい田園風景の維持及び恵まれた公共牧野の保全活動

オ. 行政を巻き込んだ耕畜連携と各種補助金などを有効に活用した積極的な支援

②購買事業

ア.「良質で比較的安価な生産資材の提供」をモットーに、農家の意見・要望に耳を傾けながら生産コストの低減に資する取り組みを展開

イ. ＬＰガスの安定供給と保安体制の確保

ウ. 購買店舗「グリーンストア」における生活購買品と産直品の充実及びコミュニケーションの場の提供

③くらしの活動

ア. 無店舗地区への移動購買活動の実施

イ. 町村役場・ＪＡ島根厚生連との連携による、管内全町村の組合員・地域住民を対象とした生活習慣病予防健診、農業担い手・ＪＡ女性部の人間ドックをはじめとした健康福祉活動を展開

＜出雲地区本部＞

（1）基本方針

昨今の異常気象や深刻な担い手不足により農業生産基盤が脆弱化している状況において、多様な担い手の確保・育成と支援を通じて農業生産の拡大及び農業者の所得増大に取り組み、持続可能な農業の実現を目指します。また、人口減少により組合員数が減少するなか、協同組合としての役割を発揮し、豊かでくらしやすい地域社会の実現を目指します。そして、業務集約等による事業運営の効率化をより一層進め、持続可能な経営基盤の確立・強化を図ります。

（2）事業方針

①営農・農業振興

ア．常態化する異常気象に応じた栽培指導の実践による農業生産の維持・拡大
イ．農畜産物の適正な価格形成の実現に向けた取り組みの強化
ウ．生産資材の安定供給及び各種補助事業の活用提案による生産者支援
エ．農業関連施設の永続的維持・運営を目的とした広域連携化による施設整備の検討

②くらしの活動

ア．組合員・地域住民との連携強化による地域活性化に向けた取り組み実践
イ．ＪＡ・農業・食に対する次世代層の理解促進を目的とした食農教育の実践

③ラピタ（購買事業）

ア．地産地消を基本とした「安全・安心・新鮮」にこだわった魅力ある店舗づくり
イ．組合員へのより良いサービスの提供を目指した子会社化の検討

④自動車燃料

ア．専門的な人材の確保と育成による保安・運営体制の充実化
イ．利用者満足度向上を目指し、総合力を活かした魅力あるサービスの提供

⑤葬祭事業

ア．家族葬や小規模葬など多様なニーズの対応による信頼獲得
イ．葬祭事業のＰＲ活動による利用促進

＜斐川地区本部＞

（1）基本方針

持続可能な農業の実現、豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、協同組合としての役割発揮をめざし、管理部門の集約や事業本部制への移行を検討し、効率化と地域特性を活かした運営の強化を図ります。

また、ＪＡ自己改革の基本目標である農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に向けて引き続き取り組みます。

支店事務の集約・効率化を図ることを目的とした斐川地区西部３支店（出西支店・伊波野支店・斐川中部支店）の統合については、令和８年度の（仮称）斐川西支店竣工に向けて、大型支店として組合員・利用者の皆さまのニーズに応えるサービスを展開できるよう引き続き検討を行います。

（2）事業方針

①営農・農業振興

ア．斐川地域農業基本構想を踏まえた斐川地域農業ビジョンの実践
イ．農業者の様々な経営課題に対応するため関係機関と連携した伴走支援の展開
ウ．ＴＡＣによる担い手訪問活動の継続実施
エ．作物の生育状況や気象状況に応じた適切な営農指導の実施
オ．生産コスト低減技術及び農作業を効率化・省力化させるスマート農業技術の普及拡大
カ．販売促進活動、交流活動、視察受入などの積極的な展開
キ．国土保全や環境保全、生態系保全など、環境に配慮した農業生産の展開

②くらしの活動・地域貢献

ア．緊急通報・生活支援システム「ライフサポート 24」の普及
イ．食農教育や地産地消、「ＪＡくらしの活動」等地域貢献活動の継続実施
ウ．若年層・女性・青年等のＪＡへの参画促進

＜石見銀山地区本部＞

（1）基本方針

石見銀山地区本部管内は人口減少、組合員の高齢化等の要因から、農業や地域社会を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、農業生産基盤の脆弱化が懸念されるとともに、組織基盤並びに経営基盤の弱体化に直面しています。今後の経営環境の変化を見据えた事業の改革及び業務の改善を進め、持続可能な経営基盤の確立・強化を図ります。

また、ＪＡの存在意義であり、使命である生産者の営農継続と地域農業の振興を実践していくため、事業内容の見直しを含めた業務の効率化や経費削減の徹底を図り、事業収支の改善に取り組みます。併せて、今後更に厳しくなると予想される経営環境を踏まえ、組合員・利用者のニーズに応えるサービスを展開していくため、新たな店舗再編に向け取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

ア．中核的担い手や新規就農者に対しての積極的な支援活動による生産拡大・担い手育成
イ．酪農における市場出荷にかかる現場支援等の実施
ウ．養鶏における本店畜産課と連携した販売先の確保および販路の拡大
エ．繁殖和牛における母牛の更新及び飼養管理指導の強化
オ．畜産総合センターを活用した農家支援・繁殖雌牛の増頭・市場出荷頭数の拡大
カ．堆肥等の利用による生産コストの削減・高品質化を通じた環境にやさしい農業の推進
キ．水田園芸作物の推進

②くらしの活動

ア．「菜根館」等の地域住民参加活動の継続
イ．「巡回人間ドック」や「農業者・女性部健診」、「担い手人間ドック」等の健康を守る活動の継続

＜島根おおち地区本部＞

（1）基本方針

当地区本部を取り巻く環境は、管内人口の減少と比例し、組合員数の減少が予想される状況下にあり、基幹的農業者数の減少による、農業生産基盤及びＪＡの組織・事業基盤の弱体化が懸念される状況です。

このような状況下のなか、当地区本部は「ＪＡしまねのめざす姿」を実現して行くため、事業本部制を基軸とした新たな運営体制の見直しを含む改革による経営基盤の確立・強化を目指して、以下に示す実施事項に取り組みます。

①各事業拠点への適正な人員配置に向けた検討に取り組みます。

②持続可能な事業運営を目指し、施設の集約や再配置、運営方法の見直しに継続して取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

ア．有機農業及び環境保全型農業「石見高原ハーブ米」・「つや姫」の生産振興
イ．園芸重点品目（白ネギ・ミニトマト・ブロッコリー・玉ねぎ）及びぶどう（神紅）の生産拡大
ウ．飼育頭数の増加に向けた支援及び畜産基盤の強化と市場出荷頭数の拡大
エ．次世代の担い手確保に向けた事業承継支援及び新規就農者の確保
オ．出向く営農支援活動による農家所得の向上

②くらしの活動・地域貢献等

ア．農業の持つ教育力を反映した農業体験学習及び給食への食材提供の実施
イ．健康に暮らせる地域社会の実現を目指したＪＡ健康寿命100歳プロジェクトの展開
ウ．女性部と連携した「おもてなしプロジェクト」による支店ふれあい活動の実施
エ．ＪＡグループの総合情報誌でもある日本農業新聞（紙・電子版）の役職員皆読運動の展開

③購買事業

ア．営農指導販売部門とＴＡＣの連携による生産コストの低減を踏まえた購買事業の展開
イ．組合員の利便性向上に向けたホームセンターとの連携
ウ．組合員・利用者との絆を深める「ふれあいの場」の提供に向けた季節商品の提案型各種展示会の開催
エ．営農部との連携による管内農畜産物・加工品を取り入れた商品提案の実施
オ．燃料事業における「収支の改善」「業務効率化」に向けた取り組み継続による燃料の安価供給
カ．多様化する葬儀ニーズへの対応力の強化

＜いわみ中央地区本部＞

（１）基本方針

当地区本部では、人口の減少と高齢化が年々進行し、農業生産基盤及びＪＡの組織・事業基盤の弱体化が懸念されています。

このような状況化のなか、役職員一人ひとりが組合員・利用者との接点であることを強く認識して取り組みます。そして、総合事業の強みを活かし、地域の生活インフラ機能の一翼を担うとともに、支店・事業所・あぐり店を拠点に対話を通じ、組合員の意思反映や農業振興をはじめとする地域特性が発揮できる事業運営を実現します。

（２）事業方針

①営農・農業振興

「ものづくり」

ア．土づくり肥料の投入及びケイ酸質肥料の施用による反当収量及び品質の向上
イ．周年を通じた米の安定供給に向け、生産数量の増大と集荷率の向上
ウ．玉ねぎ機械の有効活用による面積拡大（作付目標：3.0ha ＿ R6 2.2ha）
エ．加工キャベツの面積拡大（作付目標：4.5ha ＿ R6 3.7ha）
オ．ぶどうのリレー出荷による販売量強化及び所得向上
（出荷目標：26.0t ＿ R6 24.5t）
カ．良質な子牛生産に向けた「しまね和牛子牛飼い方手引き」の実践
（子牛出荷頭数 300 頭）
キ．産直事業における会員の募集活動及び農閑期の出荷点数向上
ク．ＧＡＰ・ＨＡＣＣＰの取り組みを通じた安全・安心な農産物生産拡大

「ひとづくり・しくみづくり」

ア．ＴＡＣを中心とした多様な担い手育成・確保及び支援の強化
イ．集落営農の維持及び事業継承支援

②くらしの活動

ア．ＪＡ女性部の内部組織として「フレッシュミズ部会」立ち上げ
イ．次世代との関係性強化に向けた「ふれあい農業体験塾」の開催
ウ．ＪＡ役職員と組合員・地域住民のつながり強化に向けた「家の光三誌」の活用・普及拡大
エ．日本農業新聞を「教育・広報活動の柱」と位置づけたうえで、ＪＡの理解促進に向けた普及活動を展開

③購買事業

ア．組合員の利便性向上に向けた予約注文を中心とした取り組み及びホームセンター連携
イ．ＴＡＣ・営農経済渉外員を中心とした大型農家訪問及びＪＡ未利用農家への積極的な提案活動の実施
ウ．第３次農業戦略実践３カ年営農計画の経営改善計画で進めてきた西部広域物流改革の継続実施

＜西いわみ地区本部＞

（1）基本方針

農業者・組合員の減少等による農業生産基盤及びＪＡの組織・事業基盤の弱体化やＪＡの収益の減少傾向等、組織基盤の持続可能性が危ぶまれる状況にあります。

こうした状況に対応するため、これまでに実施した新たな支店運営体制のもと、今まで以上の地域とのつながりと、よりどころとなれる業務運営に努め、信頼と強い経営基盤による農業・地域共生の未来づくりへ取り組みます。

また、当地区本部の今後の更なる農業振興と地域振興に資する施設として、資材倉庫や葬祭センターを備えた新営農センターの設置により、持続可能な強いＪＡづくりを目指します。

（2）事業方針

①営農・農業振興

ア．地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
イ．老朽化した共同利用施設等の再編及び補助事業導入に向けた検討
ウ．主要園芸産地の維持・発展に向けたビジョンづくり
エ．「売れる米づくり」の取り組み
オ．水田等を活用した園芸品目の機械化体系の確立と省力化
カ．畜産産地の維持・強化

②くらしの活動

ア．『家の光』三誌、日本農業新聞等の教育資材を活用した組織・学習活動
イ．オンラインツールを活用した女性部・青年組織・支店の活動への参加促進
ウ．食農教育、国消国産による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み
エ．健康管理活動、助けあい活動、地域活動への支援
オ．ＪＡ・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行等の取り組み

③購買事業

ア．生産資材のコスト低減を目的とした水稲肥料農薬統一銘柄や大型規格農薬、大口ロットの推進
イ．組合員の利便性向上を図ることを目的としたネットショップの普及、掲載商品の拡充

④葬祭事業

ア．ご遺族様の気持ちに寄り添った、信頼と安心の提供
イ．職員のレベルアップによる、皆様から選ばれる葬祭事業の実施

11．主な固定資産の取得・処分計画

（1）取得計画

（単位：千円）

地区本部	目的等	予定額	補助金
共通	Windows11搭載OAパソコン更新	51,200	
本店	電子決裁システム更新	23,430	
本店	営農経済斐川本店　空調設備更新、多目的トイレ新設	32,664	
本店	東・中部米集約倉庫新設	1,192,877	539,100
くにびき	地区本部　屋根外壁改修	26,378	
やすぎ	広瀬支店新設	147,000	
やすぎ	米飯加工センター　真空冷却器更新、おにぎり製造機（FDK）更新	33,948	
やすぎ	米飯加工センター　肉下冷蔵庫解凍設備更新、肉下処理室の錆対策工事	21,000	
やすぎ	伯太育苗センター　利弘パイプハウス移設	43,000	
やすぎ	伯太ライスセンター　湿式集塵装置更新	57,000	
雲南	雲南市カントリーエレベーター　米穀自主検査装置　更新	29,100	
雲南	虹のホールだいとう店　賃借中の土地購入	70,000	
雲南	地区本部　別棟　資材倉庫　太陽光発電システム　新設	30,000	
雲南	Aコープだいとう店　太陽光発電システム　新設	21,000	
出雲	ラピタ本店　駐車場用地取得、駐車場整備　※	45,180	
出雲	ラピタ本店　POSレジ更新　※	300,000	
出雲	ATM更新	20,500	
出雲	西部カントリーエレベーター　籾摺調整設備更新	50,000	
出雲	地区本部　文書保管庫新設	30,000	
出雲	ぶどう団地パイプハウス新設	123,600	84,560
斐川	西部ライスセンター　籾摺機プラント更新　※	40,772	
斐川	黒目カントリーエレベーター　籾摺用湿式集塵装置更新、穀物投入口監視装置設置新設　※	71,850	
斐川	黒目カントリーエレベーター　乾籾荷受棟改修、キュービクル更新	120,449	
斐川	（仮称）斐川西支店新設（令和８年度竣工予定）	422,500	
石見銀山	虹のホールおおだ	79,500	
石見銀山	JAグリーン　POSレジ更新	30,000	
島根おおち	ぶどうリースハウス新設	63,715	44,406
島根おおち	瑞穂ライスセンター　光選別機更新	38,388	
島根おおち	石見支店　賃借中の土地購入	25,337	
島根おおち	瑞穂給油所　地下タンクライニング工事、配管工事、洗車機更新	33,260	6,100
島根おおち	広域育苗センター　播種ライン更新	66,330	
西いわみ	六日市カントリーエレベーター　湿式集塵装置更新	22,456	3,742

（2）処分計画

（単位：千円）

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
出雲	有線放送設備撤去	86,000	

※印は前年度計画案件で、未実施または未了案件。
取得・処分予定額１件につき 20 百万円以上のものを掲載しています。
予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ．総合収支計画

昨年度に続き農林中央金庫の還元減少等の影響で大幅な収益減少が予想される厳しい経営環境のなか、事業利益 210 百万円（前年比▲ 503 百万円）、当期剰余金 291 百万円（同▲ 1,080 百万円）、全地区本部が黒字の計画を策定しています。

令和７年度事業計画（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	（参考）令和６年度実績
１．事業総利益	22,496	23,118
(1)信用事業収益	11,154	10,029
(2)信用事業費用	3,321	2,104
信用事業総利益	7,833	7,925
(3)共済事業収益	6,071	6,412
(4)共済事業費用	628	609
共済事業総利益	5,443	5,803
(5)購買事業収益	30,095	29,112
(6)購買事業費用	25,257	24,184
購買事業総利益	4,837	4,928
(7)販売事業収益	41,925	5,958
(8)販売事業費用	40,665	4,686
販売事業総利益	1,259	1,271
(9)保管事業収益	218	190
(10)保管事業費用	73	65
保管事業総利益	144	125
(11)加工事業収益	5,009	4,847
(12)加工事業費用	4,522	4,339
加工事業総利益	486	507
(13)利用事業収益	2,343	2,308
(14)利用事業費用	1,383	1,334
利用事業総利益	960	974
(15)葬祭事業収益	3,827	3,021
(16)葬祭事業費用	2,435	1,653
葬祭事業総利益	1,391	1,367

※金額は収益認識会計基準に基づく会計処理を考慮していない。
※金額には委託販売における販売高・受入高を含めている。

科目	金額	（参考）令和６年度実績
(17)宅地等供給事業収益	43	54
(18)宅地等供給事業費用	10	25
宅地等供給事業総利益	32	29
(19)農業経営事業収益	476	557
(20)農業経営事業費用	406	545
農業経営事業総利益	69	12
(21)その他事業収益	449	498
(22)その他事業費用	235	274
その他事業総利益	213	224
(23)指導事業収入	548	647
(24)指導事業支出	723	699
指導事業収支差額	▲ 175	▲ 52
２　事業管理費	22,285	22,353
(1)人件費	13,855	14,293
(2)業務費	2,967	2,850
(3)諸税負担金	848	794
(4)施設費	4,490	4,318
(5)その他管理費	124	96
事業利益	210	764
３　事業外収益	955	1,271
４　事業外費用	398	503
経常利益	767	1,532
５　特別利益	164	270
６　特別損失	529	785
税引前当期利益	402	1,017
法人税等　合計	111	159
当期剰余金	291	857

事業管理費明細

（単位：百万円）

損益計算書科目	内訳	計画額	（参考）令和６年度実績
人件費	役員報酬	206	204
	給料手当	11,140	11,495
	法定福利費	1,971	2,063
	厚生費	99	86
	退職給付費用	409	417
	役員退職慰労引当金等	27	26
	計	13,855	14,293
業務費	会議費	136	114
	接待交際費	13	14
	宣伝広告費	35	36
	通信費	236	224
	印刷消耗品費	151	153
	図書研修費	69	54
	事務委託費	2,239	2,178
	旅費	84	74
	計	2,967	2,850
諸税負担金	租税公課	555	542
	支払賦課金	118	118
	分担金	174	132
	計	848	794
施設費	減価償却費	1,853	1,737
	保守修繕費	398	396
	保険料	99	96
	水道光熱費	777	777
	賃借料	835	786
	消耗備品費	36	42
	車両費	158	152
	施設管理費	307	303
	その他施設費	24	27
	計	4,490	4,318
その他管理費	繰延資産償却費	19	19
	その他管理費・雑費	104	77
	計	124	96
合計		22,285	22,353

Ⅳ．総合財務計画

令和７年度総合財務計画（令和８年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1　信用事業資産	956,831	1　信用事業負債	996,544
（1）現金	8,131	（1）貯金	990,594
（2）預金	547,090	（2）借入金	500
（3）金銭の信託	1,810	（3）その他の信用事業負債	4,900
（4）有価証券	120,680	（4）債務保証	550
（5）貸出金	277,770	2　共済事業負債	3,956
（6）その他の信用事業資産	1,250	（1）共済資金	2,200
（7）債務保証見返	550	（2）未経過共済付加収入	1,750
（8）貸倒引当金	▲ 450	（3）共済未払費用	5
2　共済事業資産	5	（4）その他の共済事業負債	1
（1）その他の共済事業資産	5	3　経済事業負債	4,960
3　経済事業資産	16,134	（1）経済事業未払金	3,510
（1）受取手形	2	（2）経済受託債務	1,250
（2）経済事業未収金	6,280	（3）その他の経済事業負債	200
（3）経済受託債権	5,689	4　雑負債	3,050
（4）棚卸資産	3,733	5　諸引当金	5,725
（5）その他の経済事業資産	500	（1）賞与引当金	1,250
（6）貸倒引当金	▲ 70	（2）退職給付引当金	4,330
4　雑資産	5,754	（3）役員退職慰労引当金	96
（1）雑資産	5,754	（4）ポイント引当金	49
（2）貸倒引当金	0	**負債の部　合計**	1,014,235
5　固定資産	33,452	（純資産の部）	
（1）有形固定資産	93,086	1　組合員資本	73,621
（2）減価償却累計額	▲ 59,855	（1）出資金	19,732
（3）無形固定資産	221	（2）資本準備金	4,580
6　外部出資	75,430	（3）利益準備金	49,509
（1）外部出資	75,430	（4）処分未済持分	▲ 200
7　繰延税金資産	1,750	2　評価換算差額等	1,500
		純資産の部　合計	75,121
資産の部　合計	1,089,356	**負債及び純資産の部　合計**	1,089,356

ＪＡしまね自己改革工程表

ＪＡしまねは、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

平成31年から令和元年に実施した「ＪＡの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。その後、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、園芸重点推進６品目の作付面積の拡大を通じた売上増加や、ＪＡ経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめました。

令和7年度からは、農畜産物の集荷、販売、消費拡大対策の強化等を通じ、農業生産の基盤を下支えすることで、農業者の所得増大につなげる他、運営体制の見直しを含む持続可能な経営基盤の確立や組合員との対話運動を継続し、自己改革のさらなる深化をすすめます。

今後とも、JAしまねは、地域になくてはならないＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針 [下線項目はKPI設定]

１.次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、「農業所得の増大」、「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障の貢献に努めます。
また、コストに見合った適正な価格形成がなされるよう、生産者の再生産価格の確保に取り組みます。

２.持続可能な島根農業の実現に向けて環境保全型農業の推進を推しすすめ、「有機農業の生産～販路・販売拡大」、「ＧＡＰ（農業生産工程管理）の普及」、「堆肥の利用促進」、ＩＣＴ技術（ドローンやセンサー等）を導入した効率的な施肥や水管理、作物の生産性向上につなげる取り組みなど、農業者、行政一体となって推進します。

３.農業者の高齢化や後継者の減少に伴う労働力不足に加え、依然として生産資材価格が高止まりしている状況に対応すべく「コスト低減」につながる取り組みを担い手目線で取り組みます。

○ 中核的な担い手はもとより新規就農者、中小・家族経営も含めた多様な農業者を対象として、次のことに取り組みます。

ア. 環境調和型農業（有機農業）の普及・実践
イ. 繁忙期に必要となる人手の確保をサポートする「１日農業バイト」アプリの普及・導入、利用拡大
ウ. 米のフレコン出荷を通じて、生産者の労力軽減、コスト削減、環境への配慮に向けた取り組み拡大
エ. 産地の広域化をはかる拠点集出荷保管調製施設の収支改善と物流体制の整備
オ. 園芸重点推進６品目の作付拡大
カ. 品質向上による畜産物産出額の維持拡大
キ. 酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大
ク. ＪＡグループが取り組む「国消国産」の取り組みの理念を広め、地元の農産物や農業の重要性を理解醸成につなげる
ケ. 「担い手直送用超大型規格農薬(４ha規格)」の普及による更なるコスト低減

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたＪＡを目指すため、准組合員にかかる意思反映・運営参画促進要項を策定し、支店運営委員会を准組合員を含めた構成員で運営することと定め、准組合員の声を聴く仕組みを構築しました。

今後は、准組合員は「正組合員とともに農業や地域経済の発展を共に支える組合員である」ということを再周知し、准組合員を含めた支店運営委員会が活発な運営となるように図ります。

また、3年後の運営委員選考を視野に入れ、組合員の評価を踏まえながら地区本部運営委員に准組合員を加えるための必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口減少、高齢化、担い手不足などの厳しい経営環境が続く中で、農業・地域・ＪＡ組織などの基盤自体が危機的な状況にあることに加え、地区本部間の格差も広がりつつあり、それぞれの持続可能性が懸念されるところです。

こうした情勢のなか、ＪＡとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の５年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、５年後には現状と比べて事業利益は大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因は、収益の柱である信用・共済事業総利益が人口減少や金利上昇をはじめとする外部環境の変化等の影響を受けて減少する一方、事業管理費が現行の体制においては更なる削減に限界を迎えつつあることが要因です。

このような中、健全で持続可能な経営基盤を確立するため、運営体制の見直しを進め、徹底した管理部門の効率化・集約化による管理費の節減と事業拠点を中心とした要員配置を行うとともに、多様化する組合員・利用者のニーズに対応できるよう販売・営業力、専門性の強化による事業伸長を図り、適切な事業利益の確保に取り組みます。

ＪＡしまね自己改革工程表（数値編）

重点目標			成果指標・目標値		
農業者の所得増大・農業生産の拡大					
米フレコン出荷による労力軽減、コスト削減、環境への配慮に向けた取り組み拡大			令和７年度	令和８年度	令和９年度
対象者：水田（主食用米）の生産・販売拡大を目指す担い手など		想定 生産コスト低減効果	目標	目標	目標
令和９年度	フレコン出荷10,000本	出荷目標33,000tの内 フレコン比率33%	6,000本	8,000本	10,000本
酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大			令和７年度	令和８年度	令和９年度
対象者：肥育農家		想定 売上増加効果	目標	目標	目標
令和９年度	420頭	子牛市場単価 平均62万円	380頭	400頭	420頭
担い手直送用超大型規格農薬(4ha規格)による更なるコスト低減			令和７年度	令和８年度	令和９年度
対象者：担い手組織や集落営農組織		想定 生産コスト低減効果	目標	目標	目標
令和９年度	5,300ha	4haあたり 15～20%価格低減	4,900ha	5,100ha	5,300ha

地域の活性化		令和７年度	令和８年度	令和９年度
次世代層・子育て世代への支援		目標	目標	目標
令和９年度	こども倶楽部 新規会員数の拡大	800名以上	800名以上	800名以上
地域コミュニティの維持・発展への支援		目標	目標	目標
令和９年度	地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の表彰	11団体の表彰	11団体の表彰	11団体の表彰
令和９年度	地域活性化事業・団体への支援	10団体への支援	10団体への支援	10団体への支援

経営基盤の確立・強化		令和７年度	令和８年度	令和９年度
新たな運営体制での損益管理手法の確立		目標	目標	目標
令和９年度	本番移行	検討・協議	試行的実施	本番移行
事業本部制への移行		目標	目標	目標
令和９年度	完全移行	検討・協議	一部移行	完全移行（令和10年４月）
業務デジタル化施策の実施		目標	目標	目標
令和９年度	5件	1件	3件	5件

対話・意思反映

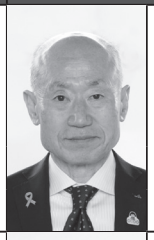
項目	令和７年度計画	令和８年度計画	令和９年度計画
組合長による担い手訪問	11地区本部	11地区本部	11地区本部
ＴＡＣによる担い手訪問	月50回／人	月50回／人	月50回／人
准組合員との対話・意思反映	支店運営委員会への「准組合員枠」の設定（100%）	地区本部運営委員会への「准組合員枠」設定検討	地区本部運営委員会への「准組合員枠」設定
組合員アンケート	実施準備	アンケート実施	集計結果に基づいた方策の立案

第５号議案

役員の選任について

本総代会の終結をもって理事及び監事全員が任期満了となります。
つきましては、理事40名、監事６名の選任を求めます。
なお、監事の選任にかかる議案を提出するにあたっては、現任の監事の過半数の同意を得ています。
理事及び監事候補者は次のとおりであり、農協法第30条第12項の要件を満たしています。

理事候補者

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
本店〔組織代表〕		たけした　かつみ 竹下　克美 昭和30年８月21日 雲南市加茂町	◎法	平成27年３月　ＪＡしまね 雲南地区本部 常務理事副本部長 令和元年６月　ＪＡしまね 雲南地区本部 常務理事本部長 令和４年６月　ＪＡしまね 常務理事 農事組合法人 南加茂 理事
			所信	経営基盤の強化に努め、地域農業と地域社会に貢献するＪＡしまねを目指します。
本店〔組織代表〕		ちんべ　まこと 珍部　誠 昭和40年10月９日 出雲市上塩冶町	○	平成27年３月　ＪＡしまね 本店 改革推進部長 令和元年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長 令和４年６月　ＪＡし まね 出雲地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	組合員との対話を大切にしながら、農業振興や地域社会の活性化に向けて取り組みます。
本店〔組織代表〕		ひだか　みつひろ 日髙　光弘 昭和33年８月18日 邑智郡邑南町	◎法	平成22年６月　ＪＡ島根おおち 代表理事常務 平成27年３月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 常務理事本部長 令和４年６月　ＪＡしまね 代表理事専務 農事組合法人 森実ＡＡ 理事
			所信	協同組合運動とＪＡ自己改革を実践し、農業振興・地域活性化・健全経営に努力します。
本店〔実務精通〕		かもと　ちよし 嘉本　智美 昭和39年３月13日 雲南市加茂町	○	平成24年５月　ＪＡ雲南 内部統制管理室長 平成27年３月　ＪＡしまね 本店 人事教育部長、リスク管理部長 他 令和４年６月　ＪＡしまね 常勤監事 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	協同組合運動一途、他に途無く、地域農業・社会に貢献するＪＡを目指します。
本店〔実務精通〕		わだもり　まさのり 和田守　正則 昭和41年９月17日 出雲市斐川町	○	平成２年４月　島根県信用農業協同組合連合会 平成27年11月　ＪＡしまね 本店 金融部長 他 令和４年３月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 いわみ中央統括支店長 他 １－③実務精通者
			所信	「信頼、満足、熱意、みんな一番」を目指し、強い事業基盤を築きます。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
本店〔青年枠〕		むらかみ じゅんいち 村上　淳一 昭和56年10月5日 隠岐郡隠岐の島町	◎	平成31年4月　島根県農協青年組織協議会 副会長 令和元年6月　ＪＡしまね 隠岐地区本部 運営委員 令和7年4月　島根県農協青年組織協議会 会長 認定農業者（個人）
			所信	青年農業者の思いを一つでも多く形にできるように努めます。
本店〔女性枠〕		はら ますみ 原　ますみ 昭和33年1月5日 安来市伯太町		平成24年4月　ＪＡしまね やすぎ女性部 伯太支部長 令和4年4月　ＪＡしまね 女性部 県委員 令和4年6月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 運営委員
			所信	地域農業維持、食の安全安心、女性の声、届けます。
本店〔女性枠〕		いわたに さちこ 岩谷　幸子 昭和37年7月8日 大田市長久町		昭和59年3月　大田市農協、ＪＡ石見銀山、ＪＡしまね 石見銀山地区本部 令和3年2月　大田市農業委員 令和5年4月　ＪＡしまね 石見銀山女性部 副部長
			所信	互助の精神で、人と人との結びつきを大切に頼りになるＪＡを目指してゆきます。
本店〔女性枠〕		ぼんこばら のりこ 盆子原　紀子 昭和31年7月25日 江津市跡市町		平成17年6月　水澄会はまぼうふう（管理者・施設長） 平成24年4月　特別養護老人ホーム陽光園（看護師） 令和3年3月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部女性部 跡市支部副支部長
			所信	組合員と女性部が、物作りや奉仕活動等を通して一緒に取り組める様頑張ってまいります。
くにびき地区本部		こしの ひろあき 越野　浩昭 昭和40年4月14日 松江市東出雲町	○	平成27年3月　ＪＡしまね くにびき地区本部 総務部長 他 令和2年3月　ＪＡしまね 本店 監査部長 令和4年6月　ＪＡしまね くにびき地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	希望と活力ある農業の実現と協同組合運動の進展に向け適智適策を講じて参ります。
くにびき地区本部		ふくい しげひさ 福井　繁久 昭和30年6月8日 松江市薦津町	○	平成5年8月　ＪＡくにびき 法吉支店長、リスク管理室長 平成28年9月　（公社）島根県畜産振興協会 事務局長 令和4年6月　ＪＡしまね くにびき地区本部 理事 １－③実務精通者
			所信	農業者と地域の声に耳を傾け、組合員に必要とされ、信頼されるＪＡを目指し努力します。
くにびき地区本部		ひきの ちかし 引野　千嘉志 昭和34年8月30日 松江市浜佐田町	◎法	昭和58年4月　島根県　農業振興課、農産園芸課、東部農林振興センター他 平成30年8月　（株）まるなつ農園 監査役 令和2年4月　（株）日本農業新聞 記者 （株）まるなつ農園 監査役
			所信	持続可能な農村、農業の構築に向けて頼りにされるＪＡ運営に取り組みます。
くにびき地区本部		すわ ともこ 諏訪　智子 昭和37年10月20日 松江市山代町		昭和58年4月　（株）山陰合同銀行 平成23年4月　松江市農業委員 令和元年6月　ＪＡしまね 理事（女性枠）、ＪＡしまね くにびき地区本部 理事
			所信	ＪＡと組合員や女性の互いの声をしっかり届けるように、熱意を持って取り組みます。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
やすぎ 地区本部		なかお　たけし 中尾　武 昭和40年1月10日 安来市上吉田町	○	昭和59年4月　安来市農協、ＪＡやすぎ 平成27年3月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 総務部長 他 令和4年6月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	健全経営と信頼されるＪＡに向けて努力します。
やすぎ 地区本部		かみさこ　たつや 上廻　達矢 昭和46年8月1日 安来市広瀬町	◎	平成15年4月　島根県農協青年組織協議会 副会長 令和元年7月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 運営委員 令和4年6月　ＪＡしまね やすぎ地区本部 理事 認定農業者（個人・かみさこ農園）
			所信	組合員、地域、農業振興に必要不可欠なＪＡを目指し尽力致します。
雲南 地区本部		みなもと　ゆきよし 源　之美 昭和43年3月11日 仁多郡奥出雲町	○	平成27年3月　ＪＡしまね 雲南地区本部 営農部長、企画総務部長 他 令和元年6月　ＪＡしまね 雲南地区本部 執行役員副本部長 令和4年6月　ＪＡしまね 雲南地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	組合員目線を大事にし、農業の維持発展と農協の存在意義向上に尽力致します。
雲南 地区本部		いわた　たかし 岩田　孝史 昭和49年4月4日 仁多郡奥出雲町	◎法	平成8年4月　岩田農園 令和4年6月　ＪＡしまね 雲南地区本部 理事 令和5年7月　奥出雲町農業委員 岩田農園（株）代表取締役
			所信	情勢が変化するなか、ＪＡしまねの役割、地域農業の特性を活かせる組合になるように努めて参ります。
雲南 地区本部		うつのみや　かつあき 宇都宮　克明 昭和35年2月20日 雲南市木次町		昭和61年4月　木次町農協、ＪＡ雲南 平成19年9月　島根県農団労、島根県農業協同組合労働組合 令和6年9月　農業
			所信	組合員と利用者の、期待と信頼に応えられる、取り組みに努めます。
雲南 地区本部		ながた　たかし 永田　隆 昭和39年4月7日 飯石郡飯南町	◎(法)	昭和61年4月　頓原町農協、ＪＡ雲南、ＪＡしまね 雲南地区本部 平成20年1月　農事組合法人 長谷営農組合 理事 令和6年3月　頓原 土地改良区 監事 農事組合法人　長谷営農組合 理事
			所信	協同組合の理念に基づき、組合員の声が事業に反映されるＪＡであるように尽力します。
隠岐 地区本部		さささき　けんじ 佐々木　賢治 昭和33年1月12日 隠岐郡隠岐の島町	○	平成23年6月　ＪＡ隠岐 代表理事常務 平成27年3月　ＪＡしまね 隠岐地区本部 常務理事副本部長 平成28年6月　ＪＡしまね 隠岐地区本部 常務理事本部長 １－①ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	持続可能な地域農業の確立とＪＡの経営基盤、組織基盤の強化に取り組みます。
隠岐どうぜん 地区本部		やまもと　しゅうじ 山本　修司 昭和40年11月9日 隠岐郡知夫村	○	昭和61年4月　知夫村農協、ＪＡ隠岐どうぜん 平成27年3月　ＪＡしまね 隠岐どうぜん地区本部　総務部長、経済部長 １－③実務精通者
			所信	組合員・地域の皆様に信頼され、必要とされるＪＡ運営に取り組みます。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
出雲 地区本部		やまもと　なおき 山本　直樹 昭和37年3月7日 出雲市中野町	○	平成27年3月　ＪＡしまね 本店 金融部長、経営管理部長、企画管理部長 令和２年３月　ＪＡしまね 出雲地区本部　企画総務部長、統括部長 令和４年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事 １－③実務精通者
			所信	盤石な経営基盤を確立し、地域農業発展と組合員に必要とされるＪＡを目指します。
出雲 地区本部		さかもと　みちる 坂本　満 昭和35年3月25日 出雲市園町	◎法	令和３年６月　島根中酪（株）代表取締役社長 令和４年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長 令和６年２月　ＪＡしまね 常務理事 農事組合法人おきんしま 副組合長
			所信	相互扶助の精神のもとに組合員の営農と生活を守り高め、よりよい地域コミュニティを築くことに努力し、ＪＡの存在意義を示します。
出雲 地区本部		あごう　まさと 吾郷　正人 昭和40年7月29日 出雲市高松町	○	平成元年３月　出雲市農協、ＪＡいずも 平成27年４月　ＪＡしまね 出雲地区本部 融資課長、総務課長 令和２年９月　ＪＡしまね 本店 総務部長 １－③実務精通者
			所信	地域の農業振興と地域の活性化に向けて、誠心誠意取り組みます。
出雲 地区本部		かんだ　まさと 神田　真里 昭和47年6月5日 出雲市下古志町	◎法	令和元年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 運営委員 令和５年４月　ＪＡしまね 出雲神在ねぎ部会 部会長 令和７年１月　ＪＡしまね 出雲アスパラガス部会 部会長 神田農産（株）代表取締役
			所信	組合員の皆様と地域社会の発展に尽力し、ＪＡの事業運営に全力で取り組みます。
出雲 地区本部		かまだ　ひでお 鎌田　英男 昭和36年7月23日 出雲市佐田町	◎法	平成27年２月　（有）グリーンワーク 平成28年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 運営委員 令和４年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事 （有）グリーンワーク 取締役
			所信	持続可能な農業、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指し、取り組んでいきます。
出雲 地区本部		いしかわ　ちえみ 石川　千恵美 昭和34年10月20日 出雲市上塩冶町		令和元年５月　ＪＡしまね出雲女性部 本部委員 令和元年５月　ＪＡしまね出雲女性部 中部地区 副地区長 令和５年５月　ＪＡしまね出雲女性部 中部地区委員
			所信	組合員・地域の皆様と共に歩むよう頑張ります。
出雲 地区本部		いとう　やすひろ 伊藤　康浩 昭和47年12月28日 出雲市大社町	◎法	平成23年２月　農業 令和４年１月　ＪＡしまね出雲ぶどう部会 副部会長 令和６年４月　ｉａｉファーム（株）代表取締役 ｉａｉファーム（株）代表取締役
			所信	地域の皆さまの声に耳を傾け、農業の未来をともに築けるよう努めてまいります。
斐川 地区本部		にしこおり　みのり 錦織　稔 昭和31年4月15日 出雲市斐川町		昭和50年４月　斐川町役場、出雲市役所 平成29年４月　農業 令和３年７月　島根県農業共済組合 理事
			所信	組合員から必要とされる理事であるよう、地域の課題解決に鋭意努力いたします。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
斐川 地区本部		いせ まさかず 伊勢　雅和 昭和40年4月27日 出雲市斐川町	○	昭和63年4月　斐川町農協、ＪＡ斐川町 平成27年3月　ＪＡしまね 斐川地区本部 営農部長、統括部長 １－③実務精通者
			所信	信頼されるＪＡを築き、地域農業の発展とくらしやすい地域社会の実現に取り組みます。
石見銀山 地区本部		かわかみ たかし 川上　隆 昭和36年1月28日 大田市静間町	◎法	平成27年3月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 営農経済部長 令和元年6月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 理事 令和4年6月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 常務理事本部長 農事組合法人 かみしずま 理事
			所信	持続可能な地域農業の実現と地域社会に貢献するＪＡを目指します。
石見銀山 地区本部		ほうのき くにひろ 厚朴　邦広 昭和34年7月22日 大田市温泉津町	◎	昭和56年10月　温泉津町農協、ＪＡ石見銀山 平成18年11月　農業 令和4年6月　ＪＡしまね 石見銀山地区本部 理事 認定農業者（個人）
			所信	「万人は一人のために、一人は万人のために」一生懸命頑張ります。
島根おおち 地区本部		はっとり ゆきのぶ 服部　幸信 昭和42年2月21日 邑智郡邑南町	○	平成27年3月　ＪＡしまね 本店 経営管理課長、経営管理部次長 令和2年3月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 統括部長 令和4年6月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 常務理事本部長 １－③ＪＡ常勤役員３年以上
			所信	地域農業の発展のために尽力し、組合員・利用者の皆様と共に歩みます。
島根おおち 地区本部		からすだ まさてる 烏田　正輝 昭和32年8月23日 邑智郡美郷町		令和元年5月　（一社）ファームサポート美郷 理事 令和元年5月　邑智郡森林組合 監事 令和2年6月　島根県農業振興公社 理事
			所信	中山間地域農業の発展に努め、組合員の皆様に信頼されるＪＡ運営を図ってまいります。
いわみ中央 地区本部		ささき ゆたか 佐々木　豊 昭和33年6月1日 江津市嘉久志町	◎法	平成27年3月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 理事 平成28年6月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 常務理事副本部長 令和元年6月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 常務理事本部長 （有）ふるさと支援センターめぐみ 取締役
			所信	持続可能な地域農業、安心して暮らせる地域社会実現のため、必要とされるＪＡを目指します。
いわみ中央 地区本部		ささき しげもり 佐々木　重盛 昭和34年7月15日 浜田市上府町	○	令和3年1月　（福）浜田福祉会 執行役員 参事 令和4年6月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 理事 令和6年9月　島根県物産商事（株）総務部長 １－③ 実務精通者
			所信	「協同組合の精神」を基軸に置き、本質を見極めながら役割を果たします。
いわみ中央 地区本部		さとう だいすけ 佐藤　大輔 昭和56年1月18日 浜田市弥栄町	◎法	平成15年3月　（有）やさか共同農場 平成26年4月　（有）やさか共同農場　代表取締役 （有）やさか共同農場　代表取締役
			所信	厳しい農業情勢ですが、地域農業の更なる発展に向けて、皆様と共に努力して参ります。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
西いわみ地区本部		にしかわ　ともふみ 西川　友史 昭和32年2月11日 益田市匹見町	◎	平成8年3月　農業 令和2年7月　益田市農業委員会 会長 令和4年6月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 理事 認定農業者（個人）
			所信	地域の声、組合員の声をＪＡに届け、その声を生かして行きたい。
西いわみ地区本部		たけなが　たかし 竹長　隆 昭和39年7月11日 鹿足郡津和野町	◎法	昭和60年1月　津和野町農協、美鹿農協、ＪＡ西いわみ 平成27年3月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 統括部長他 農事組合法人 ふきの 理事
			所信	組合員・利用者へ親切・丁寧な対応に努め、皆様から選ばれる組合を目指します。
西いわみ地区本部		おおば　なおとし 大場　尚俊 昭和41年8月2日 益田市中吉田町	◎	平成元年4月　農業 認定農業者（個人）
			所信	組合員に寄り添い、産地維持、新規就農確保、生活向上等、地域発展に取り組みます。

監事候補者

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
東部		てらだ　ただし 寺田　禎 昭和32年7月31日 安来市伯太町	平成10年4月　指導農業士 平成16年6月　ＪＡやすぎ 理事 令和2年11月　安来市教育委員	
			所信	組合員の利益向上の為、ＪＡしまねが健全経営なされるよう監事として職務を全うします。
中部		かげやま　よしかず 影山　喜一 昭和34年7月23日 出雲市下古志町	平成28年6月　ＪＡ島根中央会 常務理事 令和4年9月　全酪連 組織整備推進アドバイザー 令和5年6月　（福）ＪＡいずも福祉会 監事	
			所信	ＪＡにとって厳しい環境が続きますが、監事の立場で課題解決に尽力します。
西部		なかむら　ちから 中村　力 昭和35年11月8日 鹿足郡津和野町	昭和55年4月　日原町農協、美鹿農協、ＪＡ西いわみ 平成27年3月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 津和野支店長、益田東支店長 令和4年6月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 理事	
			所信	監事としての職責を全うします。
実務精通		ふくだ　かつのり 福田　克則 昭和41年10月15日 松江市春日町	平成24年12月　ＪＡ全国監査機構 島根県監査部 次長 令和元年7月　ＪＡ島根中央会 総合対策部長 令和4年6月　ＪＡしまね 常勤監事	
			所信	ＪＡの健全経営に寄与すべく、監事としての職責を全うします。

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
実務精通		まつうら　まさと 松浦　正人 昭和42年1月6日 松江市大野町	昭和63年4月　ＪＡ島根信連 平成27年11月　ＪＡ島根中央会 出向 平成28年7月　ＪＡしまね 本店 融資部長、改革推進担当部長、人事部長 他	
			所信	ＪＡしまねの発展のため、監事の職責を果たして参ります。
員外		としひろ　けん 利弘　健 昭和46年2月7日 松江市西法吉町	平成11年11月　有限責任法人トーマツ 平成29年7月　利弘健公認会計士・税理士事務所 令和4年6月　ＪＡしまね 員外監事	
			所信	ＪＡしまねの健全な発展に資するため、外部の第三者として精一杯取り組みます。

※１　農協法第30条第12項第１号の規定に該当する者
　　◎　＝「認定農業者」（個人）
　　◎法＝「認定農業者の法人役員」
※２　農協法第30条第12項第２号の規定に該当する者
　　○　＝「実践的能力者」
※３　実践的能力者の適用基準は後掲の基準表のとおりであり、当ＪＡの事業に関し、実践的な能力を有すると判断しています。
※４　理事候補者40名
　　うち認定農業者18名（45.0％）、実践的能力者14名（35.0％）
　　認定農業者・実践的能力者　合計32名（80.0％）

「役員選考基準」第10条に定める実践的能力者の基準（別表）

当組合の実践的能力者の基準は次のとおりとする。

１．当組合が行う農畜産物の販売、その他の事業に関する実践的能力者
　①合併前を含めて当組合の常勤役員として３年以上の経歴を有する者
　②当県の中央会・連合会の常勤役員として３年以上の経歴を有する者
　③当組合の実務精通者としての資格要件を満たす者
　④当組合が行う農畜産物の販売、その他の事業と同種同業の会社、法人（農業法人を含む）、行政等の役員または管理職としての経験を３年以上有する者

２．法人の経営に関する実践的能力
　①法人経営に役員または管理職として10年以上の実務経験があり、良好な経営実績を有する者
　②法人経営に関する国家資格またはそれに準ずる資格を有する者
　（国家資格の例：弁護士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、中小企業診断士ほか）

３．その他上記に準ずる実践的能力を有し、役員推薦会議が認めた者

※注：この基準は役員に占める実践的能力者判定の基準である。

参考）【農業協同組合法】
第30条第12項　農業協同組合の理事の定数の過半数は、次に掲げる者のいずれかでなければならない。ただし、その地区内における認定農業者（農業経営基盤強化促進法第13条第1項に規定する認定農業者をいう。第1号において同じ。）が少ない場合その他の農林水産省で定める場合はこの限りではない。
1　認定農業者（法人にあっては、その役員）
2　農畜産物の販売その他の当該農業協同組合が行う事業又は法人の経営に関し実践的な能力を有する者

【参考資料】

島根県農業協同組合　執行役員候補者

執行役員候補者

区分	氏名・生年月日・住所		主な略歴等・農協法第12項の要件・所信	
くにびき地区本部		なかむら　たかし 中村　隆 昭和42年10月29日 松江市比津が丘	昭和62年4月　鹿島農協、八束郡農協、ＪＡくにびき 平成27年3月　ＪＡしまね くにびき地区本部 営農経済事業改革室長、営農経済部長 令和3年9月　ＪＡしまね 本店 米穀園芸部長 令和4年6月　ＪＡしまね くにびき地区本部 執行役員副本部長	
			所信	組合員との繋がりを大切にし、農業振興と安定した経営基盤の確立に向けて取り組みます。
雲南地区本部		さとう　よしお 佐藤　善雄 昭和40年12月24日 雲南市大東町	昭和60年4月　出雲大東農協、ＪＡ雲南 平成27年3月　ＪＡしまね 本店 農業振興課長他 平成31年3月　ＪＡしまね 雲南地区本部 営農部長 令和4年6月　ＪＡしまね 雲南地区本部 執行役員副本部長	
			所信	必要とされる協同組合運動の展開と、環境変化に即した地域農業の振興を実践します。

※第11回通常総代会後に開催される新役員による理事会へ附議される予定です。

第６号議案

定款附属書総代選挙規程の一部変更について

１．変更理由

正組合員の増減により各選挙区において実態との乖離が拡大していたことから、令和５年度末の正組合員数に応じて総代数の見直しを行うこととします。併せて、総代選挙の円滑な運営に資するため、総代選挙区の一部を変更し、これにかかる定款附属書総代選挙規程の変更を行うこととします。

２．変更内容（新旧対照表）

別表

（くにびき地区本部）

改正				現行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
1	1	〔略〕	19	1	1	〔略〕	17
	2	〔略〕	28		2	〔略〕	24
	3	〔略〕	21		3	〔略〕	18
	4	〔略〕	28		4	〔略〕	25
	5	〔略〕	17		5	〔略〕	15
	6	〔略〕	23		6	〔略〕	20
	7	〔略〕	24		7	〔略〕	21
	総代数合計		160		総代数合計		140

（やすぎ地区本部）

改正				現行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
2	1	〔略〕	44	2	1	〔略〕	39
	2	〔略〕	19		2	〔略〕	18
	3	〔略〕	27		3	〔略〕	22
	総代数合計		90		総代数合計		79

（雲南地区本部）

改　正				現　行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
3	1	〔略〕	26	3	1	〔略〕	25
	2	〔略〕	23		2	〔略〕	24
	3	〔略〕	30		3	〔略〕	28
	4	〔略〕	12		4	〔略〕	12
	5	〔略〕	13		5	〔略〕	12
	6	〔略〕	16		6	〔略〕	16
	7	〔略〕	11		7	〔略〕	12
	8	〔略〕	9		8	〔略〕	9
	9	〔略〕	9		9	〔略〕	9
	10	〔略〕	14		10	〔略〕	13
	総代数合計		163		総代数合計		160

（隠岐地区本部）

改　正				現　行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
4	1	隠岐郡隠岐の島町	19	4	1	隠岐郡隠岐の島町東郷、飯田、犬来、釜、大久、栄町、西町、中町、東町、港町	5
					2	隠岐郡隠岐の島町原田、上西、平、池田、有木、城北町	5
					3	隠岐郡隠岐の島町下西、西田、今津、加茂、岬町	5
					4	隠岐郡隠岐の島町伊後、西村、元屋、中村、湊、布施、飯美、卯敷	5
					5	隠岐郡隠岐の島町那久路、小路、郡、山田、苗代田、南方、北方、代、久見	5
					6	隠岐郡隠岐の島町津戸、蛸木、都万、那久、油井、蔵田	5
	総代数合計		19		総代数合計		30

（隠岐どうぜん地区本部）

改正				現行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
5	1	隠岐郡西ノ島町、知夫村、海士町	13	5	1	隠岐郡西ノ島町	7
					2	隠岐郡知夫村	4
					3	隠岐郡海士町	6
	総代数合計		13		総代数合計		17

（出雲地区本部）

改正				現行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
6	1	〔略〕	39	6	1	〔略〕	37
	2	〔略〕	48		2	〔略〕	45
	3	〔略〕	40		3	〔略〕	40
	4	〔略〕	39		4	〔略〕	37
	5	〔略〕	33		5	〔略〕	29
	総代数合計		199		総代数合計		188

（斐川地区本部）

改正				現行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
7	1	〔略〕	61	7	1	〔略〕	49
	総代数合計		61		総代数合計		49

（石見銀山地区本部）

改正				現行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
8	1	大田市大田町、川合町、久利町、大屋町、三瓶町、山口町	22	8	1	大田市大田町、川合町、久利町、大屋町	16
					2	〔略〕	13
	2	〔略〕	11		3	〔略〕	14
	3	〔略〕	11		4	大田市三瓶町、山口町	10
	4	大田市温泉津町	5		5	大田市水上町、大森町、祖式町、大代町	5
	5	大田市仁摩町、大森町、水上町、祖式町、大代町	9		6	大田市温泉津町	6
					7	大田市仁摩町	5
	総代数合計		58		総代数合計		69

（島根おおち地区本部）

改　正				現　行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
9	1	〔略〕	16	9	1	〔略〕	14
	2	〔略〕	8		2	〔略〕	8
	3	〔略〕	19		3	〔略〕	15
	4	〔略〕	7		4	〔略〕	7
	5	〔略〕	7		5	〔略〕	8
	6	〔略〕	6		6	〔略〕	6
	7	〔略〕	8		7	〔略〕	9
	総代数合計		71		総代数合計		67

（いわみ中央地区本部）

改　正				現　行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
10	1	浜田市黒川町、高佐町、相生町、河内町、浅井町、野原町、竹迫町、杉戸町、三階町、長見町、後野町、佐野町、宇津井町、原井町、港町、殿町、旧浜田町、長沢町、生湯町、下府町、久代町、上府町、国分町、宇野町、下有福町、大金町	9	10	1	浜田市黒川町、高佐町、相生町、河内町、浅井町、野原町、竹迫町、杉戸町、三階町、長見町、後野町、佐野町、宇津井町、原井町、港町、殿町、旧浜田町、長沢町、生湯町	7
	2	同右	6		2	〔略〕	8
	3	江津市都治町、後地町、黒松町、波積町、浅利町、松川町、川平町、渡津町、嘉久志町、江津町、島の星町、金田町、和木町、都野津町、二宮町、敬川町、波子町、跡市町、有福温泉町、千田町、井沢町、清見町	11		3	浜田市下府町、久代町、上府町、国分町、宇野町、下有福町、大金町	5
					4	江津市都治町、後地町、黒松町、波積町、浅利町、松川町、川平町、渡津町、嘉久志町、江津町、島の星町、金田町、和木町	9
					5	江津市都野津町、二宮町、敬川町、波子町、跡市町、有福温泉町、千田町、井沢町、清見町	7
	4	〔略〕	8		6	〔略〕	10
	5	〔略〕	19		7	〔略〕	21
	6	〔略〕	6		8	〔略〕	7
	7	〔略〕	12		9	〔略〕	14
	総代数合計		71		総代数合計		88

（西いわみ地区本部）

改正				現行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
11	1	益田市遠田町、津田町、大草町、山折町、乙子町、赤雁町、下種町、種村町、木部町、西平原町、土田町、金山町、久城町の一部、美都町	16	11	1	益田市遠田町、津田町、大草町、山折町、乙子町、赤雁町、下種町、種村町、木部町、西平原町、土田町、金山町、久城町の一部	12
	2	益田市本町、幸町、七尾町、昭和町、三宅町、東町、土井町、染羽町、大谷町、久々茂町、栃山町、岩倉町、波田町、長沢町、馬谷町、下波田、駅前町、有明町、常盤町、あけぼの西町、あけぼの本町、あけぼの東町、多田町、水分町、元町、赤城町、栄町、久城町（一部を除く）、下本郷町、乙吉町、中吉田町、中島町、中須町、かもしま北町、かもしま西町、かもしま東町、高津、高津町、飯田町、須子町	16		2	益田市本町、幸町、七尾町、昭和町、三宅町、東町、土井町、染羽町、大谷町、久々茂町、栃山町、岩倉町、波田町、長沢町、馬谷町、下波田町	5
					3	益田市駅前町、有明町、常盤町、あけぼの西町、あけぼの本町、あけぼの東町、多田町、水分町、元町、赤城町、栄町、久城町（一部を除く）、下本郷町、乙吉町、中吉田町、中島町、中須町	9
					4	益田市高津町、飯田町、須子町	7
	3	益田市横田町、安富町、本俣賀町、左ヶ山町、梅月町、神田町、向横田町、隅村町、白岩町、薄原町、猪木谷町、白上町、内田町、市原町、虫追町、川登町、中垣内町、黒周町、柏原町、愛栄町、桂平町、上黒谷町、飯浦町、小浜町、戸田町、喜阿弥町、有田町、美濃地町、匹見町	26		5	益田市横田町、安富町、本俣賀町、左ヶ山町、梅月町、神田町、向横田町、隅村町、白岩町、薄原町、猪木谷町	9
					6	益田市白上町、内田町、市原町、虫追町、川登町、中垣内町、黒周町、柏原町、愛栄町、桂平町、上黒谷町、飯浦町、小浜町、戸田町、喜阿弥町、有田町、美濃地町	14
					7	益田市美都町	9
					8	益田市匹見町	6
	4	〔略〕	11		9	〔略〕	12
	5	〔略〕	10		10	〔略〕	10
	6	鹿足郡吉賀町	16		11	鹿足郡吉賀町柿木村	5
					12	鹿足郡吉賀町上高尻、下高尻、田野原、樋口、蔵木、九郎原、有飯、立戸、広石、六日市、立河内、幸地、沢田、注連川、真田、七日市、朝倉、蓼野、抜月	15
	総代数合計		95		総代数合計		113

改正	現行
附則（平成27年3月1日） 〔略〕 附則 1　この規程は、行政庁の認可を受けた日以後初めて行われる現総代の任期満了に伴う総代選挙から適用し、それまではなお従前の例による。	附則（平成27年3月1日） 〔略〕 （追加）

第７号議案

「隠岐の島町地域人材づくり協同組合」への加入について

隠岐地区本部管内における法人への加入に関し、以下の通り承認を求めます。

１．提案理由

地域の複数の事業者でつくる組合で職員を通年雇用し、地域の担い手を確保する国の「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、令和４年３月に隠岐の島町に「隠岐の島町地域人材づくり協同組合」が設立されました。

同組合は宿泊業者、飲食業者、酒類製造業者、農業者、林業者、商工団体など町内12事業者が参加し、季節や時間帯に応じて仕事を組み合わせて雇用を安定させ、若者らの地域への移住を図る取り組みとして、本格的に事業を開始しています。人材面の特色として、複数の事業所で働くなかで、事業所の課題解決にかかる支援のほか、将来的には組合員事業所への正規雇用につながることも期待しています。

このことから、隠岐地区本部は、人材不足を補い業務効率の向上と、組合員・利用者の負託に応えられる事業の運営を図るために、「隠岐の島町地域人材づくり協同組合」に加入し、制度の利用を通じて地域振興に取り組みます。

なお、当組合が団体に加入することについては、定款の規定に基づく総代会決議事項であるため、総代会決議後に加入します。

２．法人の概要

法人組織名	隠岐の島地域人材づくり協同組合
法人住所地	島根県隠岐郡隠岐の島町城北町１番地
実施事業	特定地域づくり事業としての労働者派遣事業
設立年月日	令和４年３月18日（令和４年３月24日認可）
事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日までの年１期
役員	４名（理事３名、監事１名）
組合員数	12名（ＪＡを除く）　※Ｒ７．３．31現在
出資総額	120,000円（ＪＡ除く）　※Ｒ７．３．31現在

３．出資予定口数・金額

１口・10,000円

第８号議案

令和７年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について

１．賦課基準

組合員戸割り　正組合員１戸当たり　1,500 円

２．賦課基準日

令和７年７月１日

３．徴収の時期

令和７年９月 30 日

４．徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

第９号議案

退任理事に対する退職慰労金の支給について

次の退任理事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は5,547万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については理事会に一任します。退任理事の略歴は次のとおりです。

氏　名	略　歴
石川　寿樹	平成27年３月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長 平成28年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事本部長 令和元年６月　ＪＡしまね 代表理事組合長
田中　　徹	令和４年６月　ＪＡしまね 常務理事
古川　　敬	令和４年６月　ＪＡしまね 理事
高橋美佐子	令和４年６月　ＪＡしまね 理事
三島　明美	令和４年６月　ＪＡしまね 理事
寺本美貴子	令和４年６月　ＪＡしまね 理事
菅井　　一	令和元年６月　ＪＡしまね くにびき地区本部 理事
藤原　政文	令和４年６月　ＪＡしまね 雲南地区本部 理事
戸田　雅之	令和４年６月　ＪＡしまね 雲南地区本部 理事
蛭子　郁夫	令和４年６月　ＪＡしまね 隠岐どうぜん地区本部 常務理事本部長
藤江美由紀	平成27年３月　ＪＡしまね 理事 令和元年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事 令和６年２月　ＪＡしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長
小村　伸治	令和元年６月　ＪＡしまね 理事 令和４年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
高野　智子	令和元年６月　ＪＡしまね 理事 令和４年６月　ＪＡしまね 出雲地区本部 理事
山根　善治	平成27年３月　ＪＡしまね 斐川地区本部 常務理事副本部長 平成28年６月　ＪＡしまね 斐川地区本部 常務理事本部長
青木　広幸	令和元年６月　ＪＡしまね 斐川地区本部 理事
三上　博通	令和４年６月　ＪＡしまね 島根おおち地区本部 理事
藤若　将浩	令和元年６月　ＪＡしまね いわみ中央地区本部 理事
田村　清己	平成28年６月　ＪＡしまね 西いわみ地区本部 常務理事本部長

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

第 10 号議案

退任監事に対する退職慰労金の支給について

次の退任監事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は 102 万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については監事の協議に一任します。退任監事の略歴は次のとおりです。

氏　名	略　歴
黒谷　幹雄	令和４年６月　ＪＡしまね 代表監事
三島　滋夫	令和４年６月　ＪＡしまね 監事
倉橋　英二	令和４年６月　ＪＡしまね 監事

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

報　告

「ＪＡバンク基本方針」の変更について

定款第42条第２号の定めにより、信用事業再編強化法第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める「ＪＡバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

１.「ＪＡバンク基本方針」について

（１）　組合員・利用者の皆様に便利・安心なＪＡバンクをご利用いただくため、「ＪＡバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとＪＡバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「ＪＡバンクシステム」という）を定めています。

（２）　一体的事業運営の取組みとして、ＪＡバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

（３）　また、破綻未然防止の取組みとして、ＪＡ・信連（以下「ＪＡ等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

（４）　なお、ＪＡ等による経営改善に向けた取組みを支援するため、ＪＡ等が資金拠出したＪＡバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

（５）　基本方針は、金融情勢の変化、ＪＡ等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

２．令和７年３月13日変更の主な内容

令和７年３月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

ＪＡバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

（１）健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取り組み、より的確かつ効率的に改善に向けた取り組みを進めるため、以下ａ～ｃについてＪＡバンク基本方針を変更する。

ａ　「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（８％未満）」を追加する。

b　要改善ＪＡ（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券に対象を絞る「要改善ＪＡ指定にかかるストレステスト後自己資本比率８％未満」に変更する。

c　レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下２点を変更する。

（ａ）「「要改善ＪＡ（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発ＪＡにおいて、「要改善ＪＡ（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。

（ｂ）「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

ＪＡしまね　シンボルマーク

JAしまね

コンセプト

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、ＪＡしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者　宝谷　隆博 様　（福岡県）

JAしまね

国消国産
こくしょうこくさん
© よい食P

持続可能な社会の実現をめざして

JAしまね

〒690-0887 島根県松江市殿町19番地1
TEL:0852-67-7700　FAX:0852-67-7708